

# 平成31年度事業報告書 令和2年度事業計画書

令和2年6月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会

# 目 次

概 要	1
1. 役員名簿	2
2. 組織図	4
3. 組織図解説	5
平成 31 年度事業報告	
活動概要	7
1. 事業部会	9
2. イベント推進部会セミナー分科会	16
3. スポーツ振興部会	17
4. 広報宣伝・調査部会	17
5. その他	18
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020 一人・スポーツ・未来	18
(2) 後援、協賛事業	20
(3) 日本スポーツ産業学会	21
6. 理事会・総会報告	24
7. 附属明細書について	29
令和 2 年度年度事業計画	
活動指針	31
主催行事日程表（予定）	32
1. 令和 2 年度各部会の事業計画	33
(1) 事業部会	33
(2) イベント推進部会セミナー分科会	33
(3) スポーツ振興部会	34
(4) 広報宣伝・調査部会	34
2. その他の事業	34
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2021	34
(2) 日本スポーツ産業学会	34
参考資料	
1. 平成 31 年度シンポジウム・セミナー・情報交換会 講演内容	37
第 23 回シンポジウム（SPORTEC2019 セミナー）	37
第 24 回シンポジウム（中止）	49
SPORTEC 2019 セミナー	50
情報交換会	60
2. 調査研究報告書要覧	83
会員名簿	91

# 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 概要

# 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

## 概 要

名 称 (英文名)	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION 〔略称：JSHIF〕
代表者名	代表理事・会長 斎藤 敏一
所在地	東京都港区六本木6丁目2番33号 六本木ヒルズノースタワーアネックス3階 電話 03-6434-9510
設立年月日	昭和63年4月2日
公益法人移行年月日	平成24年4月1日
趣旨と目的	<p>現代の我が国経済社会はサービス経済化、情報の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の社会進出等により大きく構造が変化しております。こうした中であって、国民の意識は、物的・量的な豊かさから文化的・精神的な豊かさを重視する方向へ変化し、ライフスタイルの多様化、健康志向とも相俟って各種のスポーツ健康産業が「国民に期待される産業」として叢生、発展しつつあります。</p> <p>このように将来の発展が期待されるスポーツ健康産業ではありますが、経営上の諸課題、規制の緩和、税制金融上の問題等種々の課題の克服、スポーツ健康産業の地位の向上と発展を図るため、スポーツ健康産業に関連する団体及び企業が集結し、社団法人スポーツ健康産業団体連合会を設立し、平成24年4月1日付けで公益法人に移行しました。</p> <p>本連合会は、スポーツ健康産業に関する調査・研究、イベント等の推進、情報の収集・提供等を通じ、スポーツ健康産業の振興を図り、もって豊かな国民生活の実現と我が国経済の発展に寄与することを目的とします。</p>
公益目的事業	<ol style="list-style-type: none"><li>1. スポーツ健康産業に関する調査・研究及び提言</li><li>2. スポーツ健康産業に関する各種イベントの開催及び協力</li><li>3. スポーツ健康産業に関する研究会、講演会等の開催</li><li>4. スポーツ健康産業に関する情報の収集及び提供</li><li>5. ニュースポーツに関する調査・研究及びスポーツイベントの後援</li><li>6. その他公益目的を達成するために必要な事業</li></ol>

## 1. 役員名簿

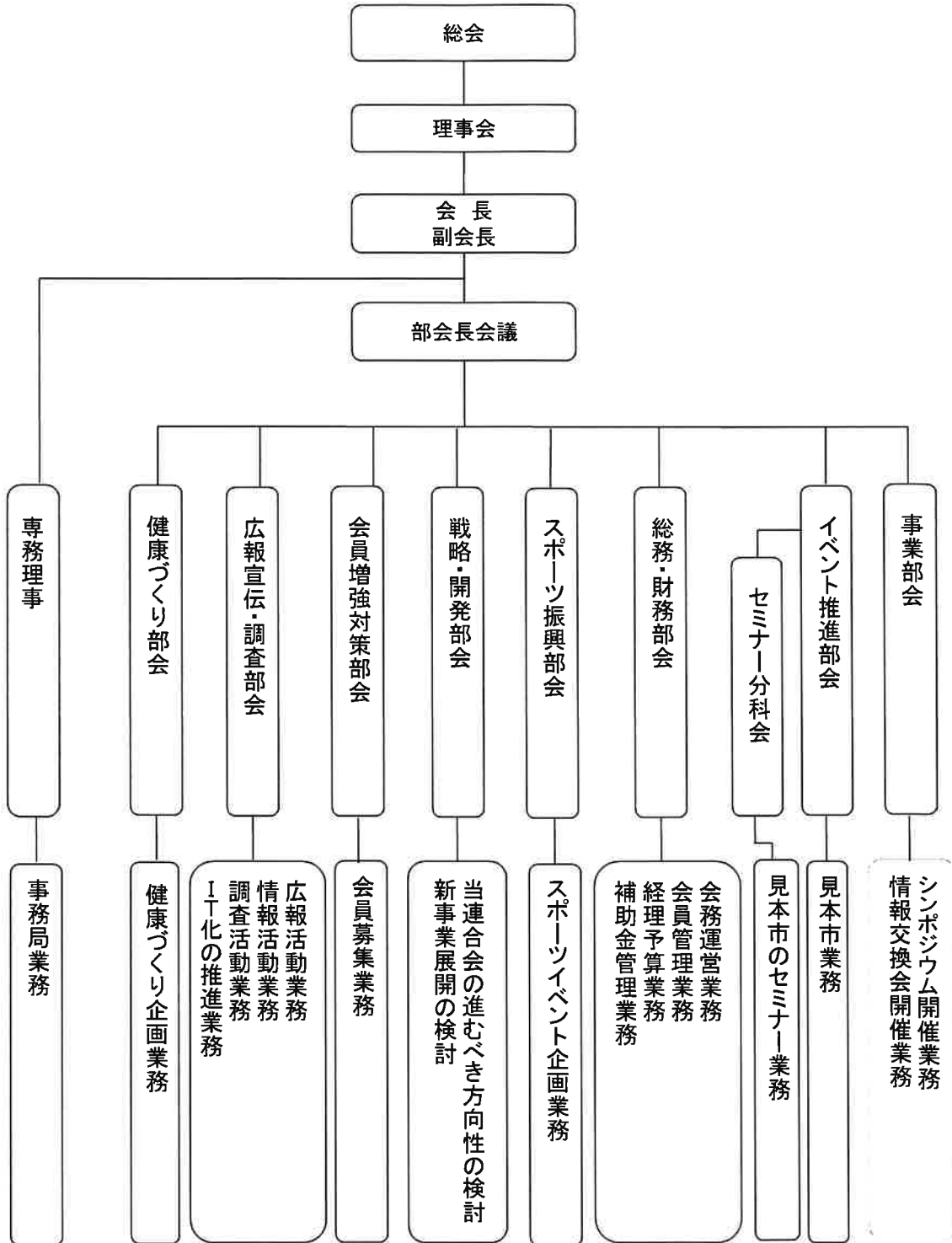
(令和2年6月19日現在)

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
代表理事 会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事 副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事 副会長	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
業務執行理事 副会長	原田 宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事 専務理事	板垣 勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
理事	大谷 聡	非常勤	株式会社 JTB	地域交流事業推進 部長
理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長 CEO
理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執 行役員
理事	川西 太士	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO2020 推進室 長
理事	蓋 孝	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	専務理事
理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
理事	丁野 朗	非常勤	東洋大学大学院	客員教授
理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
理事	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
理事	野川 春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会 順天堂大学	理事長 特任教授
理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員
理事	増本 岳	非常勤	株式会社カーブスホールディングス	代表取締役社長
理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
理事	渡邊磨由子	非常勤	株式会社電通	ビジネスプロデュース 推進室部長
理事	渡邊 光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
監事	橋本真理子	非常勤	NPO 法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

(敬称略・50音順)

## 2. 組織図



注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

### 3. 組織図解説

本会は、スポーツ健康産業の振興育成を図るためにテーマごとに部会を設け、それぞれの部会別に事業活動を展開する。

事業部会	魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を担当。
イベント推進部会	スポーツ健康産業団体、主要関連企業及び関係者との交流並びにスポーツ健康産業の新たな見本市事業の企画・実施を担当。セミナー分科会はスポーツ健康産業の新たな見本市事業等セミナーに関する企画・実施を担当する。
セミナー分科会	
総務・財務部会	連合会運営のため、会務運営、会員管理、経理予算業務、活動の充実・拡大と関係諸団体・機関との連携及び協調による補助金並びに委託費の管理業務等を担当。
スポーツ振興部会	市民生涯スポーツ大祭を含め、健全なるスポーツ産業の振興事業の企画・実施を担当する。
戦略・開発部会	連合会の事業の方向付けをすることを活動の基本とする。連合会がこれまで行ってきた「スポーツジャパン」に代わる新事業の検討内容を再度洗い直し、中長期的に検討する事業及び短期的に実施可能な事業を整理する。
会員増強対策部会	新規の正会員・特別会員・賛助会員を入会させ、会員数を増やし、連合会の財政基盤を健全にする。
広報宣伝・調査部会	スポーツ健康産業に係わる情報の収集と産業振興のための情報発信、関係諸機関・マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査研究活動の推進を担当。（機関誌「JSHIF」の発行）
健康づくり部会	国民の健康づくりに関する事業の企画・実施を担当する。
専務理事	各種事務局業務を行う。



○部会構成メンバー（定款第9章委員会及び事務局第49条（委員会））  
 （敬称略・50音順）

事業部会	部会長 丁野 朗 委員 岩田茂太 " 大谷 聡 " 岡田大明 " 押見大地 " 栗山雅則 " 小沼達夫 " 高崎尚樹 " 野川春夫 " 渡邊磨由子
イベント推進部会	部会長 岩井大助 委員 佐々木 剛 " 高崎尚樹
セミナー分科会	リーダー 佐々木 剛 委員 高崎尚樹
総務・財務部会	部会長 板垣勝男 委員 蓋 孝
スポーツ振興部会	部会長 板垣勝男 委員 佐々木 剛 " 久岡公一郎
戦略・開発部会	部会長 川西太士 委員 渡邊光康
会員増強対策部会	部会長 杖崎 洋 委員 尾山 基
広報宣伝・調査部会	部会長 中里則彦 委員 下光輝一 " 増本 岳
(新)健康づくり部会	(新)部会長 板垣勝男 (新)部会長代理 高崎尚樹

注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

# 平成 31 年度事業報告

# 活動概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年12月末に中国湖北省に端を発した新型コロナウイルスの感染症は、日本を始め、全世界にまん延し、製造業・飲食業・観光産業・スポーツ産業・健康産業、教育等、各分野に甚大な影響をもたらしております。政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などにより、個人消費や企業収益が急速に減少し、リーマンショック以来、国内経済は11年ぶりに景気は悪化しているとの認識を示し、また、世界経済についても急速に悪化しているとしました。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施し、被害を受けている国民や企業等の支援を実施するとしております。新型コロナウイルスの世界的拡大で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は2021年に1年延期されることになりました。

スポーツ関連では、昨年のラグビーワールドカップ2019日本大会では、日本チームは大活躍をしました。超人・鉄人のラグーマンの迫力あるプレーに日本は熱くなりました。スポーツには夢や希望をもたらす大きな力があります。また、健康、文化、交流、教育、経済の面にも大いに力を発揮します。

スポーツ庁は、2015年10月の設立以降、スポーツを産業としても捉え、国民の消費が「モノ」から「コト」に移行している時代背景や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等、大規模国際大会の開催を機に、スポーツを成長産業化すべく様々な取組を行うとしております。地域の交流拠点化を目指すスタジアム・アリーナ改革やIT産業やヘルスケア産業をはじめとした他産業とスポーツの融合を促進するスポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)の構築、スポーツ経営人材の育成・活用等の推進です。

一方、健康関連では、2020年の年初から新型コロナウイルスが猛威を奮っているため、政府、自治体、医療機関、産業界等は、新型コロナウイルスの感染症拡大を防止するために懸命に取り組んでおるところです。一日も早い収束を願って居るところです。

健康産業では、企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取組みが、省庁の垣根を越えて進められております。厚生労働省では、平成25年から10年間の計画で推進されている国民健康づくり運動「健康日本21(第二次)」が個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。また、運動・食生活・禁煙・健診受診に特化したスマート・ライフ・プロジェクト活動も積極的に進めております。経済産業省では、健康経営に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みとして、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」を、更に日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に「健康経営優良法人認定制度」を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

本連合会は、平成31年度事業として、以下の事業を実施しました。

1. シンポジウム・情報交換会事業では、シンポジウム1回「メガスポーツイベントを契機とした地域活性化」と情報交換会を2回「①生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について、②官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいづくり」開催しました。

2. 第7回スポーツ振興賞表彰式は、5月22日のSPORTEC2019展示会場において開催し、スポーツ振興大賞1点、スポーツ振興賞6点（スポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点、スポーツ健康産業団体連合会会長賞1点）を表彰しました。

3. 日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会であるSPORTEC2019が5月22日～24日、7月9日～11日に東京ビッグサイトで開催されました。本連合会は、特別協力としてセミナーの開催、スポーツ振興賞の表彰式・受賞者による発表、ブースの設置等を行い、本連合会事業の概要を展示会参加者に対しご案内しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これも偏に会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

## 1. 事業部会

### (1) 事業部会

- ・シンポジウムを1回開催。

なお、令和2年3月11日に開催予定の第2回目のシンポジウムは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止した。

- ・情報交換会を2回開催。
- ・第7回スポーツ振興賞の授賞式を実施。

(50音順・敬称略)

部会長	丁野 朗	東洋大学大学院 客員教授
委員	岩田 茂太	(株) アシックス 社長室 渉外チームマネジャー
〃	大谷 聡	(株) JTB 地域交流事業推進部長
〃	岡田 大明	(公社) 日本ボウリング場協会 専務理事・事務局長
〃	押見 大地	東海大学体育学部 スポーツ・レジャーマネジメント学科 講師
〃	栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃	小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
〃	高崎 尚樹	(株) ルネサンス 専務取締役
〃	野川 春夫	順天堂大学 特任教授 (公財) 日本スポーツクラブ協会 理事長
〃	渡邊磨由子	(株) 電通 ビジネスプロデュース推進室部長

【第1回事業部会】 令和元年12月11日(水) 13:30~15:00

#### 1) 第8回スポーツ振興賞について

- ①一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)と共同で実施する。

前回(第7回)に同じ。賞金等の経費は折半。

- ②タイムスケジュール

公 募：令和2年6月1日(月)

締切り：同年8月20日(木)

審 査：同年10月上~中旬

公 表：同年10月下旬

授賞式：同年11月24日(火) SPORTEC2020 展示会場(東京ビッグサイト)

- ③応募資格

ア. スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献している団体、グループ、企業。

イ. 各賞は、過去の受賞者は応募資格なしとする。大賞については、過去の受賞者も応募資格があるものとする。但し、大賞受賞者を除く。(選考委員会取り決め事項)

- ④表彰内容

★スポーツ振興大賞 1点 賞状、トロフィー、副賞20万円

★スポーツ振興賞 6点 賞状、トロフィー

スポーツ庁長官賞（予定）、観光庁長官賞（予定）、経済産業省商務・サービス審議官賞（予定）、日本商工会議所奨励賞（予定）、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞

⑤選考基準

【健康づくり・まちづくり】スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツや障がい者スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献しているか。

【市民参加】市民が積極的に参加できる仕組みがつくられているか。

【事業の健全性】事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】国内外を問わず交流や連携が行われているか。（変更前：地域の内外）

【継続・発展】活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

2) 平成31年度第2回シンポジウム（通算第24回）について

①日 時：令和2年3月11日（水）15時00分～17時30分

②会 場：弘済会館4階 会議室「菊」  
東京都千代田区麹町5-1

③テーマ：ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産（仮題）

3) 平成31年度事業計画（案）について

①令和2年度シンポジウム及び情報交換会について

例年どおり、シンポジウムは年2回、情報交換会は年1回行うこととした。

(2) シンポジウム

①第23回シンポジウム：メガスポーツイベントを契機とした地域活性化

2021年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021 関西などビッグスポーツイベントを機に地域にもたらされる効果や、人々を運動に駆り立てる地域における取り組みなど、幅広いテーマを取り上げ、多くの参加者が熱心に耳を傾けていた。

期日：令和元年5月23日（木）

場所：SPORTEC2019 展示会場（東京ビッグサイト）

○テーマ：メガスポーツイベントを契機とした地域活性化

講師：東 直也氏 ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会  
競技運営部長

安達 知希氏 株式会社電通 関西支社ソリューション・デザイン局  
コンテンツビジネス2部長

増井 国光氏 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

○内容：

2021年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズ。アジア初開催として、5

万人以上（海外から2万人、国内3万人）の参加を目指し、取り組みが進められている。同大会の関西組織委員会の東直也氏は、海外向けのPR映像を紹介し、「これまでの動向では、国内選手は大体10日間程度、国外選手は2週間程度、開催地に滞在するとされています。これを活かして、スポーツをするためだけでなく、日本の良さを知ってもらえる大会にできたら」と意気込みを語った。さらに同氏は「日本では“マスターズ”という“シニア”をイメージするが、海外では“アクティブエイジ”“元気な大人が年齢を重ねながら楽しむもの”というイメージが強い」と述べた。より多くの人に気軽に参加してもらうためにも、日本ではイメージ変更が必要になりそうだ。続いて登壇した安達知希氏は、同大会をマーケティングの面からサポートする株式会社電通の取り組みを紹介。

## ②第24回シンポジウム

### <ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産>

期日：令和2年3月11日（水）

場所：弘済会館4階会議室「菊」

—新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止しました—

#### ○開催趣旨

ラグビーワールドカップ2019日本大会は、アジアで初めて開催されたラグビーワールドカップです。ビル・ボームンド会長からは「記憶に残る最も偉大なW杯で、日本は開催国として最高だった」と評価されました。本大会は、わが国が正しく国際スポーツイベントを主催するに相応しい国であることを証明した大会となりました。

今年の2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、明年の関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催の成功後、その遺産を最大限に活用し、スポーツ人口の更なる拡大、スポーツ産業市場の一層の進展へと繋げることが喫緊の課題となります。2019日本大会の成功の余韻が残る中、「ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産」としてシンポジウムを開催します。

#### ○基調講演

テーマ：ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産

講師：原田宗彦氏 早稲田大学スポーツ科学学術院教授

#### ○パネルディスカッション

テーマ ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産

コーディネーター：原田宗彦氏 上記掲載

パネリスト：糸川泰一氏 スポーツ庁 国際課 課長

田淵弘晃氏 東大阪市 スポーツのまちづくり戦略室

## (3) 情報交換会

### ①情報交換会1：生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について

我が国の高齢化率が世界最高水準までに高まる中で、誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」の構築が必要である。そのために需要面から健

康経営・健康投資の促進と、供給面から新しいヘルスケアサービスの創出や品質評価及び流通構造の構築という、需給両面から取り組みを進めている。本講演では、現在国が取り組んでいるヘルスケア産業政策を紹介するとともに民間主導による産業間交流の場への期待について説明した。

期 日：令和元年7月9日（火）

場 所：東京ビッグサイト

講 演：岡崎 慎一郎氏 経済産業省商務・サービスグループ  
ヘルスケア産業課 総括課長補佐

○講演内容：

今後、少子高齢化により医療費が増大を続ける日本。そのなかで、生活習慣病など、薬で簡単に治すことができない病については、事前の策で食い止めていくことが大切だ。岡崎氏は「どう病気にならないようにしていくか、また病気になっても早期発見できる体制や、仮に病気になっても再発を防ぐことが大切です。これで実際に医療費が減るのかということよりも、医療費を使うにしてもより国民のQOL（Quality Of Life）を高められる方向に使っていくことが大事」と語った。

公的保険でカバーされない部分については、岡崎氏は健康経営に大きく期待していると述べ、新たな取り組みにも着手していると述べた。「健康的に働くことで企業の生産性が高まることは証明されています。またその取り組みを国が健康経営優良法人として認めることで、企業はアピールできるようになります。しかし、認定企業が増えるなか、採用などにおける他社との差別化というメリットが薄れることを危惧する声もあがっています。そこで現在、健康経営優良法人（ホワイト500）以外の新しいカテゴリーづくりに取り組んでいます」そのほか、岡崎氏は松本市がヘルスケア商品開発支援サービスとして取り組む「松本ヘルス・ラボ」についても紹介。よいヘルスケア商品の開発には、きちんとそれを証明する場が必要ということで、同市では住民の協力を仰ぎ、実証の場を提供しているのである。また北海道札幌市では、地元にあるスーパーの2階に健康相談センターをつくったことで、スーパーと同センターともに利用が活性化したとのこと。このような地方での取り組みが、今後の日本の活力となっていくのかもしれない。

②情報交換会2：官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいくくり

期 日：令和元年7月9日（火）

場 所：東京ビッグサイト

講 師：森安 保氏 鳥取県 伯耆町長  
宮野 由美子氏 磐城実業株式会社 代表取締役  
湯座 一平氏 福島県 棚倉町長

○講演内容：

森安 保氏は、鳥取県西部の人口1万人の町である伯耆町が株式会社ルネサンス（以下、ルネサンス）と連携して健康づくりや公共施設の再生に取り組んでいる「ほうき健康経営プロジェクト」について紹介。「ワーキングコミュニティスペース事業」では、役場分庁舎の空きフロアを活用し、運動や、対価も提供する軽作業を提供するこ



とで、新過疎地域における“住民の生きがいづくり”に取り組んでいる。

続く宮野由美子氏は、同じくルネサンスが開業支援を行った「フィットネス&スパ『温泉（オラ）』」を取り上げて「利用者から『お薬が減った』『痩せた』などの声がかかれてすごくうれしいです。“100歳まで元気に暮らせる身体づくり”を使命に、これからも楽しい健康づくりを温泉施設から発信していきます」と語った。

最後の湯座一平氏は、町民の健康づくりのためとして、2017年度にルネサンス棚倉の敷地内に設けた「健康づくり交流館」について紹介した。施設は温水プールやインドアコート、トレーニングジムを用意している。湯座氏は、「土地・建物は自治体が所有し、運営はルネサンスさまに担ってもらおうというやり方が“棚倉方式”と注目され、全国からたくさんの方が視察に来た」と業界関係者から注目を浴びたことを述べた。2018年には「からだが喜ぶ健康プログラム」全12回を実施したところ184名の参加があったという。そこではヨガやストレッチ、体幹強化エクササイズなど幅広いプログラムを実施した結果、5キロ以上体重が減ったという方や、体脂肪が減ったなどの声があったという。さらに、これを機に、週に2、3日は運動をするようになったという声が8割にも上ったといい、着実にその取り組みの成果が出始めているようだ。

#### (4) スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成20年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成24年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。

スポーツ振興大賞、観光庁長官賞、スポーツ庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞を表彰する。

#### ○第7回スポーツ振興賞について

期 日：令和元年5月22日（水）授賞式を挙げる。

場 所：東京ビッグサイト SPORTEC2019 展示会

応募作品：23件

スポーツ振興賞選考委員（50音順・敬称略）

委員長	原田 宗彦	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長
委員	五十嵐克也	日本商工会議所 地域振興部長
委員	斎藤 敏一	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長
委員	高橋 義雄	筑波大学体育系 准教授
委員	丁野 朗	東洋大学 大学院 客員教授
委員	中谷 純之	観光庁 観光資源課 新コンテンツ開発推進室長
委員	西川 和見	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課課長

委員 増井 国光 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）  
委員 吉永 憲 共同ピーアール株式会社 営業戦略室長 兼 スポーツ事業室長  
選考委員会：4月17日（水）に選考委員会を開催し、受賞者を決定。

#### 「受賞者リスト」

##### ★スポーツ振興大賞

作品名：泳ぐ社会貢献（水の世界もバリアフリーに！）

応募者：認定NPO法人プール・ボランティア（大阪府大阪市）

##### ★スポーツ振興賞

###### ○スポーツ庁 長官賞

作品名：世界遺産×山岳スポーツ～日光を愛する人々と地域住民で作り上げた  
「日光国立公園マウンテンランニング大会」～

応募者：日光トレイルランニング実行委員会（栃木県日光市）

###### ○観光庁 長官賞

作品名：外国人向け剣道体験ツアーSAMURAI TRIP

応募者：SAMURAI TRIP（東京都大田区）

###### ○経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名：スミセイ“ Vitality Action ”の取組みについて

応募者：住友生命保険相互会社（東京都中央区）

###### ○日本商工会議所 奨励賞

作品名：STREET RUGBY

応募者：一般社団法人 STREET RUGBY ALLIANCE（東京都中央区）

###### ○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：廃校をスポーツ合宿施設に再生しスポーツツーリズムの拠点に

応募者：株式会社銚子スポーツタウン（千葉県銚子市）

###### ○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：インバウド スポーツ合宿による地域活性化

応募者：一般社団法人アントラーズ ホームタウン DMO（茨城県鹿嶋市）

#### <選考委員の意見>

##### ○作品名：泳ぐ社会貢献（水の世界もバリアフリーに！）

応募者：認定NPO法人プール・ボランティア（大阪府大阪市）

誠に地道ながら20年間、弛まず活動を続け市民権を得た仕組みとされた功績は誠に大。社会課題の解決への果敢な取組で限られた環境の中で、できることから取組をはじめ、今や大きな活動に育っている。4,000人の泳げるボランティアを拡大してきた努力も流石。障がい者やその保護者にも配慮し、いずれも楽しめる内容としている。障がい者のスポーツ普及に貢献しており、今の日本に必要な社会として大切な取組。継続性もあり、同様のNPOが全国に設立されたら素晴らしい。

##### ○作品名：世界遺産×山岳スポーツ～日光を愛する人々と地域住民で作り上げた

「日光国立公園マウンテンランニング大会」～

応募者：日光トレイルランニング実行委員会（栃木県日光市）

世界遺産や国立公園を走るという自然を活かした立体的な取組(文化とスポーツの掛け合わせ)である。世界遺産二社一寺の関係者の協力を得るユニークな大会で、トレイルランの魅力に加えて世界遺産エリアの魅力が加味された興味深いコースになっている。廃業したスキー場の利活用という視点がユニークで回を重ねて良くなっている。地域活性化の手法としてのスポーツ活用例で、世界遺産が後押ししている。行政、補助金に頼らない大会運営をしている。

○作品名：外国人向け剣道体験ツアーSAMURAI TRIP

応募者：SAMURAI TRIP（東京都大田区）

剣道体験をインバウンドのコンテンツにするユニークな取組。武道ツーリズムのコンテンツとして評価できる。スポーツ体験以外にも、工場見学や和食体験がある。スポーツ×日本文化×インバウンドという掛け算の事業であり、2017年4月のスタート以来、世界30カ国から1,346名のゲストを受け入れた実績もある。発信力が高く、今後の広がりにも期待ができる。

○作品名：スミセイ“ Vitality Action ”の取組について

応募者：住友生命保険相互会社（東京都中央区）

健康経営の推進や社会への健康増進の働きかけを含むCSVプロジェクトの推進は、国民の健康寿命の延伸に寄与する取組である。今回応募のあったスミセイ“ Vitality Action ”の取組は、分野別のアスリートを起用することで発信力も高く、また、自治体や企業の事業とも連携し、社会的にも大きな好影響を及ぼすものと期待している。今後も、この様なプロジェクトなどを通じて社会全体の健康寿命の延伸に寄与していくことを期待したい。

○作品名：STREET RUGBY

応募者：一般社団法人STREET RUGBY ALLIANCE（東京都中央区）

なかなか身近に感じることの少ないラグビーをストリートラグビーという形で普及を図ろうとする素晴らしい取組。ラグビーに注目が集まる環境の中での、大々的な取組。初心者を含めた老若男女が楽しめ、場所の制限がなく実施できる。アスリートと市民の触れあいの場でもあり、街づくりに一役かっている。女性・障がい者・高齢者等幅広い年代の参加により、「ダイバーシティ」の推進である。スポーツ参加人口の増加につながり、盛り上がりを見せているストリートスポーツ。まだまだ知名度は低いですが、これからの拡大に期待する。

○作品名：廃校をスポーツ合宿施設に再生しスポーツツーリズムの拠点に

応募者：株式会社銚子スポーツタウン（千葉県銚子市）

全国各地で取組が進んでいる廃校再利用の一つであるが、増え続ける廃校を有効に活用している好事例である。廃校をスポーツ合宿の拠点にという発想と事例は少なくないが、この事例のような恵まれた環境はあまり聞いたことがない。今後の活用の大きな可能性が期待できる。廃校の再生プロジェクトとしてこれからの発展に期待したい。

○作品名：インバウンド スポーツ合宿による地域活性化

応募者：一般社団法人アントラーズ ホームタウンDMO（茨城県鹿嶋市）

鹿島アントラーズのブランドと域内施設を活用した取組で海外からの合宿受け入れを行い、宿泊を多く創出している。サッカーアントラーズのホームタウンとしてインバウンドのサッカー合宿に注目したのは good !! サッカーチームが、地元と密接に連携し、スポーツを通じた、街の課題解決に取り組んでいる。日本には前例のない「インバウンドスポーツ合宿ビジネス」の事業であり、初年度から手ごたえのある成果を得ている。今後のビジネスとして継続的に発展できるオペレーションモデルの構築も期待できる。インバウンドスポーツ合宿という新しいジャンルへの挑戦が評価でき、アントラーズ の行う独創的なDMO インバウンドで確実な成果が出ている。【2018年度の設立以来、9カ国から合宿を受け入れ、合計1,596の宿泊を創出】

## 2. イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2019」に2012年度以降、毎年特別協力を実施している。SPORTEC2019では、展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなどを行った。

(1) 展示会名称：SPORTEC2019（スポーツ・健康産業総合展示会）

(2) 会 期：2019年5月22日(水)・23日(木)・24日(金)  
7月9日(火)・10日(水)・11日(木)

(3) 会 場：東京ビッグサイト

(4) 主 催：SPORTEC実行委員会

(5) 本連合会の実施事業

### ①SPORTEC2019 セミナーの開催

期 日：2019年5月23日(木)

1) テーマ：メガスポーツイベントを契機とした地域活性化  
(第23回シンポジウムに掲載済)

講師：東 直也氏 ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会  
競技運営部長

安達 知希氏 株式会社電通 関西支社ソリューション・デザイン局  
コンテンツビジネス2部長

増井 国光氏 スポーツ庁 参事官(地域振興担当)

2) テーマ：(SOIP) の構築推進に向けて

～スポーツの場から新たな財・サービスが創出される社会の実現～

講師：川合 現氏 スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)

### ○講演内容

スポーツ庁では「Sports Open Innovation Platform (SOIP)」を推進している。これは、スポーツ団体が有する様々なデータや見地をオープン化して、外部の大学や研究機関とマッチングさせることで新たなイノベーションを起こしていこうという取組み。スポーツの映像コンテンツひとつをとっても、周辺には様々な技

術やモノがあり、そのような周辺産業と結び付けていくことで、健康増進や持続的な社会の実現につなげようという考えだ。

「ブランド力や社会貢献性、共感性など、スポーツならではの価値を広く社会に還元することによって、イノベーションを起こせると考えています。そのためのプラットフォームづくりに取り組んでいます。そうしてスポーツへの投資が促進されることで、ほかの産業もさらに伸ばしていけると考えています」

川合氏は一部の例として、2018年12月に開催されたフェンシングの決勝戦を取り上げた。劇場で行うという新規性だけでなく、会場に設置された大型ビジョンに選手の心拍数を表示するなどの演出で話題を集め、「(スポーツを)見る価値」を高めたといわれる。さらに同氏は埼玉県で実施している「イノベーションリーダーズ育成プログラム」についても紹介。これは、同県をホームタウンとするプロサッカークラブ、浦和レッドダイヤモンズと大宮アルディージャ、プロ野球球団の埼玉西武ライオンズと協業して、新たなビジネスを行う取組みを支援するというもの。昨年度は支援対象先として4社を決定し、現在、具体的な協業策について検討しているところだが、1社はすでに埼玉西武ライオンズとまぎイベントを実施することを決定したという。このように自治体主導で、スポーツチームを巻き込んだかたちでスタートアップ事業の支援を行うという取組みであれば、人々の関心も惹きやすいだろう。今後、同様の取組みが広がることを期待したい。

#### ②第7回スポーツ振興賞授賞式・受賞者による事業の発表

期 日：2019年5月22日（水）

場 所：SPORTEC2019 展示会場

#### ③ブースの設置

展示会場にスポ団連のブースを設け、第7回スポーツ振興賞の応募者・受賞者をパネルで展示し、各受賞事業を紹介した。また、本連合会の事業概要等をパネルで展示するとともに入場者にアピールした。

### 3. スポーツ振興部会

#### (1) 市民生涯スポーツ大祭の開催事業

本年度は休止。

### 4. 広報宣伝・調査部会

#### (1) 機関誌JSHIF発行

冬に1回発行。

○No.66号(2020.1)

- ・斎藤会長 年頭所感
- ・第31回定時総会・第81回理事会
- ・第22回シンポジウム
- ・SPORTEC2019 セミナー
- ・第7回スポーツ振興賞

・SPORTEC2019／スポ団連展示ブース他

## (2) 「自作マスクPRプロジェクト」への参画について

経済産業省の依頼の下に、「自作マスクPRプロジェクト」に参画し、健康経営会議実行委員会が実施する「自作マスクで医療を守ろう#SAVETheNurse」キャンペーンに貢献した。

キャンペーンの趣旨：未知のウイルスと戦い。その最前線にいるのは看護師、医師たちの医療従事者。彼らにも限界があります。病床、医療機器、そして医師や看護師の数。加速度的に感染が広がれば、これらは一気に不足します。医療崩壊を未然に防ぐために、私たちにできることのひとつに、「自作マスク」があります。自作マスクは、私たちの「最後の砦」を守るためのアクション。経営の観点から、働く人の心身の健康を保つことを目指す健康経営会議では、前例のない新型コロナウイルスの感染拡大予防対策の一つとして、自作マスクの啓発・推奨キャンペーン「自作マスクで医療を守ろう#SAVETheNurse」を開始します。

自作マスクの作り方：①ハンカチを使った自作マスク、②キッチンペーパーを使った自作マスク、③コーヒーフィルターを使った自作マスク

## 5. その他

### (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020 一人・スポーツ・未来ー

#### 1 開催趣旨

平成 27 年 10 月 1 日にスポーツ庁が発足し、平成 29 年 3 月には第 2 期スポーツ基本計画（文部科学省、平成 29 年 3 月 24 日）が策定された。第 2 期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に取組むことが求められている。そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。

#### 2 主催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、島根県）

#### 3 後援

体力づくり国民会議、厚生労働省、経済産業省

#### 4 期日

令和 2 年 2 月 7 日（金）

#### 5 会場

松江しんじ湖温泉 ホテル一畑

〒690-0852 島根県松江市千鳥町 30

TEL 0852-22-0188

## 6 全体テーマ：「スポーツ・イン・ライフ」

第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）（以下「第2期計画」という。）では、中長期的なスポーツ政策の基本方針として、「スポーツで『人生』が変わる」

「スポーツで『社会』を変える」「スポーツで『世界』とつながる」「スポーツで『未来』を創る」の四つの柱を掲げている。スポーツは、健康や体力の維持・増進に役立つだけでなく、一人ひとりの人生をより豊かに充実させたり、人々に夢と感動を与えたり、地域社会を活性化させるなど多種多様な大きな力がある。このスポーツの価値を広く国民に伝え、年齢や性別、障害等を問わず、全ての人がスポーツを楽しみ、喜びを得ることで、生き生きとした人生を送ることができる社会を目指すため、スポーツ関係団体等に求められる新たな方策について協議を行う。

## 7 内容

### (1) 全体会（トークセッション）

#### ア. テーマ

「みんなで一緒にSport in Lifeで生き生きとした人生を！」

#### イ. 趣旨

スポーツ庁が2019年7月1日に発表した「Sport in Lifeプロジェクト」は、多くの国民がスポーツを楽しみ、スポーツを行うことが生活習慣の一部となる社会を目指すことを目的としている。スポーツを推進する地方公共団体、スポーツ団体、経済団体、企業等が一体となり、オールジャパンでスポーツ振興を促進していくプロジェクトである。そこで、本セッションでは、スポーツを通して健康で、生き生きとした人生を送ることができる地域社会をつくるために私たちは何をすべきか、様々な分野の専門家が集い、本音で話し合う。

#### ウ. 演者

##### ・ファシリテーター

福田 光男 氏 NHK松江放送局 アナウンサー

##### ・スピーカー

鈴木 大地 氏 スポーツ庁長官、ソウル五輪 金メダリスト

原 久美子 氏 循環器中町クリニック院長、マーラポノ(株)代表取締役

ペナルティ ワッキー 氏 吉本興業株式会社 所属タレント

### (2) 分科会

#### ア. 第1分科会 公益財団法人日本スポーツ協会

「女性が健やかに、美しく、生活を楽しむためのスポーツ環境づくりを考える」

#### イ. 第2分科会 公益財団法人日本レクリエーション協会

「人生100年時代！「楽しさ」を重視したスポーツ・レクリエーションの可能性」

#### ウ. 第3分科会 公益財団法人健康・体力づくり事業財団

「Sport in Lifeを環境から仕掛けてみる～スポーツで健康な街づくり～」

#### エ. 第4分科会 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

「Sport in Lifeの実現に向けた、スポーツ現場でのリスクマネジメントを考える」

～いつでも、どこでも、誰でも安心・安全にスポーツができる環境をめざして～

(3) 展示

生涯スポーツ・体力づくり関係団体、企業等のスポーツ関連活動を幅広く紹介。

8 参加者

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者（約700名）

(2) 後援、協賛事業

① 「健康アライアンス講演会」、「健康アライアンス勉強会」（特別協力）

1) 名 称：健康アライアンス講演会

開催日：令和元年5月23日(木)

場 所：日比谷図書文化館・日比谷コンベンションホール

主催者：健康アライアンス勉強会

2) 名 称：健康アライアンス勉強会

開催日：令和元年5月23日(木)

場 所：日比谷図書文化館・日比谷コンベンションホール

主催者：健康アライアンス勉強会

② 「日本スポーツ産業学会 第28回大会」（後援名義）

開催日：令和元7月27日(土)・28日(日)

場 所：日本体育大学世田谷キャンパス（東京都）

主催者：日本スポーツ産業学会

③ 「健康アライアンス勉強会」（特別協力）

名 称：健康アライアンス勉強会

開催日：令和元年7月19日(金)

場 所：新社会システム総合研究所セミナールーム（東京都）

主催者：健康アライアンス勉強会

④ 「健康経営会議2019」（後援名義）

名 称：健康経営会議2019

開催日：令和元年8月28日(水)

場 所：経団連会館（経団連ホール）（東京都）

主催者：健康経営会議実行委員会

⑤ 「SPORTEC WEST 2019」（後援名義）

開催日：令和元年11月20日(水)～22日(金)

場 所：インテックス大阪（大阪市）

主催者：SPORTEC WEST 実行委員会

⑥ 「2020 レジェンドカップ」（後援名義）

開催日：令和元年2月8日(土)・9日(日)

令和元年3月7日(土)・8日(日)・・・大会中止

場 所：松山市野外活動センター他1ヶ所（松山市）



主催者：NPO法人 レジェンド松山

- ⑦「ダイエット&ビューティフェア 2020」(協賛名義)  
開催日：令和元年9月15日(火)～17日(木)  
場 所：東京ビッグサイト 青海展示棟A・B (東京都)  
主催者：UBMジャパン 株式会社
- ⑧「スパ&ウェルネスジャパン 2020」(協賛名義)  
開催日：令和元年9月15日(火)～17日(木)  
場 所：東京ビッグサイト 青海展示棟B (東京都)  
主催者：UBMジャパン 株式会社
- ⑨「ドイツ スポーツ市場の最前線」(後援名義)  
開催日：令和2年3月3日(火)  
場 所：虎ノ門ヒルズフォーラム4階ホールB (東京都)  
主催者：在日ドイツ商工会議所
- ⑩「第33回フィットネスセッション」(後援名義)  
開催日：令和2年5月3日(日)～5日(火)  
場 所：ゴールドジム東陽町スーパーセンター (東京都)  
主催者：特定非営利法人 日本Gボール協会
- ⑪「日本スポーツ産業学会 第29回大会」(後援名義)  
開催日：令和2年5月16日(土)・17日(日)  
・・・延期 令和2年7月11日(土)・12日(日)  
場 所：早稲田大学国際会議場 (東京都)  
主催者：日本スポーツ産業学会

### (3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 (200,000円) の支出

#### <参考> 日本スポーツ産業学会平成31年度活動報告

##### 1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

###### (1) 会議の開催

- ・ 第29回総会を開催した(2019年7月27日、於・日本体育大学 世田谷キャンパス)。
- ・ 第60回理事会を開催した(2019年7月27日、於・日本体育大学 世田谷キャンパス)。
- ・ 第61回理事会を開催した(2020年2月16日、於・同志社大学 室町キャンパス)。
- ・ 運営委員会を2回開催した(2019年6月24日、2020年1月27日)。

###### (2) 事務局機能の整備・充実

- ・ ウェブサイト (www.spo-sun.gr.jp) を活用した情報発信を行った。

###### (3) 会員の維持・拡充

- ・ 会員数(2020年3月31日現在) は以下の通りであった。
  - 正会員 529人 (前年度比6人増)
  - 学生会員 91人 (前年度比2人増)
  - 法人会員 9団体 (前年度比1団体増)

(株)梓設計、NEC ネットズエスアイ(株)、コトブキシーティング(株)、(株)CSI ソリューションズ、(株)ジャパン・スポーツ・マーケティング、(株)東京アスレティッククラブ、大成建設(株)、ヒューマンアカデミー(株)、ブリッド(株)

- 賛助会員 20 団体（前年度比 2 団体減）

(株)アシックス、アディダス・ジャパン(株)、(株)井上ビジネスコンサルタンツ、(株)エム・シー・コミュニケーションズ、オリックス(株)、(株)コングレ、(株)サニーサイドアップ、(株)GK ダイナミックス、(株)スペースメディアジャパン、(公社) スポーツ健康産業団体連合会、セノー(株)、(株)テクノバ、(株)デサント、(株)電通、(公財) ときわ会、ホクエツ印刷(株)、ミズノ(株)、(株)横浜国際ゴルフ倶楽部、楽天(株)、(株)WOWOW

## 2. 出版事業

(1) 学会誌『スポーツ産業学研究』を以下の通り発行した。

- 第 29 巻第 2 号（2019 年 4 月 1 日；原著論文 5 編、研究ノート 1 編）
- 第 29 巻第 3 号（2019 年 7 月 1 日；原著論文 1 編、研究ノート 3 編）
- 第 29 巻第 4 号（2019 年 10 月 1 日；フォーラム 2 編、原著論文 3 編、研究ノート 2 編、スポーツ関連大学の入試情報一覧（2019 年度））
- 第 30 巻第 1 号（2020 年 1 月 1 日；原著論文 2 編、研究ノート 5 編、第 28 回大会アイデアコンペ論文 8 編）

(2) 学会誌『スポーツ産業学研究』（第 29 巻第 2 号～第 4 号、第 30 巻第 1 号）の掲載論文を科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）にて公開した。

(3) 『学会ニュース』No. 109 から No. 112 を、それぞれ学会誌第 29 巻第 2 号から第 30 巻第 1 号と合本して発行し、さらにウェブサイトに掲載した。

(4) 情報誌『Sports Business & Management Review』を以下の通り発行した。

- 第 10 号（2019 年 4 月 1 日）
- 第 11 号（2019 年 7 月 1 日）
- 第 12 号（2019 年 10 月 1 日）
- 第 13 号（2020 年 1 月 1 日）

## 3. 学会大会の開催

(1) 学会大会

- ・ 第 28 回大会（2019 年 7 月 27 日～28 日、於・日本体育大学 世田谷キャンパス）を開催した。
  - 参加人数：177 人（うち有料入場者 147 人〔正会員 100 人、学生会員 26 人、非会員一般 13 人、非会員学生 8 人〕）
  - メインテーマ：「2020 後の日本のスポーツシステム」
  - アイデアコンペ

(2) 冬季学術集会

- ・ 第 7 回冬季学術集会（2020 年 2 月 16 日、於・同志社大学 室町キャンパス）を開催した。
  - 参加人数：97 人
  - リサーチ・カンファレンス 2020（公益財団法人笹川スポーツ財団共催）  
（研究発表数：35 件）
  - シンポジウム：「スポーツ産業が創る地域の未来～ポスト・ゴールデン・スポーツイヤーズの可能性～」

#### 4. セミナー等事業の推進

##### (1) スポーツ ICT 研究会を 8 回開催した。

- 「日本ハムファイターズ・ボールパーク構想から考える新たなスポーツ観戦環境  
第一弾:北海道ボールパーク(仮称)構想における ICT 戦略」  
話題提供者:森岡裕史氏(株式会社北海道日本ハムファイターズ事業統括本部付アドバイザー)  
開催日:2019年5月14日  
場所:早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 304教室  
参加人数:71人(学会員19人,非学会員52人)
- 「新時代のスポーツ映像サービス」  
話題提供者:木谷 靖氏(NTT プララ 技術本部 サービス開発部長)  
開催日:2019年6月11日  
場所:早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 405教室  
参加人数:41人(学会員18人,非学会員23人)
- 「e スポーツアリーナの可能性と IT 環境の役割《第一弾》」  
話題提供者:岩瀬功樹氏(梓設計)  
影澤潤一氏(NTT 東日本 ビジネス開発本部)  
古澤明仁氏(RIZeST 代表取締役/日本eスポーツ連合広報・国際委員会委員長)  
開催日:2019年7月9日  
場所:早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 405教室  
参加人数:25人(学会員8人,非学会員17人)
- 「ボールパーク構想から考える新たなスポーツ観戦環境」(第二弾)  
開催日:2019年7月19日  
場所:札幌ドーム
- 「5G と Wi-Fi が共存するスタジアム空間の創出～課題と展望～」  
話題提供者:古川 浩氏(PicoCELA 株式会社)  
開催日:2019年10月8日  
場所:早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 305教室  
参加人数:27人(学会員17人,非学会員10人)
- 「スタジアム・アリーナにおける ICT 活用のネクストステージとは？」  
話題提供者:河本敏夫氏((株)NTT データ経営研究所情報戦略事業本部アソシエイト・パートナー)  
上林 功氏(追手門学院大学社会学部 准教授)  
開催日:2019年10月29日  
場所:早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 305教室  
参加人数:32人(学会員14人,非学会員18人)
- 「沖縄アリーナにみるスポーツ観戦イノベーション」  
話題提供者:山内 強氏(沖縄市役所・企画部参事兼プロジェクト推進室長)  
開催日:2019年11月12日

場 所：早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 305 教室

参加人数：48 人（学会員 20 人，非学会員 28 人）

- 「サンフレッチェ広島・新スタジアム構想～『まちなかスタジアム』の意義と地域連携～」

話題提供者：信江雅美氏（サンフレッチェ広島 スタジアム総合戦略推進室長）

開 催 日：2019 年 12 月 17 日

場 所：早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 305 教室

参加人数：50 人（学会員 19 人，非学会員 31 人）

(2) Sport Policy for Japan (SPJ) (2019 年 10 月 26 日～27 日、於・立教大学池袋キャンパス) を開催した。

- 参加人数：24 大学、62 チーム、328 名の学生

(3) スポーツビジネスジャパン 2019 together with スタジアム&アリーナ 2019 (2019 年 11 月 19 日～20 日、於・さいたまスーパーアリーナ) を開催した。

(4) 学生向けセミナーを 2 回開催した。

(5) ECSA (Entertainment Committee for STADIUM/ARENA) 研究会を 2 回開催した。

(6) 専門分科会事業

・スポーツ産業史専門分科会に補助した。

5. 学会賞について

・第 29 回総会後に同会場にて学会賞の授与式を行った。

・第 30 回総会後に授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。

6. その他

・学会のあり方を検討した。

## 6. 理事会・総会報告

(1) 第 81 回理事会・第 31 回定時総会

(第 81 回理事会：令和元年 6 月 4 日 (水) 弘済会館)

(第 31 回定時総会：令和元年 6 月 24 日 (月) 弘済会館)

### 報告事項

①平成 31 年度事業計画書

②平成 31 年度収支予算書

③代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1) 代表理事の報告

・平成 31 年度事業計画書及び平成 31 年度収支予算書を作成し、第 80 回理事会の決議を経て本年 3 月に内閣府に対して報告した。

・平成 30 年度事業報告書及び平成 30 年度計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第 79 回理事会の承認を得るべく議案書として提出した。

2) 業務執行理事の報告

・本年 7 月 22 日 (水) から 24 日 (金) に東京ビッグサイトで開催される日本最大のスポーツ健康産業展示会である SPORTEC2019 展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めている。

- ・本年3月の第22回シンポジウムの開催に務めた。
- ・平成31年度シンポジウム及び情報交換会の企画書を作成し部会長会議の承認を得た。
- ・第7回スポーツ振興賞事業について、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同でその実施運営に務めている。
- ・SPORTEC2019セミナーの実施に務めている。

**主な承認事項**

①平成30年度事業報告書

②平成30年度決算報告書

スポーツ健康産業事業積立資産	1,000,000円
平成30年度当期正味財産増減額	614,721円
平成30年度末正味財産額	11,374,712円

③定款の一部変更[理事の定数]

第21条(種類及び定数)のうち、

(1)理事 「20人以上26人以内」を「理事17人以上23人以内」に改める。

④任期満了に伴う理事及び監事

理事・監事候補者名簿

(敬称略)

新			旧	
理事・監事	候補者名		理事・監事	氏名
理事	斎藤敏一	1	理事	斎藤敏一
理事	岩井大助	2	理事	岩井大助
理事	佐々木剛	3	理事	佐々木剛
理事	原田宗彦	4	理事	原田宗彦
理事	板垣勝男	5	理事	板垣勝男
理事	大石順一	6	理事	大石順一
理事	大谷聡	7	理事	大谷聡
理事	尾山基	8	理事	尾山基
理事	加藤昌治	9	理事	加藤昌治
理事	川西太士	10	理事	石井淳
理事	蓋孝	11	理事	馬場宏之
理事	栗山雅則	12	理事	栗山雅則
理事	下光輝一	13	理事	下光輝一
理事	丁野朗	14	理事	丁野朗
理事	杖崎洋	15	理事	杖崎洋
理事	中里則彦	16	理事	中里則彦
理事	野川春夫	17	理事	野川春夫
理事	久岡公一郎	18	理事	久岡公一郎
理事	増本岳	19	理事	増本岳
理事	山中祥弘	20	理事	山中祥弘
理事	渡邊磨由子	21	理事	渡邊磨由子
理事	渡邊光康	22	理事	渡邊光康
監事	小坂勉	1	監事	小坂勉
監事	橋本真理子	2	監事	橋本真理子

⑤退任理事に伴う部会構成メンバーの変更

- ・ 新任部会委員  
川西太士 事業部会 株式会社博報堂  
蓋 孝 総務・財務部会 一般社団法人ゴルフ用品協会
- ・ 退任部会委員  
石井 淳 事業部会 株式会社博報堂  
馬場宏之 副会長 一般社団法人ゴルフ用品協会

(2) 役員改選理事会 (令和元年6月24日 (月) 弘済会館)

主な承認事項

①任期満了に伴う役員改選

1. 任期満了に伴う役員改選候補者  
代表理事・会長 斎藤 敏一  
業務執行理事・副会長 岩井 大助  
業務執行理事・副会長 佐々木 剛  
業務執行理事・副会長 原田 宗彦  
業務執行理事・専務理事 板垣 勝男
2. 副会長の会長職務代行順序  
第1位 岩井 大助 理事  
第2位 佐々木 剛 理事  
第3位 原田 宗彦 理事

(3) 第82回理事会 (令和2年3月11日 (水) 弘済会館)

報告事項

①平成31年度事業の活動について

- 1) 事業部会
- 2) イベント推進部会 セミナー分科会
- 3) 地域スポーツ振興部会
- 4) 広報宣伝・調査部会
- 5) その他

②代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

- 1) 代表理事の報告
  - ・ 令和2年度事業計画書・収支予算書を作成し、理事会の承認を得るべく議案書として提出した。
  - ・ 平成30年度事業報告書・平成30年度決算についての計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第81回理事会承認を経て第31回定時総会の承認を得た。
  - ・ 第81回理事会及び第31回定時総会の決議を経て、昨年6月に内閣府に対して平成30年度事業報告を行った。
- 2) 業務執行理事の報告

- ・昨年5月22日～24日及び7月9日～11日に東京ビッグサイトで開催されました日本最大のスポーツ健康産業展示会である SPORTEC2019 展示会に、特別協力の実施に務めた。
- ・シンポジウム、情報交換会及の実施運営に務めた。
- ・スポーツ振興賞事業について募集から表彰式の開催まで、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施運営に務めた。

#### 主な承認事項

##### ①令和2年度事業計画書

##### (1) 調査研究事業について

スポーツ健康産業関連事業

委託費（見込み） 1,100,000 円

##### (2) 令和2年度の事業活動について

##### 1) 事業部会

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出 800,000 円

事業収入 500,000 円

---

収支差額 △ 300,000 円

##### 2) イベント推進部会 セミナー分科会

##### ①事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2020」に2012年度以降行ってきた特別協力を2020年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

##### 1. 日本最大のスポーツ・フィットネス健康産業総合展

SPORTEC × HEALTH & FITNESS JAPAN

会期：2020年6月17日（水）～19日（金）

会場：東京ビッグサイト 青海展示棟

目指す方向：スポーツ・フィットネス・健康産業の製品・テクノロジーを世界に

##### 2. スタジアム・アリーナ・スポーツ施設向け設備・サービス専門展

SPORTEC × LEISURE & GAME

会期：2020年11月24日（火）～26日（木）

会場：東京ビッグサイト 青海展示棟

目指す方向：スポーツ・フィットネス・健康産業の製品・テクノロジーを世界に

##### ②本連合会の特別協力の内容

##### 1) セミナーの開催

##### 2) 第8回スポーツ振興賞授賞式の開催

##### 3) 運営協力他

##### 3) スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JK Aの支援を得て実施してスポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。本年度は、遺憾ながら諸般の事情のために休止する。

#### 4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

##### ①機関誌 JSHIFの発行

##### ②スポーツ健康産業関連事業の調査研究事業(再掲)・・・申請見込み

委託研究 事業総額	1,100,000円
自己負担額	0円
委託費	1,100,000円

#### 5) その他の事業

##### ①生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021

開催地は群馬県。スポーツ庁と実行委員会との共催。本連合会は実行委員会の構成員。

##### ②日本スポーツ産業学会への協力

#### ②平成31年度収支決算見込み及び令和2年度収支予算案

##### 1) 平成31年度収支決算見込み

収入合計	10,711,274円
支出合計	11,106,171円
収支差額	△394,897円
正味財産	10,979,815円

##### 2) 令和2年度収支予算案

収入合計	9,800,100円
支出合計	12,308,000円
収支差額	△2,507,900円
正味財産	8,471,915円

公益法人用の形式により対外発表する。

#### ③定款の一部変更(入会金及び会費)(案)承認の件

##### 1. 第7条(入会金及び会費)のうち、

第2項 前項の入会金及び会費については、その3分の1以上は公益目的事業のために、残余は管理費用のために充当するものとする。

##### 2. 附則を追加する。

附則 令和2年6月19日改定

変更の理由：公益目的事業以外の費用を賄う法人会計の財源を確保するため。

なお、令和2年6月に開催予定の第32回定時総会に諮ることとなった。

#### ④管理費充当基金の設置

本連合会は、財務基盤を安定させるために管理費充当基金を保有する。



本規程は、令和2年3月11日から施行する。

⑤公益目的事業収入の配賦比率の変更

公益目的事業収入の配賦比率を現行の「公益目的事業会計 100%、法人会計 0%」を「公益目的事業会計 50%、法人会計 50%」に変更する。

⑥部会規程の一部変更

1. 変更内容

部会長代理を置くこととした。

部会長代理は、部会長を代行する。

2. 改定日

令和2年3月11日改定

3. 変更理由

部会に部会長代理を置き、部会長が諸事情により部会業務に対応できないときは、部会長代理が部会長代行の業務を担うこととし、以て部会事業を円滑に遂行するとができるようにした。

⑦部会の新設及び名称変更

1. 部会の新設について

「健康づくり部会」を新設した。

<担当事業>

健康づくり部会は、国民の健康づくりに関する事業の企画・実施を担当する。

2. 部会の名称変更について

「地域スポーツ振興部会」の名称を「スポーツ振興部会」に変更した。

<担当事業>

スポーツ振興部会は、市民生涯スポーツ大祭を含め、健全なるスポーツ産業の振興事業の企画・実施を担当する。

施行日は令和2年3月11日。

⑧部会の構成メンバーの変更

健康づくり部会 部会長 板垣勝男  
部会長代理 高崎尚樹

⑨その他

第83回理事会の開催日時及び場所の件

開催日：令和2年6月3日（水）14:00～15:30

場 所：弘済会館（東京都千代田区麹町）

## 7. 附属明細書について

平成31年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成していません。

# 令和 2 年度事業計画

# 活動指針

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

スポーツは、心身の健全な発達と健康を維持増進し、生きがいとして人生を明るく、より充実させる世界共通の文化の一つです。スポーツにはその人の行動態様によって「する」「観る」「支える」「語る」「生きがい」「交流」「経済活動」等、様々な面があります。

ゴールデン・スポーツイヤーズ(2019年～2021年)の初年度を飾ったラグビーワールドカップ2019日本大会は、わが国が正しく国際スポーツイベントを主催するに相応しい国であることを証明した大会となりました。

本年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。参加される206の国・地域のアスリートの皆様のご活躍とご健闘が期待されます。2021年には50,000人が参加する2021関西ワールドマスターズゲームズが開催されます。これらの国際競技大会の開催を契機に日本の各地域で子どもたちを含め全ての年齢層のスポーツ実施率の向上が期待されるところです。

平成27年10月1日にスポーツ庁が発足し、平成29年3月には第2期スポーツ基本計画が策定されました。第2期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが求められています。スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等の新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくことが期待されます。

健康産業では、「健康経営」として企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、医療費を減らすだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。

スポーツが健康に寄与することは学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、スポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

本年度では、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会であるSPORTEC2020においては、セミナーの開催を含め、引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等と連絡を密にして、新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

## 令和2年度 主要行事日程表（予定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
6	11	木	第8回スポーツ振興賞の募集開始 （締め切り 8月20日）	
6	3	水	第83回理事会	弘済会館
	19	金	第32回定時総会	新橋 TKP
9	中下旬 （予定）		令和2年度情報交換会	東京都内
10	上中旬 （予定）		第8回スポーツ振興賞選考委員会	東京都内
10	下旬 （予定）		第8回スポーツ振興賞の受賞者発表	
11	24	火	SPORTEC2020 セミナー （第25回シンポジウム）	東京ビッグサイト
	24	火	第8回スポーツ振興賞表彰式 受賞者の受賞事業の発表	東京ビッグサイト
3月（予定）			第84回理事会 第26回シンポジウム	東京都内

## 1. 令和2年度各部会の事業計画

### (1) 事業部会

#### ①事業の趣旨

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000 円
事業収入	500,000 円
収支差額 △	300,000 円

#### ②事業の内容

- 1) シンポジウムの開催 2回
- 2) 情報交換会の開催 1回
- 3) 第8回スポーツ振興賞の実施

### (2) イベント推進部会 セミナー分科会

#### ①事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2020」に2012年度以降行ってきた特別協力を2020年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

#### 1. 日本最大のスポーツ・フィットネス健康産業総合展

SPORTEC × HEALTH & FITNESS JAPAN

会 期：2020年6月17日（水）～19日（金）

会 場：東京ビッグサイト 青海展示棟

目指す方向：スポーツ・フィットネス・健康産業の製品・テクノロジーを世界に

#### 2. スタジアム・アリーナ・スポーツ施設向け設備・サービス専門展

SPORTEC × LEISURE & GAME

会 期：2020年11月24日（火）～26日（木）

会 場：東京ビッグサイト 青海展示棟

目指す方向：スポーツ・フィットネス・健康産業の製品・テクノロジーを世界に

#### ②本連合会の特別協力の内容

- 1) セミナーの開催
- 2) 第8回スポーツ振興賞授賞式の開催

### 3) 運営協力他

#### (3) スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JK Aの支援を得て、実施して、スポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。遺憾ながら本年度は諸般の事情のために休止します。

#### (4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

①機関誌 JSHIFの発行

②(スポーツ健康産業関連事業 未定)・・・申請予定

事業総額	1,100,000円
自己負担額	0円
委託費	1,100,000円

## 2. その他の事業

#### (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2021

開催地は群馬県。スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

#### (2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000円

### <参考>

#### 日本スポーツ産業学会令和2年度活動計画

##### 1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

###### (1) 会議の開催

- ・ 総会(第30回)
- ・ 理事会(第62回・第63回)
- ・ 運営委員会(2~3回の予定)

###### (2) 学会の広報

- ・ ウェブサイト(www.spo-sun.gr.jp)の活用・充実
- ・ 展示会等への出展
- ・ その他の広報活動

###### (3) 事務機能の強化

(ア) ウェブシステムの更新

## 2. 機関誌、会報等の発行

### (1) 学会誌の発行

- ・ 『スポーツ産業学研究』(第30巻第2～第4号、第31巻第1号)
- ・ 『スポーツ産業学研究』掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)にて公開(第30巻第2～第4号、第31巻第1号)

### (2) 情報誌の発行

- ・ 『Sports Business & Management Review』(No.14～No.17)

## 3. 学会大会の開催

### (1) 学会大会

- ・ 第29回学会大会(2020年7月11日(土)～12日(日) 於・早稲田大学 国際会議場)

### (2) 冬季学術集会

- ・ 第8回冬季学術集会(2021年2月予定)

## 4. 研究会、講演会、公開講座等の開催

### (1) スポーツ産業学セミナーの開催

### (2) スポーツ ICT 研究会の開催

### (3) ECSA (Entertainment Committee for STADIUM/ARENA) 研究会の開催

### (4) 学生向けセミナーの開催

### (5) スポーツビジネスジャパンの開催

### (6) Sport Policy for Japan (SPJ) の開催

### (7) 専門分科会への補助

### (8) その他事業

- ・ 創立30周年記念イベントの開催(2020年10月予定)

## 5. 表彰事業

- ・ 学会賞の表彰
- ・ 学会賞候補論文の選考

## 6. その他

- ・ 産学連携事業の推進
- ・ 他団体主催イベントへの後援・協力

## 参 考 資 料

1. 平成 31 年度シンポジウム・セミナー・情報交換会 講演内容
  - 第 23 回 シンポジウム (令和元年 5 月 23 日)
  - 第 24 回 シンポジウム (令和 2 年 3 月 11 日)・・・中止
  - SPORTEC 2019 セミナー (令和元年 7 月 9 日)
  - 第 1 回情報交換会 (令和元年 7 月 9 日)
  - 第 2 回情報交換会 (令和元年 7 月 9 日)
  
2. 調査研究報告書要覧



## 1. 平成 31 年度シンポジウム・セミナー・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

### 第 23 回シンポジウム (SPORTEC2019 セミナー) 「メガスポーツイベントを契機とした地域活性化」

開催日：令和元年 5 月 23 日 (木)

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

2021 年に開催されるワールドマスターズゲームズ 2021 関西などビッグスポーツイベントを機に地域にもたらされる効果や、人々を運動に駆り立てる地域における取り組みなど、幅広いテーマを取り上げ、多くの参加者が熱心に耳を傾けていた。

#### 講演

テーマ：メガスポーツイベントを契機とした地域活性化

講 師：東 直也 氏 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会 競技運営部長

安達 知希 氏 株式会社電通 関西支社ソリューション・デザイン局 コンテンツビジネス 2 部長

増井 国光 氏 スポーツ庁 参事官 (地域振興担当)

#### 内 容：

2021 年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズ。アジア初開催として、5 万人以上(海外から 2 万人、国内 3 万人)の参加を目指し、取り組みが進められている。同大会の関西組織委員会の東 直也氏は、海外向けの PR 映像を紹介し、「これまでの動向では、国内選手は大体 10 日間程度、国外選手は 2 週間程度、開催地に滞在するとされています。これを活かして、スポーツをするためだけでなく、日本の良さを知ってもらえる大会にできれば」と意気込みを語った。さらに同氏は「日本では“マスターズ”というと“シニア”をイメージするが、海外では“アクティブエイジ”“元気な大人が年齢を重ねながら楽しむもの”というイメージが強い」と述べた。より多くの人に気軽に参加してもらうためにも、日本ではイメージ変更が必要になりそうだ。続いて登壇した安達知希氏は、同大会をマーケティングの面からサポートする株式会社電通の取り組みを紹介。

<以下、講演資料の掲載>

講演資料1 メガスポーツイベントを契機とした地域活性化

ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の取り組み状況とレガシーについて

講師：東 直也 氏 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会 競技運営部長

メガスポーツイベントを契機とした地域活性化  
ワールドマスターズゲームズ2021関西の取り組み状況とレガシーについて



公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会  
競技部長 東 直也

ワールドマスターズゲームズとは

国際マスターズゲームズ協会 (IMGA) が主宰  
概ね30才以上であれば誰でも参加でき、4年ごとに開催される  
世界最大級の生涯スポーツの国際総合競技大会

参加基準は年齢のみ  
予選なし、  
競技種目も豊富可能  
テニス、テニス選手  
旅行も開催可能

誰もがメダリスト候補者！！

初戦から海外参加者との対戦が可能であることもワールドマスターズゲームズの特徴。競技種目は年代別で実施され、各年代別にメダルが授与されます。

国際マスターズゲームズ協会 (IMGA) とは

年齢、性別、人種、宗教、そして競技レベルにかかわらず、スポーツ愛好家同士の友情や相互理解を奨励している世界的なマスターズスポーツの代表団体で、スイスのローザヌに本拠を置きます。

国際的な総合スポーツ大会を組織すること、スポーツを生涯続けることにより個人の身体能力の向上が可能なこと、自発（世界中の成人に対し定期的にスポーツの実施を促し、マスターズゲームズに参加するよう呼びかけ）を行っています。

本協会の目的は、「スポーツフォーオール」へSport for Allへのオリンピック基準における各々の奮闘を行い、オリンピック・ムーブメントを支持することです。

Copyright © The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

大会の特徴と楽しみ方

「みる」  
家族や仲間と仲良く楽しむ。世代を超えて一緒に楽しむスポーツ大会

「ささえる」  
地元チームやアスリートと交流可能な競技場や民泊施設などの大会運営

「楽しむ」  
大会参加者同士、ボランティア、地域住民とたくさんのおたのしみと交流を生む大会

「集る」  
大会参加者（国内外）の滞在平均15日間スポーツツーリズムを促進した大会

Copyright © The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

World Masters Games 2021 KANSAI Information 1

Copyright © The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

大会参加選手の状況

過去WMG開催期間中の国内選手滞在平均日数 **9.4日**

過去WMG開催期間中の国外選手滞在平均日数 **15.8日**

男女分布  
女性 44%  
男性 56%

年齢分布  
61歳以上 18%  
51～60歳 32%  
41～50歳 39%  
40歳以下 19%

世帯収入分布  
\$50,000以下 22%  
\$50,000～\$100,000 30%  
\$100,000～\$150,000 19%  
\$150,000以上 39%

出典：IMGA作成WMGガイドラインより  
Copyright © The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

これまでの大会について

第1回(1981) ドイツ 61ヶ国・8,305人	第2回(1989) オーストラリア 76ヶ国・5,437人	第3回(1994) オーストラリア 70ヶ国・27,659人	第4回(1998) オーストラリア 101ヶ国・11,000人	第5回(2002) オーストラリア 97ヶ国・24,886人
第6回(2007) オーストラリア 89ヶ国・21,600人	第7回(2009) オーストラリア 95ヶ国・28,676人	第8回(2013) オーストラリア 127ヶ国・18,300人	第9回(2017) オーストラリア 106ヶ国・28,578人	第10回(2021) オーストラリア 約50,000人(目標)

Point 1 アジア地域初開催  
Point 2 参加者約5万人目標 過去最大規模の大会  
Point 3 初めての広域開催

Copyright © The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

### 過去大会の国別参加者数

■ 2009年シドニー大会の国別参加者数			■ 2013年トロント大会の国別参加者数			■ 2017年オークランド大会の国別参加者数		
種別	参加者数	国数	種別	参加者数	国数	種別	参加者数	国数
男子	15,000	218	男子	2,741	213	男子	11,275	262
女子	5,975	88	女子	2,713	17	女子	2,240	180
合計	20,975	306	合計	5,454	230	合計	13,515	442



【出典】シドニー-WMGフライングボール（1）/トロント-WMGフライングボール（2）/オークランド-WMGフライングボール（3）  
Copyright (C) The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

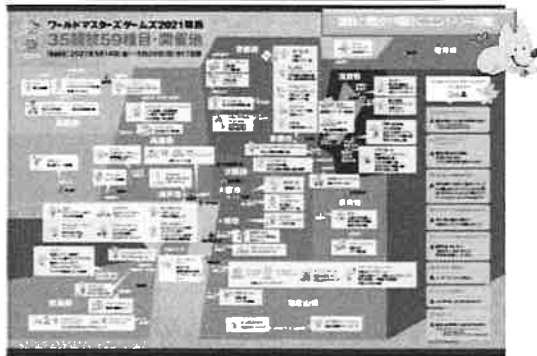
### ワールドマスターズゲームズ2021関西概要

- 開催期間** 2021年5月14日（金）～30日（日）（17日間）  
開会式…5月14日（金） 京都市 岡崎エリア一帯（平安神宮、岡崎公園等）  
閉会式…5月30日（日） 大阪市 大阪城ホール
- 開催競技** 公式競技 35競技59種目（他 オープン競技実施）
- 開催場所** 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- 開催目標** 参加者5万人（国内3万人、国外2万人；150か国・地域以上）
- 主催** 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会
- 共催** 公益財団法人日本スポーツ協会
- 後援** スポーツ庁、公益財団法人日本ボウリング協会



Copyright (C) The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

### 開催競技種目と競技開催地・会場



Copyright (C) The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

### 大会の推進体制



主な協賛メンバー（平成31年4月1日現在）

- 名譽顧問  
文部科学大臣、スポーツ庁長官ほか
- 顧問  
府県政令市市長会議員、スポーツ振興委員会ほか
- 協賛  
中央競技団体の代表
- 協賛  
西 評介（W-M-TIG-19-21 2021関西組織委員会幹事長）
- 会長  
岸本 正典（関西広域連合長）
- 副会長  
別府府政令市長、経団連代表、府県団体等の代表者ほか
- 責任役員  
開催府県スポーツ協会会長、商工会議所会連ほか
- 役員  
滋賀企業、団体の代表者
- 役員  
水戸 博実
- 役員  
中津 利明
- スポンサーアドバイザー  
アシストネットワーク加盟
- 応援大使  
志井社（タレント、元陸上自衛隊の日本チャンピオン）

Copyright (C) The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

### 経済波及効果について

大会開催にかかわる経済波及効果は、**1,461億円**  
大会レガシー効果は、**1兆868億円**

（特定非営利法人社会工学研究所 算出による）

	開催地（開催会場）	その他地域	全国
大会開催効果	913	548	1,461
大会レガシー効果	3,770	7,098	10,868
合計	4,683	7,646	12,329

（単位：億円）

【注釈】大会レガシー効果とは・・・  
大会後の記念大会の権限や、レガシーを見据えて実施される取組み等がもたらす開催地等の知名度向上による、訪日観光客増加・観光消費拡大等の効果を推計したものを指します。  
大会レガシー効果測定期間は、2021年6月～2029年12月  
（最終決定から大会終了までと同程度の期間を大会終了後にも継続するとして推定）

Copyright (C) The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

### ワールドマスターズゲームズを契機に



- 「みる」スポーツへの機運を「する」スポーツへ
- 生涯スポーツを核とした関西・日本の活性化・地域創生

Copyright (C) The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

## オリンピックムーブメントの継承

IMGA (国際マスターズゲームズ協会) と IOC (国際オリンピック委員会) は、万人のためのスポーツ及び活力にあふれた社会を促進させる精神の下で結成し、「オリンピックアジェンダ2020」(※)の提議6にある「他スポーツイベントの主催者と賛同に協力すること」を下記内容のとおり賛同にしました。

※オリンピックアジェンダ2020  
2014年9月に、国際オリンピック委員会(IOC)が採択した。2020年までに、オリンピックムーブメントは、世界中のあらゆるスポーツを包括的にサポートする。




IMGA (国際マスターズゲームズ協会) と IOC (国際オリンピック委員会) は、万人のためのスポーツ及び活力にあふれた社会を促進させる精神の下で結成し、「オリンピックアジェンダ2020」(※)の提議6にある「他スポーツイベントの主催者と賛同に協力すること」を下記内容のとおり賛同にしました。

- ▶ 夏季オリンピックの翌年に同一開催地にてワールドマスターズゲームズの開催を検討
- ▶ マスターズスポーツへの協力強化と、世界中の成熟した競技者へ定期的なスポーツ興奮を推奨




Copyright (C) The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

## Masters' Games an incredible opportunity for Olympic Games legacy



Masters' Games - an incredible opportunity for Olympic Games legacy

Copyright (C) The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

## ワールドマスターズゲームズ2021関西推進議員連盟

国会議員有志による議員連盟「ワールドマスターズゲームズ2021関西推進議員連盟」(会長：二階俊博 衆議院議員)が決定し、政府がワールドマスターズゲームズを支援する旨の協議了解を要請することなどについて応援いただけることとなりました。





※ 日 時 平成31年3月19日(火)午後5時30分～

※ 場 所 衆議院第一議員会館 地下1階 大会議室

※ 出席者 国会議員  
・大会組織委員会会長、関西府県政令市知事・市長 ほか(約200名)




Copyright (C) The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

## ボランティアについて

大会運営を支えていただくためにはボランティアの力が不可欠であり、加えてボランティアの生き生きとした活動は大会や開催地域の印象をポジティブにし、大会の一体感や盛り上げにも繋がります。

- ▶ 募集予定人数 **のべ6万人**
- ▶ 募集開始 **2019年11月**から
- ▶ 活動場所 **13府県政令市**
- ▶ 業務内容 **競技補助、式典補助、受付補助、通訳 など**



### ボランティア基本方針

1. 活動を通じて、多岐にわたる活動を通じて、スポーツ活動を楽しむボランティアの増進を図る。
2. 競技活動が約30歳以下である大会は、世界規模から参加する人種構成も異なる大会である。ここで世代間交流を促進し、国際交流、文化交流を行うことは若年層や学生に比べて効果的である。このため、開催地域の人口を拡大する等して、多岐にわたるボランティアの増進を図る。
3. 開催地域に既に活動を推進し、実績を挙げている(レガシー)とする中から、若年層主体(組織委員会・競技団体等)の協力を得て、多岐にわたるボランティアの増進、運営を行うこと。

みなさんからのたくさんのご賛同を待っています。

詳細はホームページ(2019年11月公開予定)掲載をご覧ください。

Copyright (C) The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

## WMG2021アンバサダー・アナバサダー

▶ **大会アンバサダー**

高橋 繁	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	9月 10日	(野村浩将)
橋本 真	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
石川 洋子	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
志崎 洋子	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
大西 雅博	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
大田 雄一	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
高橋 繁	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
野村 浩将	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
中島 久美子	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)
野村 浩将	(大阪府) 船場(2) 船場(2) 船場(2)	7月 10日	(野村浩将)

▶ **大会応援大使**

多岐にわたる多岐目での活動を通じて、多岐にわたるボランティアの増進を図る。

野村 浩将

▶ **大会アナバサダー**

山田 真 毎日放送  
山田 真 朝日放送テレビ  
池田 真 朝日放送テレビ  
池田 真 朝日放送テレビ  
池田 真 朝日放送テレビ

Copyright (C) The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.




## 3大国際スポーツ大会の連携

日本では2019年からラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、本大会と、3年連続して大規模な国際スポーツ大会が開催されます。

この連携関係を契機に、スポーツ人口の拡大や、スポーツ産業の発展など様々な面において相乗効果が期待されます。

一歩、スポーツ社会の実現を目標に3大会の組織委員会による連携の協定を2017年11月20日に締結しました。

全日本学生選手権(ラグビー)、「全日本学生選手権(サッカー)」、「全日本学生選手権(バスケットボール)」、「全日本学生選手権(バレーボール)」、「全日本学生選手権(卓球)」、「全日本学生選手権(テニス)」、「全日本学生選手権(バドミントン)」、「全日本学生選手権(軟式野球)」、「全日本学生選手権(硬式野球)」、「全日本学生選手権(バレーボール)」、「全日本学生選手権(バスケットボール)」、「全日本学生選手権(サッカー)」、「全日本学生選手権(ラグビー)」、「全日本学生選手権(卓球)」、「全日本学生選手権(テニス)」、「全日本学生選手権(バドミントン)」、「全日本学生選手権(軟式野球)」、「全日本学生選手権(硬式野球)」

Copyright (C) The Organising Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

## 関係団体との連携・協力体制の構築

### 【会期】香川スポーツ財団・(特許)日本スポーツボランティアネットワークとの協定

>日 時 平成30年8月18日(土)  
 >場 所 関西国際空港(みんなのスポーツ1000 言(富島) 開始式内で実施)  
 >出席者 瀧邊 一利 香川スポーツ財団・日本スポーツボランティアネットワーク 理事長  
 木下 博夫 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 事務総長

#### >連携事項

- 1) スポーツボランティアの育成
- 2) スポーツボランティアに対する理解促進
- 3) スポーツボランティアに関する情報提供
- 4) その他、大会の準備・運営における必要な事項



### 【会期】国際協力機構(センター・OICA関西)との協定

>日 時 平成30年8月24日(金)  
 >場 所 ヒルトン大阪(大会1000日前決起大会内で実施)  
 >出席者 西野 恭子 国際協力機構関西センター 所長  
 木下 博夫 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 事務総長

#### >連携事項

- 1) 広報・PR関係
- 2) 大会におけるボランティア
- 3) 関西におけるSDGsと国際協力の推進
- 4) その他、双方の事業及び大会の準備・運営に必要な事項



## 大学との連携・協力体制の構築

### 【会期】関西外大連合との協定

>日 時 平成29年11月14日(火) 16:00~16:45  
 >場 所 京都外国語大学  
 >出席者 包坂克久 東京外国語大学理事・事務局長、香井邦彦 神戸外国語大学学長、  
 嶋山龍夫 名古屋外国語大学学長、松田武 京都外国語大学学長、塩沼博 神戸市外国語大学学長、  
 小島啓伸 長崎外国語大学学長  
 木下博夫 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 事務総長

#### >連携事項

- 1) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西の運営に必要な人的分野に関して」
- 2) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西に関わる教育、研究及び国際交流分野に関して」
- 3) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西に関わるPR・普及活動の分野に関して」
- 4) 「その他、両機関が必要と認める分野に関して」



### 【会期】全国大学体育連合との協定

>日 時 平成30年3月21日(水・祝) 13:00~13:10  
 >場 所 青山学院大学(東京都渋谷区)  
 >出席者 安西祐一郎 全国大学体育連合 会長(慶応義塾大学前学長・名誉教授)  
 木下博夫 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 事務総長

#### >連携事項

- 1) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西の運営に必要な人的分野に関して」
- 2) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西に関わる教育、研究及び国際交流分野に関して」
- 3) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西に関わるPR・普及活動の分野に関して」
- 4) 「その他、両機関が必要と認める分野に関して」



## 大会協賛社

### メジャーパートナー



### パートナー



### スポンサー



### メディアパートナー



Copyright © The Organizing Committee of the World Masters Games 2021 Kansai. All rights reserved.

令和元年5月23日

## メガスポーツイベントを契機とした地域活性化 ~Sport for Life~



主催 財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会  
 後援 兵庫県 長 豊田 azuma-naoya@wmg2021.jp

講演資料2 WMG 2021 を契機とした、“する” スポーツのムーブメントづくり。

講師：安達 知希 氏 株式会社電通 関西支社ソリューション・デザイン局  
コンテンツビジネス2部長



WMG2021を契機とした、  
“する”スポーツのムーブメントづくり。

株式会社 電通 関西支社  
ソリューション・デザイン局  
コンテンツビジネス2部長  
安達 知希

TOKYO2020で最高潮となる“みる”スポーツへの関心。

その熱気は、  
自らがプレイヤーとなる原動力となり、  
“する”スポーツへの機運を加速させます。

「日本再興戦略2016」に基づくスポーツ市場の拡大方針  
に基づき、“する”スポーツを国が後押し。

「日本再興戦略2016」における2つのKPI

- スポーツ市場規模を、2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率を、現状の40.4%から2021年までに65%に向上。



一方で、オリパラの開催が、  
スポーツ実施率向上につながるとは限らない。



大会の成功と「一億総スポーツ社会」の実現に向けて、  
RWC2019も含めた3大会連携・協力に関する協定を締結。



あらゆる人々がスポーツを通じて  
健康な生活を送る環境づくりを推進する  
スローガン “Team Do Sports” を策定。

“Team Do Sports”というスローガンの下、  
様々な分野で“スポーツの輪”を拡げ、  
「生涯スポーツの振興」につなげる。



コアラフレーム

“Team Do Sports ポータル”を受け皿に、  
Do Sportsコミュニティの組成を促しながら、  
スポーツをする人=WMG参加見込み層を拡大していく。



#teamdosports 活動の実施イメージ

A. マスターズスポーツの世界最高峰の競技大会  
としての訴求

対象者：エリートスポーツ経験者+α



実施フェーズアイデア 01

全国選手権でハーフタイムショー

マスターズスポーツの全国大会などを抽出し、ハーフタイムなどを活用したPRを実施する。  
アンバサダーの出演を組み入れた#wmg2021 PRショーを行う。



例えば、アンバサダーである前園真聖さんのオリジナルチームを  
サッカー0-40の各地域大会に招き  
SNS: #TeamDoSports #TeamDoSports #wmg2021 #wmg2021 #wmg2021



実施フェーズアイデア 02

競技大会でエキシビジョンマッチ

特定競技の全国大会などで、その競技に関連する  
OBOG選手が出場するエキシビジョンマッチを実施し、#wmg2021をPR。



例えば、北海道ゆかのの杉村太蔵さんが  
北海道テニス協会の代表としてエキシビジョンマッチに出場  
SNS: #TeamDoSports #TeamDoSports #wmg2021 #wmg2021 #wmg2021

実施フェーズアイデア 03

### マスターズスポーツ大会でPRキャラバン

マスターズスポーツ大会にWMGアンバサダーを派遣し、#wmg2021 PRキャラバンを行う。



例えば、マスターズスポーツ大会でのスフラ派遣の全国キャラバン

SNS: #wmg2021 #全国キャラバン #teamdosports #マスターズスポーツスフラ

実施フェーズアイデア 04

### WMGドリームチームの派遣

WMGアンバサダーや元スターアスリートによるドリームチームを結成し、競技大会に派遣、#wmg2021 を目指すドリームチームを紹介し、大会参加の機運を醸成する。




例えば、武井社さん率いるWMGドリームチームが様々な大会に出場し好記録を連発、WMGの話題も喚起。

SNS: #teamdosports #WAGドリームチーム #武井社 #wmg2021

### B.レクリエーションスポーツを楽しむ仲間が楽イベントとしての訴求

対象者：レクリエーションファン層+α



実施フェーズアイデア 05

### Team Do Sports オリジナルフラッグの提供

企業や地域、節近OBOGなどのスポーツ活動に対して #teamdosports のオリジナルフラッグを提供し、大会内で使用いただく。参加者への#wmg2021 認知喚起はもちろん、報告写真をポータルに掲載し、TDS活動の広がりを感じさせる。



例えば、地域の工務店の運動会にフラッグを提供してSNS拡散

SNS: #teamdosports #まじら工務店運動会 #wmg2021 #いく#wmg21

実施フェーズアイデア 06

### 大会出場選手サポートキットや優勝景品などを支援

#wmg2021 メジャーパートナーが、自社の関連商品/サービスなどを活用し、参加賞の提供などの支援を行う。

大会自体の盛り上げ、大会参加者へのスポンサー企業および#wmg2021 のPRにつなげる。



例えば、スポンサーのウェルシア薬局が社内運動会などにサポートグッズを送るキャンペーンを実施

SNS: #wmg2021 #ウェルシア #運動会サポート #wmg2021 #teamdosports

### Team Do Sports ポータルについて






講演資料3 スポーツが持つ力と地域活性化

講師：増井 国光 氏 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

SPORTEC 2019セミナー



スポーツ庁  
www.sports.go.jp


## スポーツが持つ力と地域活性化

2019年5月23日  
スポーツ庁参事官（地域振興担当） 増井 国光

### 第2期スポーツ基本計画

スポーツ基本計画 第2期：2017年4月～2022年3月

**2020年東京大会の先を含む  
5年間の日本のスポーツの重要な指針**



**関係者が一体となって「スポーツ立国」実現を目指す**

### 国際メカスポーツイベントの連続開催

今更、国際メカスポーツイベントが連続して国内で開催

<b>2019年</b>	世界柔道選手権大会（6月 東京都） ラクビーワールドカップ2019（9-11月 徳島県・横浜市長谷12会場） 女子ハンドボール世界選手権大会（12月 熊本県内） バレーボールワールドカップ2019
<b>2020年</b>	東京オリンピック・パラリンピック競技大会（7-9月 東京都ほか）
<b>2021年</b>	ワールドマスタースゲームズ2021関西（5月 関西広域連合） 世界水泳選手権大会（7-8月予定 福岡県福岡市）
<b>2026年</b>	第20回アジア競技大会（2026年9-10月予定 徳島県・名古屋市長権）

### スポーツを通じた地域の活性化

<b>数値目標</b>	スポーツ目的の訪日外国人数 <b>138万人</b> ▶ <b>250万人</b> スポーツツーリズム関連消費額 <b>2,204億円</b> ▶ <b>3,800億円</b>
<b>具体的な施策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スポーツツーリズムの推進</li> <li>● 地域スポーツコミッションの拡大</li> <li>● スポーツ×文化×観光の取組奨励</li> <li>● スポーツによる地域の一体感の醸成</li> <li>● スポーツ関連組織の収益モデルの調査と普及</li> </ul>

### 地域活性化におけるスポーツのチカラ

スポーツは感動を与えるだけでなく、地域へ社会的効果、経済効果を生み出す。

**【地域への社会的効果】**

- ブランド・シティプロモーション効果
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 観光地と交通網・地域との交流のきっかけ
- ローカルメディア・地域一体感の醸成
- 認知率・観光ターゲットの拡大
- 観光入込の平準化、従業員の雇用安定

**【地域への経済効果】**

- 選手団や参加者、観戦者の滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- 大会・イベント等の参加料収入
- 付帯イベント実施の場合の事業・物販収入

**スポーツによる持続的なまちづくり、地域活性化へ**

### 地域スポーツコミッション推進組織の要件

（スポーツ庁方針）

スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進のためには、地域における推進役「地域スポーツコミッション」の拡大が必要。

2017年11月現在 **56団体** (1,247,797人)

2021年10月現在 **170団体** (1,100,997人)

**地域スポーツコミッション**


※要件1▶ 単独の組織であり、正副委員長を選挙している。（地域の組織を除く）

※要件2▶ スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域連携を担い合わせたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。

※要件3▶ 地方自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。

※要件4▶ 特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

【地域スポーツコミッションイメージ】



**スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業** (9/19 発行) 33,151円  
2019年度実績 (9/1) 33,415円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミュニティ」の創設を目的として、スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業（以下「地域スポーツコミュニティ創設支援事業」）を実施している。2019年度は、1,500以上の地域スポーツコミュニティの創設に向けた支援を行った。

在野系スポーツの成長促進「スポーツ各団体の取組」  
地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミュニティ」の創設を目的として、スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業（以下「地域スポーツコミュニティ創設支援事業」）を実施している。2019年度は、1,500以上の地域スポーツコミュニティの創設に向けた支援を行った。

【地域への社会的効果】  
●地域スポーツコミュニティの創設によるまちづくり・地域活性化活動支援事業の推進  
●地域スポーツコミュニティの創設によるまちづくり・地域活性化活動支援事業の推進  
●地域スポーツコミュニティの創設によるまちづくり・地域活性化活動支援事業の推進

【地域への経済効果】  
●地域スポーツコミュニティの創設によるまちづくり・地域活性化活動支援事業の推進  
●地域スポーツコミュニティの創設によるまちづくり・地域活性化活動支援事業の推進  
●地域スポーツコミュニティの創設によるまちづくり・地域活性化活動支援事業の推進

**スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ**

2019年度スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業（補助事業）4/15締切

**スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業** **スポーツで「社会」を豊かに！**

「地域スポーツコミュニティ」の活動を支援する事業をH27年度より更なるH27～30の4か年で26の地域の取組を支援

H27年度実績 H28年度実績 H29年度実績 H30年度実績

支援対象地域：北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州

支援内容：施設整備、人材育成、イベント開催、広報活動、調査研究、その他

2019年度実績：1,500以上の地域スポーツコミュニティの創設に向けた支援を行った。

**スポーツツーリズムへの期待** **スポーツで「社会」を豊かに！**

【スポーツツーリズム】  
スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむツーリズムスタイル。

◆出発前のスポーツ用品やファッション等の購入、旅先でのイベント参加・観戦など、観光ツーリズム以上の周遊利便が期待。  
◆「スポーツ」という新たな観光の切り口で、地域の誘客ターゲットも拡大。

「幅広いスポーツツーリズム関連事業者の活性化、訪日外国人観光客の増加による地域活性化」の観点から、大々的推進。

**官民が連携・協働して、スポーツツーリズムの需要拡大・定着化を目指す。**

**日本のスポーツツーリズムの潜在力は高い** **スポーツで「社会」を豊かに！**

日本に滞在した外国人 93.9%  
世界の観光客数の多い都市 1 東京 2 札幌 3 富山  
15日以内外国人観光客が日本旅行で満足したこと 92.2%  
スキー スノーボード 91.2%

日本のスキー場の数 547 世界一！  
日本で観たいスポーツは？  
1 大相撲 31.0%  
2 大相撲 28.5%  
3 サッカー 26.8%  
4 野球 23.8%

日本で体験したいスポーツは？  
登山・ハイキング・トレッキング 34.1%  
スキューバダイビング 19.2%

日本で体験したいスポーツは？  
スキー 17.0%  
ゴルフ 14.4%

日本の観光客数 68.5% 世界の観光客数の約1/3  
日本の観光客数 27,214  
日本の観光客数 29,751 km  
日本の観光客数 世界6位！  
日本の観光客数 世界4位！  
日本の観光客数 世界3位！  
日本の観光客数 世界1位！  
日本の観光客数 世界2位！  
日本の観光客数 世界5位！  
日本の観光客数 世界7位！  
日本の観光客数 世界8位！  
日本の観光客数 世界9位！  
日本の観光客数 世界10位！

**武道ツーリズムの潜在力** **スポーツで「社会」を豊かに！**

韓国  
1 野球 42.3%  
2 サッカー 19.7%  
3 大相撲 17.0%  
4 武道 16.7%

中国  
1 武道 50.7%  
2 大相撲 42.0%  
3 マンスポーツ 32.0%  
4 スポーツ 30.3%

台湾  
1 野球 43.3%  
2 スポーツ 35.7%  
3 大相撲 20.7%  
4 武道 17.3%

米国  
1 武道 37.3%  
2 サッカー 32.7%  
3 マンスポーツ 31.0%  
4 野球 29.0%  
5 大相撲 26.7%

香港  
1 武道 35.3%  
2 大相撲 30.0%  
3 スポーツ 24.3%  
4 サッカー 23.7%

オーストラリア  
1 大相撲 30.0%  
2 武道 28.7%  
3 サッカー 23.3%  
4 スポーツ 23.0%

7か国・地域の人々が日本で「観たいスポーツ」は？  
1 武道 31.9%  
2 大相撲 28.5%  
3 野球 26.8%  
4 サッカー 23.8%

**スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業** **スポーツで「社会」を豊かに！**

需要拡大のための官民連携協議会

2017年8月～12月、多数の企業にご参加頂き、官民連携協議会を開催。  
スポーツツーリズムに関連する幅広い業界とスポーツ庁が連携して開催。「国・関連産業の連携・協働のあり方」、「国として行うべきプロモーション」、「各業界・企業が自社ビジネスの延長上で検討できるアクション」等について協議。

● 会長：早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 藤田 宏彦氏

【参加企業】  
・イオンモール  
・（一社）スポーツ・ジャパン  
・グライフ株式会社  
・クロススポーツマーケティング  
・JTB  
・協栄  
・S U B A R U  
・金日本建設  
・日本航空  
・東日本旅客鉄道  
・フェイスブックジャパン  
・アリスホテル  
・メルセデス  
・メルセデス・ベンツ  
・メルセデス・ベンツ  
・メルセデス・ベンツ

本協議会の取りまとめ「スポーツツーリズム需要拡大戦略」は3月27日よりスポーツ庁WEBサイトで公開中。

※ 2018年度は第1回を9月、第2回を11月、第3回を1月を開催



第24回シンポジウム（中止）  
「ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産」

開催日：令和2年3月11日（水）

場 所：弘済会館 4階会議室「菊」

— 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止しました —

○開催趣旨

ラグビーワールドカップ2019日本大会は、アジアで初めて開催されたラグビーワールドカップです。ビル・ボームンド会長からは「記憶に残る最も偉大なW杯で、日本は開催国として最高だった」と評価されました。本大会は、わが国が正しく国際スポーツイベントを主催するに相応しい国であることを証明した大会となりました。

今年の2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、来年の関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催の成功後、その遺産を最大限に活用し、スポーツ人口の更なる拡大、スポーツ産業市場の一層の進展へと繋げることが喫緊の課題となります。2019日本大会の成功の余韻が残る中、「ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産」としてシンポジウムを開催します。

○基調講演

テーマ：ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産

講師：原田 宗彦 氏 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

○パネルディスカッション

テーマ：ラグビーワールドカップ2019日本大会がもたらしたものの、その遺産

コーディネーター：原田 宗彦 氏 上記掲載

パネリスト：糸川 泰一 氏 スポーツ庁 国際課 課長

田淵 弘晃 氏 東大阪市 スポーツのまちづくり戦略室

SPORTEC2019 セミナー  
「(SOIP) の構築推進に向けて」  
～スポーツの場から新たな財・サービスが創出される社会の実現～

開催日：令和元年7月9日(火)

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

講演

テーマ：(SOIP) の構築推進に向けて

～スポーツの場から新たな財・サービスが創出される社会の実現～

講 師：川合 現 氏 スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)

内 容：

スポーツ庁では「Sports Open Innovation Platform (SOIP)」を推進している。これは、スポーツ団体が有する様々なデータや見地をオープン化して、外部の大学や研究機関とマッチングさせることで新たなイノベーションを起こしていこうという取組み。スポーツの映像コンテンツひとつをとっても、周辺には様々な技術やモノがあり、そのような周辺産業と結び付けていくことで、健康増進や持続的な社会の実現につなげようという考えだ。

「ブランド力や社会貢献性、共感性など、スポーツならではの価値を広く社会に還元することによって、イノベーションを起こせると考えています。そのためのプラットフォームづくりに取り組んでいます。そうしてスポーツへの投資が促進されることで、ほかの産業もさらに伸ばしていけると考えています」

川合氏は一部の例として、2018年12月に開催されたフェンシングの決勝戦を取り上げた。劇場で行うという新規性だけでなく、会場に設置された大型ビジョンに選手の心拍数を表示するなどの演出で話題を集め、「(スポーツを)見る価値」を高めたといわれる。さらに同氏は埼玉県で実施している「イノベーションリーダーズ育成プログラム」についても紹介。これは、同県をホームタウンとするプロサッカークラブ、浦和レッドダイヤモンズと大宮アルディージャ、プロ野球球団の埼玉西武ライオンズと協業して、新たなビジネスを行う取組みを支援するというもの。昨年度は支援対象先として4社を決定し、現在、具体的な協業策について検討しているところだが、1社はすでに埼玉西武ライオンズとまずイベントを実施することを決定したという。このように自治体主導で、スポーツチームを巻き込んだかたちでスタートアップ事業の支援を行うという取組みであれば、人々の関心も惹きやすいただろう。今後、同様の取組みが広がることを期待したい。

<以下、講演資料の掲載>

講演資料 (SOIP) の構築推進に向けて

～スポーツの場から新たな財・サービスが創出される社会の実現～

講師：川合 現氏 スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)



スポーツ庁  
MINISTRY OF SPORTS

SPORTEC  
for LEISURE & GAME

## Sports Open Innovation Platform(SOIP) の構築に向けて

～スポーツの場から新たな価値が創出される社会の実現へ～

令和元年5月23日  
スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)  
川合 現

### 日本経済再生本部「未来投資戦略2018」

I「Society5.0」の實現に向けて今後取り組む重点分野と、政策の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」群

「生活」「消費」が 変わる	「経済活動の」「糧」 が変わる	「行政」「インフラ」 が変わる	「地域」「コミュニティ」 「中小企業」が変わる
------------------	--------------------	--------------------	----------------------------

**4. 観光・スポーツ・文化芸術（スポーツ部分）**  
<KPI>

- ✓ スポーツ市場規模（2015年：5.5兆円）を**2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大**することを目指す
- ✓ 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、**2017年から2025年までに新たに20拠点を實現**する
- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を**2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上**することを目指す。

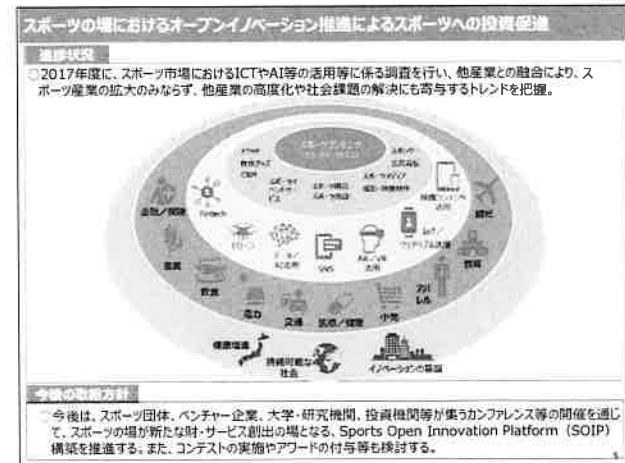
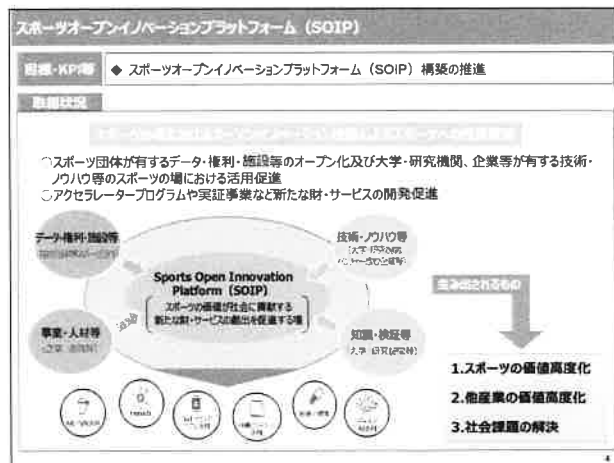
**新たに講ずべき具体的施策（ii）スポーツ産業の未来開拓**

- 1 スポーツを核とした地域活性化**
  - ✓ スタジアム・アリーナ改革の推進
  - ✓ スポーツ団体等と協働した運動部活動改革の推進
  - ✓ ICTを活用したスポーツ資源のシェアリングの促進
  - ✓ 国民のスポーツ実施率の向上
- 2 スポーツの成長産業化の基盤形成**
  - ✓ スポーツ経営人材の育成・活用
  - ✓ スポーツインテリジェンスの確保
  - ✓ スポーツ分野におけるイノベーション促進
  - ✓ スポーツツーリズムの推進
- 3 スポーツの海外展開の促進**
  - ✓ 4 国連房（経済産業省、スポーツ庁、JETRO、JSC）による戦略的提携収集・発信等



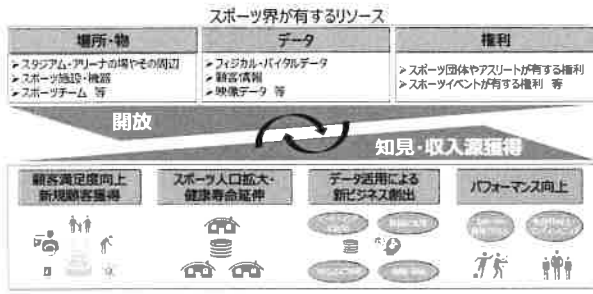
## Sports Open Innovation Platform (SOIP)

3



スポーツの場におけるオープンイノベーション推進によるスポーツへの投資促進イメージ

- スポーツ界が有する多様なリソースを開放する。
- 他産業や大学・研究機関等が有するリソースとの融合によるオープンイノベーションを促進する。
- スポーツへの投資を促し、市場拡大と再投資の好循環を生み出す。



SOIP推進の3つの柱と具体事例

1. スポーツの価値高度化

・ARでバーチャルリアルで体験可能に



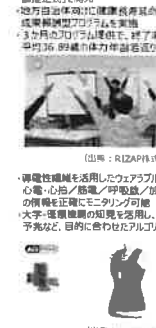
2. 他産業の価値高度化

・世界最先端の運動科学理論、活用定



3. 社会課題の解決

・大学研究成果活用企業と共同で「体力年



2018年度の取組実績

- スポーツチーム主体、産業支援機関主体、地方公共団体主体によるSOIP構築の萌芽が見られる中、これらの動きを加速させるとともに、全国に波及させるため、関係者が一堂に集う推進会議やネットワークのためのカンファレンスを開催。

SOIP (Sports Open Innovation Platform)

推進会議  
2018年12月に開催

- 【今後の方向性・論点】
- スポーツチーム等が保有するデータの活用・オープン化
  - スポーツメディア/ロゴ等の可能性
  - スポーツによる社会課題の解決
  - 新たなスポーツの積極的な組み入れ
  - スポーツ団体等に求められる役割 等



SOIN (ネットワーク)  
2019年1月に開催

- 【テーマ】
- スポーツのIPを活用した他産業の価値高度化
  - データ/ロゴ等によるスポーツ価値の高度化
  - スポーツオープンイノベーション活性化に向けた今後の展開
  - スポーツ団体と民間企業やスタートアップがWin-Winの関係を築くためのポイント 等



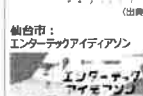
国内で進むSOIP構築に向けた動き

地方公共団体主導

埼玉県：イノベーションリーグ育成プログラム



大阪府：創設プロジェクト  
MAISHIMA



仙台市：エンターテックアイティアン  
エンターテックアイティアン

スポーツチーム主導

横浜DeNAベイスターズ：BAYSTARS Sports Accelerator



2017年12月に募集を開始し、2018年5月に第1期プログラム参加企業として株式会社テクノテック決定



2017年12月に募集を開始し、2018年5月に第1期プログラム参加企業として株式会社テクノテック決定

民間企業主導

中部ニコビジネス協議会等：名古屋グランパス×スタートアップピッチ



株式会社電通：SPORTS TECH TOKYO



株式会社電通

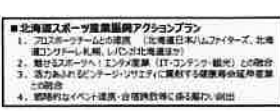
北海道での取組「SpoPla北海道」

スポーツ関連ビジネスの創出 ～SpoPla北海道～

- 北海道経済産業局では、スポーツに多様な周辺産業がリンクを掛けることにより、スポーツと周辺産業双方の既存ビジネスの更なる伸長や、新たなビジネスの創造、健康寿命の延伸等による地域の持続的発展を目指している。

1. これまでの動き

スポーツ関連産業をターゲットとしたプロジェクトの創出や、全国大のネットワークづくりに向け、「北海道スポーツ関連産業創出プラン」を策定。  
○ 2019年3月に、スポーツをはじめ、ITやコンテンツ、食、観光、自治体等のあらゆる産業や関係者が連携・融合し、新たなイノベーションを生み出していくプラットフォーム(SpoPla北海道)を設立。



2. これからの取組

プロスポーツチーム(白鷲、VOREAS等)と連携した地域活性化イベントやネットワーク  
○ サグビーW杯をショーケースとしたIT・コンテンツ/IT等の発信  
○ コンサート・札幌ブランドを活用した海外での北海道PR  
○ コーディネーターによるマッチング等を運じたプロジェクト支援  
○ SNS等による情報発信、関係者の交流促進



2019年度以降の取組予定

- 2018年度の取組に加え、関係団体等との連携強化を図るとともに、ピッチイベントの開催やアワードの付与など、スタートアップ等が開発した財・サービスの実証・事業化を後押しするための取組も検討する。

SOIP (Sports Open Innovation Platform)

推進会議



2019年度 1～2 回開催

SOIN (ネットワーク)

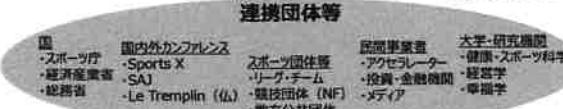


2019年度 1 回開催

ピッチ/アワード



2019年度 1 回開催





# スタジアム・アリーナの「オープン化」

## スタジアム・アリーナ～スタジアムを核とした街づくり～

**目標・KPI等** ◆ 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する。

**取組状況**

<b>現状</b>	単機純型 行政主導 郊外立地 低収益性	→	多機純型 民間活力導入 街なか立地 収益性改善	<b>目指す姿</b>
-----------	------------------------------	---	----------------------------------	-------------

**スタジアム・アリーナの定義**

- 数千人から数万人の観客も収容する集客施設
- スポーツを観ることを主な目的とした施設

**スタジアム・アリーナ改革による地域への効果**

- 地域のシンボлизация
- 民間活力の活用と収益性の確保
- スタジアムな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
- 周辺商業への波及をも含む経済効果、雇用創出
- スポーツチームがあればより顕著的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
- まちの賑わいの創出
- 地域住民のスポーツ機会の増加
- 社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
- 地域のアイデンティティの醸成
- 地域の不動産価値の向上

**コストセンターからプロフィットセンターへ**

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果も地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や施設運営の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

# 各地域で進んでいるスタジアム・アリーナ改革の事例紹介

**北海道のシンボルとなる空間創出**

地域：北海道北広島市市民栄（はたむらし）総合運動公園（予定地）  
スポーツ：北海道日本ハムファイターズ（野球）

特徴：食とスポーツを有機的に融合させることで健康を育み、道民・市民・ファンが愛着と誇りを持つ場を目指している。

開業：2023年3月開業（予定）

**長崎県の新たなランドマークへ**

地域：JR長崎駅から近い、長崎市内の三層層工業工場跡地  
スポーツ：V・ファレン長崎（サッカー）

特徴：「長崎を生かす楽しさ」を！」事業コンセプトに、「住む・働く・遊ぶ・学ぶ」が融合したユニークなまちづくりへ。周辺にホテル、オフィス等も整備する構想。

竣工：2023年（目標）

**1万人規模の多目的アリーナ**

地域：沖縄市コサ運動公園内  
スポーツ：琉球ゴールデンキングス（バスケットボール）

特徴：「モノ消費」から「コト消費」への転換を目指した「観る」施設として整備。沖縄の地理的優位性を活かし、東アジアの拠点へ。

竣工：2020年度（予定）

## スタジアム・アリーナ改革の全体像（組織から効果域まで）

**<目指す姿>**

<b>現状</b>	「マインドチェンジと官民連携」	<b>目指す姿</b>
-----------	-----------------	-------------

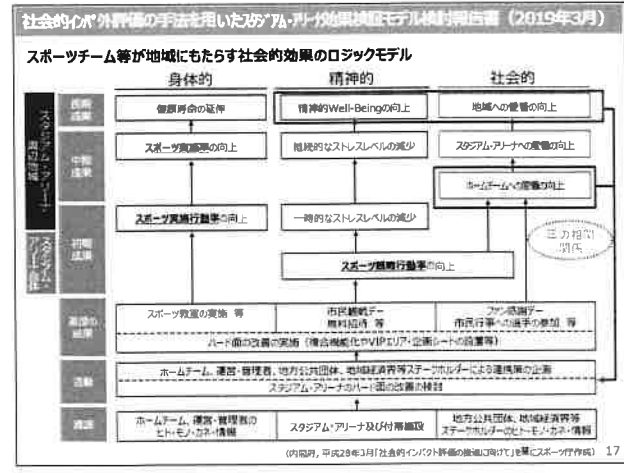
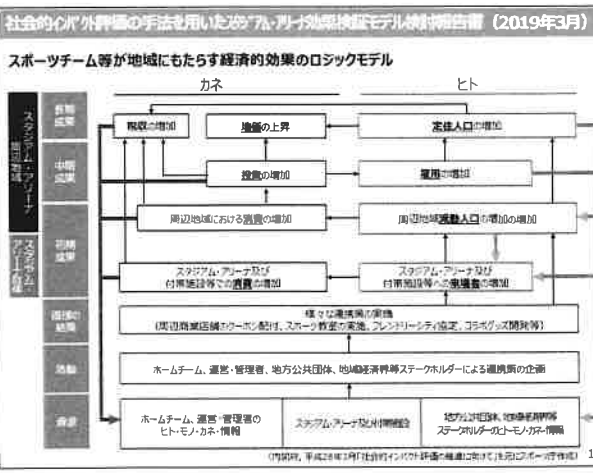
**<プロセス>**

- ① 構想・計画
- ② 整備
- ③ 運営・管理検討
- ④ 効果検証

② 整備：スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用検討会

③ 運営・管理検討：スタジアム・アリーナ運営・管理検討会

④ 効果検証：スタジアム・アリーナ効果検証モデル検討会（検討中）



## 公共スポーツ施設情報の「オープン化」

### スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進

目標・KPI等 ◆ スポーツ指導者と施設のシェアリングエコノミー実現に向けたガイドライン及び先進モデル形成

進捗状況

スポーツ指導者と施設のシェアリングエコノミー実現に向けた取組

- ガイドライン骨子の策定（施設・指導者情報整備の方向性等）
- 先進モデル形成支援（ICTを用いた指導者、施設、ユーザーのマッチング）

### スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー実現に向けた取組

進捗状況

○ 2017年度に、スポーツ指導者のビジネス環境に関する調査を実施し、多くの指導者の雇用形態がパート・アルバイトや兼業など不安定であること、公的スポーツ施設では、営利目的の利用が認められていない場合があるなど、スポーツ指導実施場所の確保に課題があることを把握。

今後の取組方針

○ スポーツ指導者及び施設情報のオープン化など、シェアリングエコノミー実現に向けたガイドラインを策定するとともに、先進事例形成及び横展開を支援する。

ICTを活用したプラットフォーム

## 大学スポーツの「オープン化」

### 大学スポーツ協会 (UNIVAS) の設立経緯

UNIVAS・Japan Association for University Athletics and Sport

平成28年10月	大学スポーツの振興に関する検討会議(議長 文部科学大臣)スタート
平成28年9月	日本再興戦略2016 平成28年度中に設置が義務付けられた地方自治体について無議案を通す
平成28年10月	中間とりまとめ(日本版NCAA(仮称)についてはタスクフォースで検討)
平成29年2月	最終とりまとめ(平成30年度中の創設を目指す)
平成29年6月	衆議院改選期2017 平成30年度中の創設を目指す
平成29年7月	日本版NCAA創設に向けた学連官連協議会 発足 (日本版NCAAの創設設計、推進体制へ)
平成29年8月	日本版NCAA設立準備委員会の委員公募開始
平成29年9月	日本版NCAA設立準備委員会の立ち上げ ※10月には正式名称が一時的に決定、大学スポーツ協会(暫称:UNIVAS)に決定し、大学スポーツ協会設立準備委員会に名称変更
平成29年11月	パートナー・スポンサーの募集開始
平成29年12月	会員(大学、学連)の募集開始
平成31年 4月1日	大学スポーツ協会 (UNIVAS) の設立

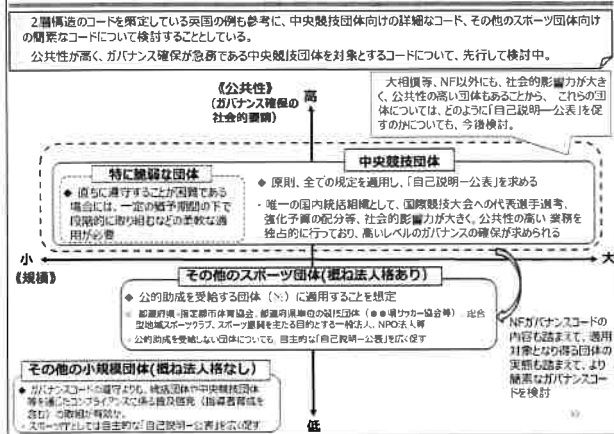
### UNIVASの役割

新しいサービスの提供 (イメージ)

UNIVASは、大学、学連と連携し、企業や消費者と協働して新たな価値を生み出すことで、持続可能な社会を実現



**ガバナンスコードの検討手順とスポーツ団体の類型に応じた柔軟な適用について**



**スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞（案）について**

- 【全体の構成】**
- 第1章 中央競技団体（NF）における適正なガバナンスの確保について**
1. なぜNFにおけるガバナンスの確保が求められるのか  
スポーツ基本法やNFの特質等を踏まえて、ガバナンスの確保が求められる背景等について記載
  2. NFのガバナンス確保に向けた新たな仕組みについて  
「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」の位置付け、統括団体によるガバナンスコードへの適合性審査の実施等、NFのガバナンス確保に向けた新たな仕組みについて記載
  3. ガバナンスコードの役割と自己説明の在り方について
- 第2章 スポーツ団体ガバナンスコードの規定及び解説**  
13の章節について、「求められる理由」、「補足説明」（規定ごとに用語の定義や実際に取り組む上で参考となる補足説明）を記載
- 第3章 セルフチェックリスト**  
規定ごとに、「—しているか。」といった形で、NFが遵守状況をセルフチェックできる内容を記載
- 【ガバナンスコードの各規定】**
- 原則1 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである。**
- (1) 組織運営に関する中長期基本計画を策定し公表すること
  - (2) 組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を策定し公表すること
  - (3) 財務の健全性確保に関する計画を策定し公表すること

**原則2 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。**

- (1) 組織の役員等の構成における多様性の確保を図ること
  - ① 外部理事(※1)の目標割合（25%以上）及び女性理事の目標割合（40%以上）を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること  
 ※1 外部理事とは、**最初の就任時**で、(以下ア)～(イ)のいずれにも該当しない者を指す。  
 ア) 当該団体と下記の密接な関係がある者  
 ・ NFの役員又は評議員であった  
 ・ NFと加盟、所屬関係等にある都道府県協会等の役員等である  
 ・ NFの役員又は幹部職員の親族（4親等以内）である  
 イ) 当該競技における我が国の代表選手として国際大会への出場経験がある又は強化指定を受けたことがあるなど、特に高い競技実績を有している者  
 ウ) 指導するチーム又は個人が全国レベルの大会で入賞するなど、当該競技の指導者として特に高い指導実績を有している者  
 ※2 アスリート委員会は、現役選手又は選手経験者で構成され、競技環境の整備等をめとしたNFの業務について選手の意見をくみ上げ、組織運営に反映させるための会議体を行う。
  - ② 評議員会を置くNFにおいては、外部評議員、女性評議員の目標割合を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること
  - ③ アスリート委員会(※2)を設置し、その意見を組織運営に反映させるための具体的な方策を講じること  
 ※1 JSPF・JOC第1期 21.3%  
 JPC第1期 9.2%
- (2) 理事会を適切な規模とし、実効性の確保を図ること
- (3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること
  - ① 理事の就任時の年齢に制限を設けること
  - ② 理事の在任期間が原則として10年を超えないよう再任回数の上限を設けること
- (4) 役員候補者選考委員会を設置し、構成員に有識者を配置すること  
 ※10年以上在任する理事の割合  
 JSPF・JOC第1期 19.5%  
 JPC第1期 11.2%

**原則3 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。**

- (1) NF及びその役員会その他構成員が適用対象となる法令を遵守するために必要な規程を整備すること
- (2) その他組織運営に必要な規程を整備すること
- (3) 代表選手の公平かつ合理的な選考に関する規程その他選手の権利保護に関する規程を整備すること
- (4) 審判員の公平かつ合理的な選考に関する規程を整備すること

**原則4 コンプライアンス委員会を設置すべきである。**

- (1) コンプライアンス委員会を設置し運営すること
  - (2) コンプライアンス委員会の構成員に弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を配置すること
- ※ コンプライアンス委員会の基本的な権限事項としては、コンプライアンス強化に係る方針や計画の策定及びその推進、実施状況の点検、リスクの把握等が考えられる。そのほか、コンプライアンス教育の企画・実施、コンプライアンス違反事案に係る調査、裁正委員会等への処分申請等を権限事項とすることも考えられる。
- 原則5 コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである。**
- (1) NF役員会向けのコンプライアンス教育を実施すること
  - (2) 選手及び指導者向けのコンプライアンス教育を実施すること
  - (3) 審判員向けのコンプライアンス教育を実施すること

**原則6 法律、会計等の体制を構築すべきである。**

- (1) 法律、税務、会計等の専門家のサポートを日常的に受けることができる体制を構築すること
- (2) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守すること
- (3) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守すること

**原則7 適切な情報開示をすべきである。**

- (1) 財務情報等について、法令に基づく開示を行うこと
  - (2) 法令に基づく開示以外の情報開示(※)も主体的に行うこと
    - ① 選手選考基準を含む選手選考に関する情報を開示すること
    - ② ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示すること
- ※ NFは、法人形態の如何を問わず公共性の高い団体であることから、一般法人であるNFも公益法人と類似の性質を有する団体として、公益法人が行う行政に対して提出を求められる書類について、主体的に開示することが望まれる。  
 (具体的には、事業計画書、収支予算書、自主調達及び設備維持の見込みを記載した見積、財産目録、役員等名簿、指導者名簿等の受取書類、キャッシュ・フロー計算書、運営組織及び事業活動の収支の概算及びこれらに関する各種のうち重要なものを記載した見積、社員名簿、計画作成及び事業報告並びにこれらから採集する資料を指す。)

**原則8 利益相反を適切に管理すべきである。**

- (1) 役員、選手、指導者等の関連当事者とNFとの間に生じ得る利益相反を適切に管理すること
- (2) 利益相反ポリシーを作成すること

**原則9 通報制度を構築すべきである。**

- (1) 通報制度を設けること
  - ① 通報窓口をNF関係者等に周知すること
  - ② 通報窓口の担当者、相談内容に関する守秘義務を課すこと
  - ③ 通報窓口を利用したことを理由として、相談者に対する不利益な取扱いを行うことを禁止すること
- (2) 通報制度の運用体制は、弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を中心に整備すること

**原則10 懲罰制度を構築すべきである。**

- (1) 懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの手続を定め、周知すること
- (2) 処分審査を行う者は、中立性及び専門性を有すること

**原則11 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。**

- (1) NFにおける懲罰や紛争について、日本スポーツ仲裁機構を利用できるよう自動応答事項などを定めること
- (2) 不服申立てが可能であることを処分対象者に通知すること

**原則12 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。**

(1) 有事のための危機管理体制を事前に構築し、危機管理マニュアルを策定すること  
 (2) 不祥事が発生した場合は、事実調査、原因究明、責任者の処分及び再発防止策の提言について検討するための調査体制を速やかに構築すること  
 (3) 危機管理及び不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合、当該調査委員会は、独立性・中立性・専門性を有する外部有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）により構成すること

**原則13 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。**

(1) 加盟規程の整備等により地方組織等との間の権限関係を明確にするとともに、地方組織等の組織運営及び業務執行について適切な指導、助言及び支援を行うこと  
 (2) 地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施等による支援を行うこと

※ 地方組織等とは、都道府県協会、都道府県連盟といった地方組織、学生連盟や年代別の関係競技団体等のことをいう。

## 地域スポーツ資源の「オープン化」

### スポーツツーリズムの推進

**目標-KPI等** ◆ 2018年3月にスポーツ庁が策定した「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、スポーツツーリズムを推進し、スポーツツーリズム関連消費額を2,204億円（2015年）から3,800億円（2021年）とする。

**取組状況** ○ 2018年3月、「スポーツツーリズム需要拡大戦略」を策定  
 国内外からの交流人口拡大による地域活性化、幅広い関連産業の活性化のため、「10の施策」を展開し、スポーツツーリズムの需要喚起・定着化を図る。（2018年度の主な取組は次頁参照）

**スポーツツーリズムの需要拡大を促す取組**  
 1. マンツーマン・ワンツーワン対応の取組  
 2. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 3. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 4. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 5. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 6. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 7. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 8. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 9. 地域スポーツ観光による地域活性化  
 10. 地域スポーツ観光による地域活性化

### 進捗状況

○ 第2期スポーツ基本計画（2017年3月）では、「スポーツツーリズム関連消費額」を3,800億円程度とする目標を掲げている。

○ 2017年度の「スポーツツーリズム関連消費額」は2,702億円となり、2015年度から498億円（約22.6%）増加した。

**今後の取組方針**  
 ○ 「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、施策を展開し、スポーツツーリズムの推進を図る。  
 ⇒ 地域スポーツ観光が取り組むスポーツツーリズム等の活動を支援し、住民が主体的に関与してプロモーションを展開、有用な情報にアクセスし、地域経済の促進等、スポーツと文化を密着させた青少年・体験促進の新しい「スポーツ文化ツーリズム」を推進。

## スポーツマインドの「オープン化」

### 国民のスポーツ実施率の向上

**目標-KPI等** ◆ 成人の週1回以上のスポーツ実施率：2021年 65%（2018年 55.1%）

**取組状況**

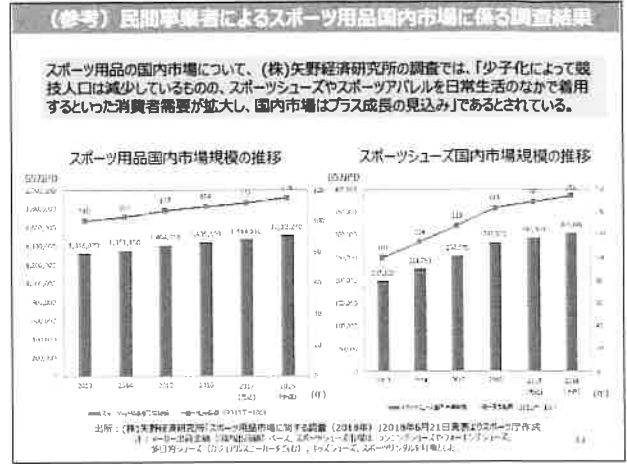
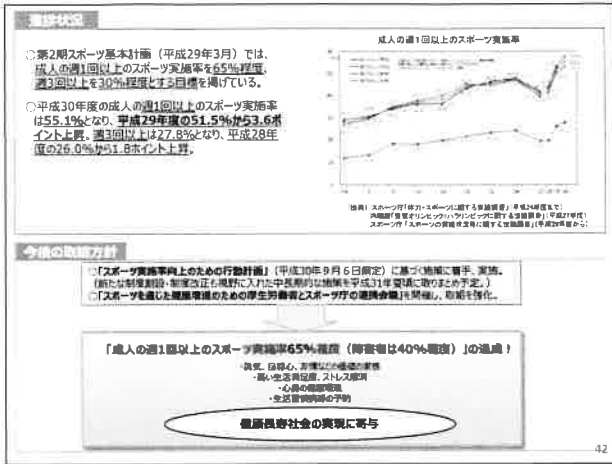
**地方自治体における取組**

**民間における取組**

**企業における取組**

**スポーツ庁における取組（スポーツツーリズム推進）**

○ 10月1日より「スポーツマインド」をテーマにした取組を推進し、国民のスポーツ実施率の向上を図る。



## スポーツ産業統計から見る「オープン化」

### スポーツ産業統計値GVAの試算について

#### 背景

- これまでのスポーツ関連産業の市場規模等の試算・推計は、単発的に算出されたもの。（市場規模＝国内需要（含む輸入）＋商業マージン（卸・小売り・物流））
- 継続的、安定的に試算・推計可能な算出手法や定義がなく、各種統計情報の寄せ集め。
- ▼1990年 通商産業省（現経済産業省）のスポーツビジョン21（1989年：約6.4兆円（公営競技、教育含む））
- ▼2002年 早稲田大学スポーツビジネス研究所（RISB）【2002年：約9.6兆円（公営競技、教育含む）】
- ▼2012年 株式会社日本政策投資銀行地域企画部 【2012年：約11.4兆円（公営競技、教育含む）】
- ▼2012年 株式会社日本政策投資銀行地域企画部 【2012年：約5.5兆円（公営競技、教育含む）】

#### 目的

- ①政府統計を用いることで継続的で安定的なスポーツ産業統計値を算出し、スポーツと産業間のつながりや雇用との関係を確認することができる。（産業連関表を用いることで、スポーツ関連の財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたか連鎖的なつながりを確認することができる。）
- ②諸外国と比較でき、GDP統計・産業連関表と整合性をとること。

新たなスポーツ産業統計値として、GVA（総付加価値）及び雇用者数を推計  
 【GVA：Gross Value Added＝産業ごとの付加価値の合計】  
 【GVA＝GDP＋家計外消費支出】

#### スポーツ産業統計値GVAの試算について

- ・試算方法は、英国含む欧州7か国で実施されたものを参考に、英国の研究者等とも連携して実施。
- ・試算は、(株)日本政策投資銀行が、東京大学伊藤元重名誉教授を顧問、同志社大学庄子助教を委員長とする検討委員会にて、スポーツ庁、経済産業省の監修、(株)日本経済研究所の協力のもと、試算を実施。



### スポーツ産業GVAと雇用者数のまとめ

- ・2011年時点で、スポーツ産業GVAの合計は、6.6兆円となっており、国内産業GVA全体の1.4%を占める。延長推計による2014年のスポーツGVAは、6.7兆円となっている。
- ・雇用については、2011年時点で101万1千人と国内全体の1.5%を占める。2014年には、103万3千人となっている。

産業	GVA				雇用者数			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
スポーツ部門	47,044	48,335	49,734	48,403	940	930	933	979
流通部門	6,421	6,718	6,928	6,524	1,311	1,311	1,311	1,311
投入部門	6,421	6,718	6,928	6,524	1,311	1,311	1,311	1,311
スポーツ産業合計	59,886	61,771	63,590	61,451	3,562	3,552	3,555	3,601
（2011年＝100%）	100.0%	103.2%	106.2%	102.8%	100.0%	99.8%	99.8%	102.9%
国内産業GVA	20,111	20,912	21,613	20,514	2,811	2,811	2,811	2,811
スポーツ部門	23,444	24,082	24,721	24,013	4,711	4,711	4,711	4,711
流通部門	6,421	6,718	6,928	6,524	1,311	1,311	1,311	1,311
投入部門	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016
スポーツ産業合計	31,881	32,826	33,675	32,569	7,054	7,054	7,054	7,054
（2011年＝100%）	100.0%	103.0%	105.6%	102.2%	100.0%	99.9%	99.9%	102.9%
国内全体	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
GVA	470,000	484,000	498,000	485,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
（2011年＝100%）	100.0%	103.0%	106.0%	103.2%	100.0%	99.9%	99.9%	102.9%

（出典：株式会社日本政策投資銀行 地域企画部・同志社大学、わが国スポーツ産業の経済規模推計－日本版スポーツサテライトアカウント－、2018年3月、28頁）

業種別の英国とのスポーツGVA比較（2011年）

(単位:億円)	日本		英国		産業比の比較
	スポーツ	全体産業比	スポーツ	全体産業比	
金融仲介	245	0.01%	1,332	0.07%	0.07
情報通信	1,407	0.03%	4,154	0.23%	0.13
旅行代理店	467	0.01%	784	0.04%	0.22
医薬品	137	0.00%	234	0.01%	0.22
保険	76	0.00%	82	0.00%	0.35
建設	888	0.02%	929	0.05%	0.36
スポーツ活動	26,022	0.55%	25,688	1.44%	0.38
ホテル・レストラン	1,684	0.04%	888	0.05%	0.71
出版サービス	1,190	0.02%	604	0.03%	0.74
スポーツ用品	1,059	0.02%	439	0.02%	0.90
小売	6,032	0.13%	1,781	0.10%	1.26
自転車	263	0.01%	73	0.00%	1.34
健康	552	0.01%	129	0.01%	1.59
教育	13,685	0.29%	2,221	0.12%	2.30
食品飲料	1,225	0.03%	186	0.01%	2.46
卸売業	4,114	0.09%	522	0.03%	2.94

2011年平均 127,934円がバンドで換算

(出典:同志社大学庄子博人、わが国のスポーツ産業市場規模調査報告、日経地方創生フォーラム、2017年12月11日) 48

スポーツが変える、未来を創る。  
Enjoy Sports, Enjoy Life



48

## 平成 31 年度第 1 回情報交換会 「生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について」

開催日：令和元年 7 月 9 日（火）

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

我が国の高齢化率が世界最高水準までに高まる中で、誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」の構築が必要である。そのために需要面から健康経営・健康投資の促進と、供給面から新しいヘルスケアサービスの創出や品質評価及び流通構造の構築という、需給両面から取り組みを進めている。本講演では、現在国が取り組んでいるヘルスケア産業政策を紹介するとともに民間主導による産業間交流の場への期待について説明した。

テーマ：生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について

講師：岡崎 慎一郎 氏 経済産業省 ヘルスケア産業課 総括課長補佐

内 容：

今後、少子高齢化により医療費が増大を続ける日本。そのなかで、生活習慣病など、薬で簡単に治すことができない病については、事前の策で食い止めていくことが大切だ。岡崎氏は「どう病気にならないようにしていくか、また病気になっても早期発見できる体制や、仮に病気になっても再発を防ぐことが大切です。これで実際に医療費が減るのかということよりも、医療費を使うにしてもより国民の QOL (Quality Of Life) を高められる方向に使っていくことが大事」と語った。

公的保険でカバーされない部分については、岡崎氏は健康経営に大きく期待していると述べ、新たな取り組みにも着手していると述べた。「健康的に働くことで企業の生産性が高まることは証明されています。またその取り組みを国が健康経営優良法人として認めることで、企業はアピールできるようになります。しかし、認定企業が増えるなか、採用などにおける他社との差別化というメリットが薄れることを危惧する声もあがっています。そこで現在、健康経営優良法人（ホワイト 500）以外の新しいカテゴリーづくりに取り組んでいます」そのほか、岡崎氏は松本市がヘルスケア商品開発支援サービスとして取り組む「松本ヘルス・ラボ」についても紹介。よいヘルスケア商品の開発には、きちんとそれを証明する場が必要ということで、同市では住民の協力を仰ぎ、実証の場を提供しているのである。また北海道札幌市では、地元にあるスーパーの 2 階に健康相談センターをつくったことで、スーパーと同センターともに利用が活性化したとのこと。このような地方での取り組みが、今後の日本の活力となっていくのかもしれない。

<以下、講演資料の掲載>



経済産業省

## 生涯現役社会構築に向けた ヘルスケア産業政策について

令和元年 7月 9日  
経済産業省  
ヘルスケア産業課

## 目次

1. ヘルスケア産業政策の基本理念
2. 「健康経営」の普及促進
3. ヘルスケアビジネスの需要創出と経済産業省の支援
4. 認知症対策に関する官民連携の枠組み構築に向けて
5. イノベーション支援策について
6. ヘルスケア産業に係る多様な産業の交流の場について

## 1. ヘルスケア産業政策の基本理念

### 超高齢社会の課題

- 社会の高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が要因。

【日本の将来人口推計】

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、「高齢者人口推計（平成24年1月推計）」

### 社会保障給付費の推移

- 社会保障給付費は年々増加しており、2016年度は1.18兆円に達する見込み。
- 現在、医療給付費は現在の約3.6兆円から2025年度には約5.4兆円に達する見込み。
- 介護給付費は、現在の約9兆円から2025年度には約20兆円に達する見込み。

【社会保障給付費の推移】

【医療給付費の見直し】

年度	医療給付費 (兆円)
2012年度	35.1
2015年度	39.5
2025年度	54.0

【介護給付費の見直し】

年度	介護給付費 (兆円)
2012年度	8.4
2015年度	10.5
2025年度	19.3

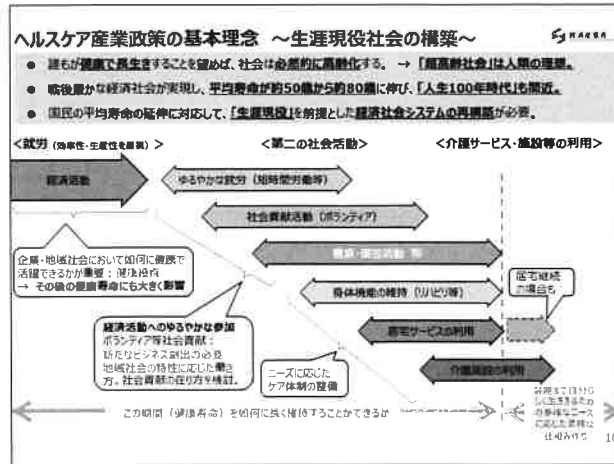
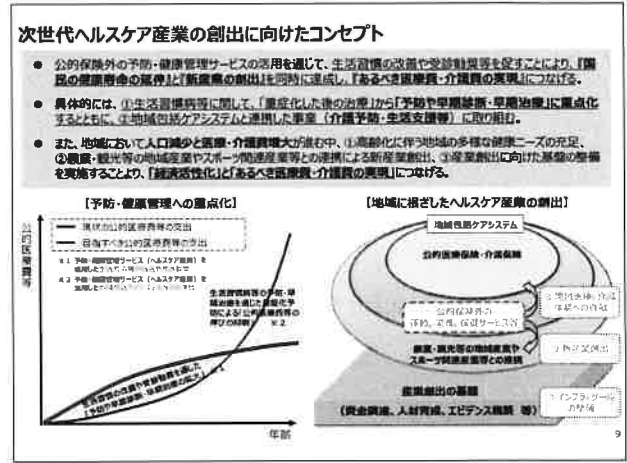
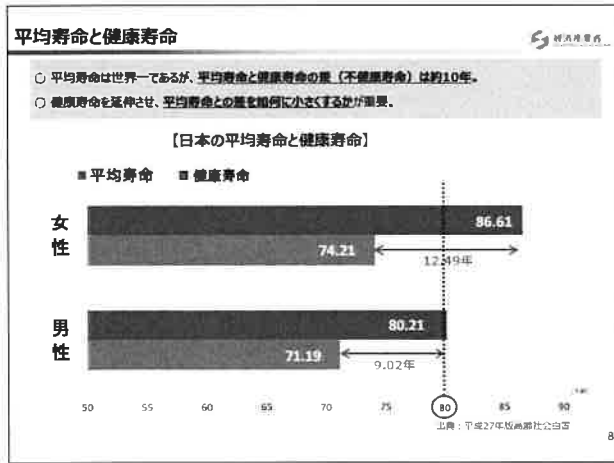
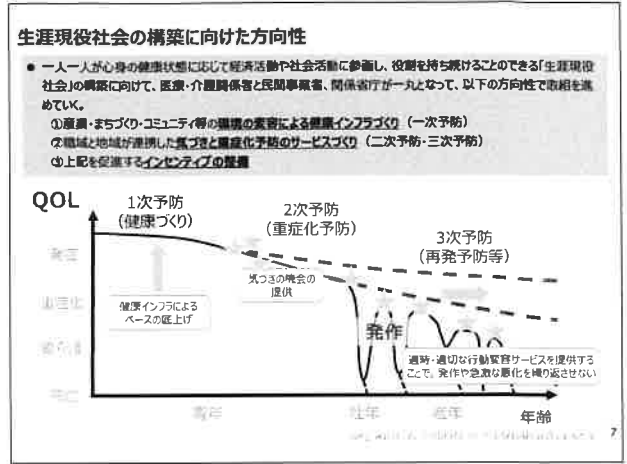
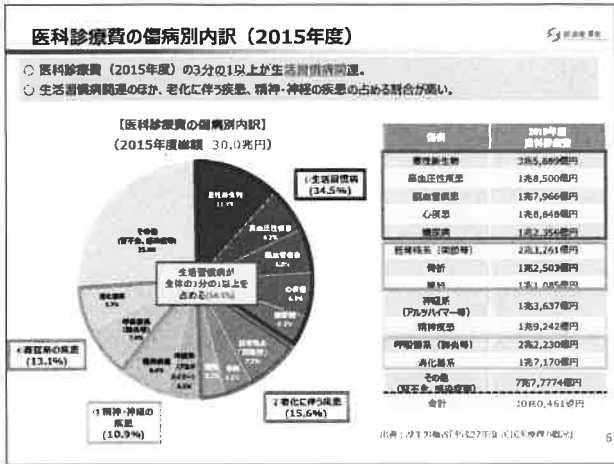
出典：国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省

### 年齢別1人当たりの年間医療費（平成25年度）

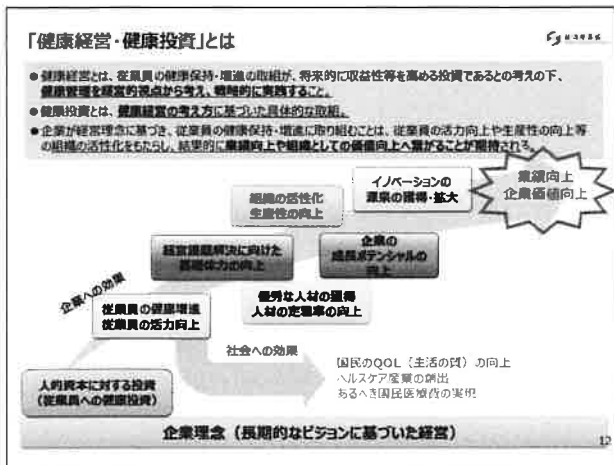
● 一人当たり医療費は、乳幼児期を除くと年齢とともに多くなるが、65歳以降急激に増加し、80歳以降は入院に係る費用（入院＋食事・生活療養）の割合が高くなる。

【年齢別1人当たりの年間医療費内訳】

資料：厚労省「医療保険に属する高齢者（平成25年度の医療費の状況）-1」から作成



## 2. 「健康経営」の普及促進



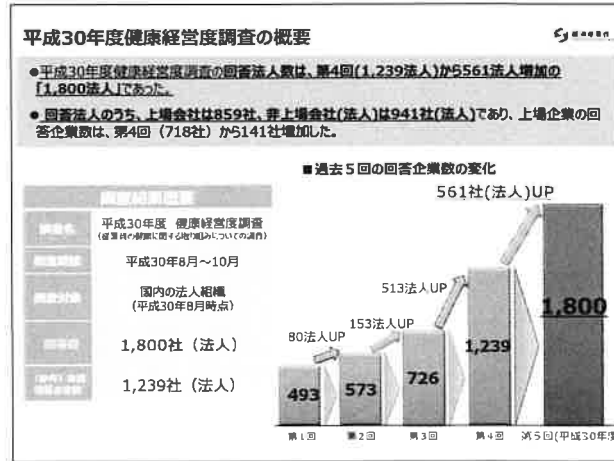
### 健康経営銘柄及び健康経営優良法人への期待

●平成30年度の健康経営顕彰制度の見直しを行うにあたり、選定・認定された企業や法人に期待する「役割」を改めて整理した。

**健康経営銘柄**  
健康経営銘柄の方針は、「東京証券取引所の上場会社の中から『健康経営』に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値向上を支援する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを目的とし、企業による『健康経営』の取組を促進することを目的とする」とこととしている。  
今後、健康経営銘柄企業に対しては、健康経営を普及拡大していく「アンバサダー」的な役割を求めるとともに、健康経営を行うことにより生産性や企業価値に効果があるかを分析し、それをステークホルダーに対して積極的に発信していくことを求めている。

**健康経営優良法人(大規模法人部門)**  
健康経営優良法人の方針は、「健康経営に取り組む優良な法人を『見える化』することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから『従業員の健康経営を経営的観点から考え、戦略的に取り組んでいる法人』として社会的に評価を受けることができる環境を整備することとしている」。  
今後、大規模法人に対しては、グループ会社全体や取引先、地域の関係企業、顧客、従業員の家族などに健康経営の考え方を普及拡大していく「トップランナー」の一員としての役割を求めている。

**健康経営優良法人(中小規模法人部門)**  
健康経営を全国に浸透させるには、特に地域の中小企業における取り組みを広げることが不可欠であり、中小規模法人部門においては、業種に合った具体的な取組を実施する法人を積極的に認定することで、健康経営の裾野を広げることを目的としている。  
今後、中小規模法人に対しては、引き続き自らの健康課題に応じた取組を奨励し、地域における健康経営の拡大のために、その取組事例の発信を促す役割を求めている。



### 「健康経営銘柄」の選定

●平成27年3月、初代となる「健康経営銘柄」を選定以降、主要な新聞やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。

●平成31年2月には、第5回となる「健康経営銘柄2019」として28社(企業)37社を選定。選定に用いた健康経営度調査には、過去最高の1,800法人からの回答があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。

＜健康経営アワード2019の贈呈＞  
(上) 国土交通省の事務次官 尾野元正 氏(左)、大臣政務官 藤原典子 氏(中)、大臣 菅義偉 氏(右) 健康経営銘柄2019選定式によるフォトセッション

### 「健康経営銘柄2019」選定企業

●「健康経営銘柄2019」として28社(企業)37社を選定。

●1業種1社を基本としつつ、健康経営度調査の結果において各業種でも高い健康経営度の企業の平均を算出し、その平均より高い健康経営度である企業も選定している。

業種	選定企業	業種	選定企業
水産・農林畜産	日本水産株式会社	観光・娯楽	メルセデス株式会社
建設業	西松建設株式会社	その他製品	株式会社アックス
食品	味の素株式会社	電気・ガス	伊藤電力株式会社
繊維製品	株式会社フールホールディングス	製造業	東京電力エナジーサービス株式会社
IT/IT系	大王製紙株式会社	IT系	YAP株式会社
化学	花王株式会社	情報・通信	株式会社K S M
医薬品	塩野製薬株式会社	運輸	SCSK株式会社
石油・石炭製品	J X T Gホールディングス株式会社	観光	キリンマーケティング(ジャパン)株式会社
IT系	パナソニック株式会社	小売業	株式会社丸井グループ
ガラス・土石製品	TOTO株式会社	銀行業	株式会社広島銀行
鉄鋼	J F Eホールディングス株式会社	保険	株式会社三井生命グループ
飲食・飲料	石川電気工業株式会社	証券	株式会社大和証券グループ本社
機械	株式会社ディエコ	S O M P Oホールディングス株式会社	S O M P Oホールディングス株式会社
	エニエル株式会社	保険業	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
電気・機械	アプラー工業株式会社	その他業種	コーリス株式会社
	スリオン株式会社	不動産	フタバ電機株式会社
	株式会社健康顧問所	サービス	株式会社ディー・エヌ・エー
	キャンパ株式会社		
輸送用機器	株式会社アソー		

### 「健康経営優良法人2019」の認定

● 日本健康会議が健康経営優良法人2019を認定。  
● 3回目の認定となる今回は、大規模法人部門に820法人、中小規模法人部門に2,503法人が認定され、前回から大規模法人で約1.5倍、中小規模法人部門では約3倍の認定数となった。(平成31年3月1日現在)

<「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」代表者 認定経緯>

<「健康経営優良法人2019」の授子(第2部)「パネルディスカッション」>

18

### 健康経営と企業業績との関係性①

● 平成30年度健康経営度調査の結果から、健康経営と企業業績との関係を調査。  
● ①健康経営度調査に回答した企業全体の総合得点加重ポートフォリオ、②健康経営度調査上位20%企業の実績加重ポートフォリオを、2014年3月末から保有した場合、TOPIX指数と比較すると5年間で30%程度の超過リターンが示された。  
● 超過リターンのうち、業種要因(業種特有の事情による変動)とスタイル要因(景気による変動)を除いた「銘柄固有リターン」は向上していることから、健康経営を推進する企業は、『レジリエンス(耐久性)』が高いという示唆が得られた。

19

### ESG投資における健康経営の位置づけ (アクサ(AXA)グループ及びアクサ生命保険)

● アクサ(AXA)グループ及びアクサ生命保険では、投資先企業のESGの状況の評価して投資判断に組み入れており、ESG評価の一項目として健康経営への取り組みを採用している。

アクサも、多様なステークホルダーと連携し、より良いパートナーとして「健康経営」のサポートを行っています。

20

### 健康経営優良法人(大規模法人部門)の見直しについて

● 「健康経営優良法人2020」から、大規模法人部門の認定を2層に分割。  
● 健康経営優良法人(ホワイト500)：①健康経営度調査の結果が回答法人全体の上位500法人であること(相対評価)、②認定要件を満たすこと(絶対評価)  
● 健康経営優良法人(大規模法人部門)：認定要件を満たすこと(絶対評価)

● 健康経営度調査の見直し(社外への情報発信など)や健康経営優良法人認定基準の見直しなどを行う。本年度健康経営度調査は例年通り8月末ごろに実施予定。

21

### 健康経営優良法人(中小規模法人部門)の申請書等について

● 「健康経営優良法人2019(中小規模法人部門)」については、申請区分の定義を明確化。  
● 今後も申請数の増加が想定されるため、より効率的な方法による申請手続きなどの改善を図る。

1) 健康経営優良法人2020の申請区分

業種	【中小規模法人部門】(従業員数100人以上)		業種別の課税又は出資の範囲
	従業員数	従業員数	
卸売業	101人以上	1人以上100人以下	1億円以下
小売業	51人以上	1人以上50人以下	5,000万円以下
サービス業	101人以上	1人以上100人以下	5,000万円以下
製造業その他	301人以上	1人以上300人以下	3億円以下

2) 健康経営優良法人2020(中小規模法人部門)の申請書の見直し

【健康経営優良法人2020への改善案】  
● 現在検討している中小規模法人部門申請書の電子化の例示

例1：よりフレキシブルな形式への変更(選民もれや記載不足に対するアラート設定など)  
例2：健康経営度調査の中小規模法人版(簡易版)によるアンケート形式

22

### 日本健康会議について

平成27年7月に、「日本健康会議」が発足。  
● 保険者等における先進的な予防・健康づくりの取組を全国に広げるための提議主等の若者。  
● 経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダーが手を携え、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的。  
● メンバーは、各団体のリーダーおよび有識者の計32名で構成。  
● 予防・健康づくりの目標を設定(8つの提議)、進捗状況をHPで公表。  
● (一)データワークルサイトで見える化し、取組を加速化。  
● 4回目となる本年度(日本健康会議2018)は、平成30年8月に開催。  
● さらに今後は、地域版の日本健康会議の開催も進めていく。

【健康なまち・職場づくり宣言2020(8つの提議)】

提議1	予防・健康づくりの取組を、一般消費者向けだけでなく、企業・自治体・自治体職員向けにも展開する。
提議2	予防・健康づくりの取組を、生活習慣病の予防・健康づくりの取組と連携して推進する。
提議3	予防・健康づくりの取組を、47都道府県の取組と連携して、全国に展開する。
提議4	健康づくりの取組を、職場・学校・地域・自治体・自治体職員向けにも展開する。
提議5	健康づくりの取組を、生活習慣病の予防・健康づくりの取組と連携して推進する。
提議6	健康づくりの取組を、生活習慣病の予防・健康づくりの取組と連携して推進する。
提議7	健康づくりの取組を、生活習慣病の予防・健康づくりの取組と連携して推進する。
提議8	健康づくりの取組を、生活習慣病の予防・健康づくりの取組と連携して推進する。

地域版日本健康会議の開催実績

平成30年	2月19日	静岡県(第1回)健康会議
	2月21日	宮城県(スपोर्टと健康会議)
	8月23日	大分県「健康寿命日本一お祝い」大会
	11月22日	福岡県(福岡県健康会議2018)
平成31年	1月25日	福岡県(平成30年度小規模法人健康経営優良法人認定式)

23

### 健康経営施策による企業価値等への寄与の検討

- 健康経営の効果を①心身の健康関連（個人の心身の健康状態の改善による生産性の向上）、②組織（組織の活性化）、③企業価値（企業価値の向上）の3つに分類しフロー図を整理。
- 今後は、従業員への健康維持・増進の取組を土台とつつ、健康経営の実践による組織の活性化や企業価値の向上に関して検討を進めていく。

＜健康経営の効果フロー＞

### 中小企業における健康経営の推進（地域のインセンティブ措置）

- 健康経営優良法人認定制度や、協会けんぽの健康宣言事業と連動した自治体による表彰制度、地銀、信金等による低利融資など、「企業による従業員の健康増進に係る取組」に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。

- 金融機関・民間保険等が提供するインセンティブ（取組数：59） 融資優遇、保証料の減額や免除
- 自治体などによる認定表彰制度（取組数：75） 自治体など独自の健康経営企業認定・賞状等による表彰
- 公共調達加点評価（取組数：12） 自治体が行う公共工事・入札審査で入札加点
- 自治体が提供するインセンティブ（取組数：13） 融資優遇、保証料の減額・奨励金や補助金
- 求人票への記入（取組数：9） ハローワーク等で求人資料にロゴやステッカーを使用

＜「健康経営優良法人」に対する優遇措置（一例）＞

人材派遣に優遇措置がとられる	「健康宣言企業保護（超1,000万円）」
健康経営優良法人（専ら認定を受けている中小企業者）に対し、旅行規定金額が1割減（※0.15%）優待が実施。（平成26年12月）	従業員や使った業務上の人員をめぐり「健康経営優良法人認定企業」に10%優待が適用。（平成26年12月）
健康一歩先で健康経営がとられる	自治体3ヶ年健康経営優良企業（E-MS）
「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業者に対し、事業内容等について基準保証利率が最大20%の割引が実施。（平成27年12月）	3ヶ年優良を確保する自治体保護で、「健康経営優良法人」に付与した健康経営割引が5%適用、保証料を2割割引。（平成30年4月）
長期間中小企業融資助成（あいち信用保証）	建設工事（専ら）に参加する自治体向け優待
「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業者に対し、融資利率が0.5%引き下げ。（平成29年4月）	「健康経営優良法人」認定を受けている自治体に対し、5割の補助率。（平成29年1月）
中小企業向け特約貸付（地域産業基金貸付）	建設工事（専ら）に参加する自治体向け優待
「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別保証利率が適用。（平成29年4月）	建設工事（専ら）に参加する自治体向け優待
	「健康経営優良法人」認定を受けている自治体に対し、100%補助率1.0%の補助率。（平成30年4月）

### 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果

- 自治体における健康経営や健康づくりに関する顕彰制度の広がりを、各地の顕彰制度内容、課題等を把握するために、都道府県・市及び特別区、計862の自治体へアンケート調査を実施。
- 調査の結果、71自治体に75の顕彰制度が実施されている。

①健康経営に関する顕彰制度を実施している都道府県：23  
 ②健康づくりに関する顕彰制度を実施している都道府県：19  
 ③健康経営に関する顕彰制度を実施している市・特別区：13  
 ④健康づくりに関する顕彰制度を実施している市・特別区：20

平成30年11月1日～30日  
 全国の都道府県、市及び特別区  
 ✓ 都道府県：47  
 ✓ 市：792  
 ✓ 特別区：23  
 ✓ 計：862  
 530（回答率61%）  
 71自治体（75制度）

### 3. ヘルスケアビジネスの需要創出と経済産業省の支援

### 切れ目なく健康サービスを提供できる仕組みの構築

- 地域ぐるみで、①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要。

＜1＞健康への気づき、＜2＞保険者等による法定健診、＜3＞医師による確認、＜4＞対応

ヘルスケア事業者、自治体、医療機関、金融機関

### 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進を図っている。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、21市区町村の合計43都府県で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国12ブロック、8府県、9市区（平成31年3月末時点）。

地域	協議会数	府県数	市区町村数
北海道ヘルスケア産業振興協議会	1	1	1
中部地域 地域版協議会ネットワーク協議会	5	5	14
九州ヘルスケア産業推進協議会	5	5	29
沖繩スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会	1	1	1
西国の医療介護周辺産業を考える会	5	5	29
計	17	17	43



「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」＜概要＞

- 【ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方】の概要
- 策定の背景：①業界団体と仲介者との間（いわゆるB-B）における望ましい流通構造の構築  
②ヘルスケアサービスの品質評価の仕組みの構築
  - 指針の対象：業界団体が策定する業界自主ガイドライン等
  - 指針の内容：業界団体が業界自主ガイドラインを策定・改定する際に踏まえるべき観点をまとめたもの

●業界自主ガイドライン策定において踏まえるべき3つの観点を

透明性…指針5.（ア）	客観性…指針5.（イ）	継続性…指針5.（ウ）
・透明で中立的な場における議論等を促す、策定及び公表されるべき ・社会的責任に関わる情報（倫理規程や利益相反規程等）の策定や開示を求めるべき	・事業者が自身のヘルスケアサービスによる健康の維持増進や介護予防の効果（安全性に関するものも含む。）を医療法令等を遵守した上で提示する場合、その効果の裏付けとなる証拠を提示する体制の整備を求めるべき ・指針については、用語の定義や用語、対象者、測定方法を明確に示すことで、健康の維持増進や介護予防の効果の信頼性を確保することを求めるべき	・継続性を示すため、人的資源や財務資源がどの程度用意されているのかを示すことを求めるべき ・サービスの提供を中止する場合に備え、当該サービスの補償や事業者における対応等を事業者が利用者や契約締結前に明らかにすることを求めるべき

●健康寿命の延伸に資する基本的な考え方

- ヘルスケアサービスが健康寿命の延伸に寄与するとは、長寿性や生活の質を向上させ、その前提となる健康寿命の延伸に資する基本的な考え方（例）を示す
- 考え方の例：①健康増進の取り組み（健康日本21）②健康（健康日本21）③健康（健康日本21）④健康（健康日本21）⑤健康（健康日本21）⑥健康（健康日本21）⑦健康（健康日本21）⑧健康（健康日本21）⑨健康（健康日本21）⑩健康（健康日本21）⑪健康（健康日本21）⑫健康（健康日本21）⑬健康（健康日本21）⑭健康（健康日本21）⑮健康（健康日本21）⑯健康（健康日本21）⑰健康（健康日本21）⑱健康（健康日本21）⑲健康（健康日本21）⑳健康（健康日本21）㉑健康（健康日本21）㉒健康（健康日本21）㉓健康（健康日本21）㉔健康（健康日本21）㉕健康（健康日本21）㉖健康（健康日本21）㉗健康（健康日本21）㉘健康（健康日本21）㉙健康（健康日本21）㉚健康（健康日本21）㉛健康（健康日本21）㉜健康（健康日本21）㉝健康（健康日本21）㉞健康（健康日本21）㉟健康（健康日本21）㊱健康（健康日本21）㊲健康（健康日本21）㊳健康（健康日本21）㊴健康（健康日本21）㊵健康（健康日本21）㊶健康（健康日本21）㊷健康（健康日本21）㊸健康（健康日本21）㊹健康（健康日本21）㊺健康（健康日本21）㊻健康（健康日本21）㊼健康（健康日本21）㊽健康（健康日本21）㊾健康（健康日本21）㊿健康（健康日本21）
- 「健康寿命の延伸に資する基本的な考え方」を踏まえてヘルスケアサービスの活用が促進され、健全なヘルスケア産業の発展に資することを期待

ヘルスケアサービス品質評価構築支援事業（補助事業）について

- 本事業では、「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」（以下「指針」という。）を踏まえたヘルスケアサービスに関する業界自主ガイドラインや認証制度を策定するための取組を支援し、継続的なヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備を図る。

【本事業の趣旨】

ヘルスケアサービスを提供する事業者が高まる業界団体等において、指針を踏まえた業界自主ガイドライン等の策定・改定を行う際に必要な費用を補助します。

＜間接補助事業者＞

- ・業界団体

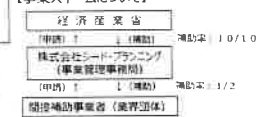
＜補助対象とする主な費用（例）＞

- ・業界自主ガイドライン等策定に係る会議費用
- ・業界自主ガイドライン等策定に係る調査費用

【支援事業について】

公募予定：2019年7月頃  
採択予定数：4件程度  
事業総額：1事業あたり5百万円（補助率1/2）  
実施期間：交付決定日（2019年9月頃）～2020年3月23日まで

【事業スキームについて】



※名称：「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」  
https://www.meti.go.jp/shingikai/mona\_info\_service/keidai\_hca/lt/pdf/008\_s02\_00.pdf  
※採択決定・事業開始については、公募要項結果ページを参照してください。

【参考】「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の今後の取組について

「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を普及促進するための今後の取組

【業界団体に対する取組】

- ①業界団体に対する「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の周知・説明
- ②業界自主ガイドラインの策定支援（最ごろまで公募予定）
- ③「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を踏まえた業界自主ガイドラインのリスト化 など

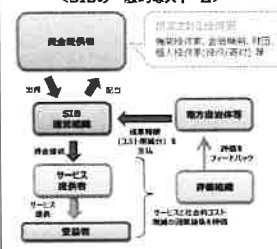
【仲介者に対する取組】

- ①仲介者（団体）等に対する「ヘルスケアサービス等のあり方」の周知・説明、
- ②業界自主ガイドラインのリストの周知 など

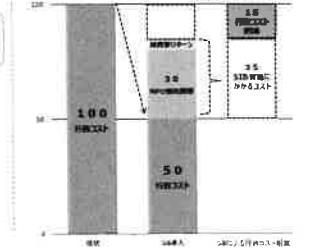
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを旨とする。
- これまで、単一市町村（八王子、神戸）、県・市町村連携（広島県）、複数市町村連携（兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町）で実現。内容の充実とさらなる拡大のための支援等拡充が重要。

＜SIBの一般的なスキーム＞



＜SIBによる行政コスト削減イメージ＞



ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）に関する取組の進捗状況

【新たな案件組成支援】

- 介護予防分野での新規案件の形成
  - 福岡県大牟田市（要支援・要介護改善）  
市内介護サービス提供施設における介護進行の抑制をテーマに、平成31年度から事業実施予定。
  - 徳島県美馬市（フレイル予防）  
プロスポーツクラブ（Jリーグクラブ）と連携したプログラムの実施により運動機能改善や運動習慣の定着を図り、介護費や医療費の適正化につながる事業を平成31年度から実施予定。

経済産業省主催によるSIBセミナー等

- 地方自治体向けSIB勉強会（平成30年11月7日@大阪）  
主に自治体職員を対象に、SIBの導入に向けたノウハウを過去に案件形成を支援した事業者等から説明。
- SIBセミナー：介護予防分野等でのSIB活用の展望（平成31年2月8日@東京）  
サービス提供者、自治体等SIBに関心がある方を対象に、これまでの事例から見たSIB導入の意義及びSIB事業化のポイントを紹介。厚労省や内閣官房にも参加いただいた。

【参考】平成29年度から事業着手したSIB事業の進捗（神戸市・八王子市）

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市において、平成29年度から糖尿病性腎症重症化予防と大腸がん検診受診勧奨事業を実施。
- 両事業ともに中間成果評価を行い、目標を上回る成果が確認され、初回の成果運動型支払いを実行。

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の指導指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、スナックの購入/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者を増やす。
サービス対象者	神戸市国民健康保険加入者のうち、糖尿病性腎症患者	八王子市国民健康保険加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者（株式会社ヘルスパートナーズ）	受診勧奨事業者（株式会社エー・ピー・シー）
資金提供	第三井住友銀行、（一財）社会的投資推進財団、個人投資家	神戸市・八王子市、（一財）社会的投資推進財団（個人投資家の資金拠出含む）
案件組成支援	公益財団法人日本財団	エイズ・株式会社
中間成果評価及び達成状況	①血糖管理プログラム導入率【目標】90%【実績】100% ②生活習慣改善率（食事・運動、セルフモニタリング、服薬）【目標】75%【実績】95%	①大腸がん検診受診率【最大目標値】1.9%【実績】2.68% ②2015年度実績値：9%

## 4. 認知症対策に関する官民連携の枠組み構築に向けて

42

### 認知症対策の社会実装に向けたステップ

#### 【目的】

- 認知症対策については、医療・介護関係者を中心とした活動が進められてきたところであり、そうした取組は引き続き重要。
- 他方、認知症は、認知症の人の増加や、関連する社会的費用も踏まえると、幅広い生活産業との連携が求められ、新たな機器・サービスの開発・普及が必要。
- こうした観点から、進行抑制・自立支援等に関する取組の実態把握を行い、「既に一定の効果が見られるもの」「有望であり、実証が必要なもの」等を整理し、関連協議会を通じた発信や実証事業での評価指標の策定を通じ、社会実装を促進。

#### STEP

- ① **実態把握**  
→ 企業・自治体・介護施設・アカデミア等における取組や、ニーズ・シーズに関する実態を把握する。
- ② **現状整理**  
→ 把握した実態について、既に一定の効果が見られるものと、有望かつ実証が必要なもの等に整理・分類する。
- ③ **社会実装の促進** → 政府の取組等での発信  
**実証に関する研究開発事業** → AMED実証を通じた評価指標の策定

43

### 情報登録サイト登録者

- 2018年10月30日、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）事業である認知症官民連携実証プラットフォームプロジェクトの一環で、情報登録サイトを開設。
- **計113機関（複数領域への回答も含めると計131件）の登録。**（2019年2月現在）  
引き続き、**意欲のある関係者からの登録を募集**中。  
登録先URL <<https://www.amed.go.jp/medicare/innovation/realization/realization.html>>

※下記表中、( ) 内は例は、詳細は別添資料を参照してください。

領域	登録状況
様式1： スクリーニング <33件> (1/3/2018 3件)	民間企業・大学等 (例：NEC、大日本印刷、大阪大学大学院人間科学研究所、 (公財) 神戸医療産業都市推進機構、Splink 等)
様式2： ソリューション（進行抑制） <60件> (1/5/2018 6件)	民間企業等 (例：イーザイ、SOMPO、ルネサンス、ネスレ、読売新聞、朝日新聞、 大日本印刷、NeU、沖電気、メディカルケアサービス 等)
様式3： ソリューション（共生） <19件> (1/5/2018 2件)	民間企業等 (例：メディア、東京海上日動、エクワイザーズ 等)
様式4： フィールド <19件> (1/5/2018 2件)	自治体・介護施設等 (例：川崎市、高石市 等)

※一部は、別添資料を参照してください。

44

### AMED 平成31年度「認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業」について

分野等、公募研究開発課題	研究開発課題名	研究開発代表機関	研究開発代表者
1 認知症発症の早期発見・検知に資する技術・製品の最適化・検証	安静時脳波により超早期認知症を検知・識別する人工知能の開発と検証	大阪大学	池田 字
2 加齢性変化に伴う認知機能低下の抑制を目的とした介入法の研究	認知症予防を目的とした多因子介入によるラングム化比較研究	国立長寿医療研究センター	荒井 秀理
3 認知症を有する人を対象としたケア技術の検証等	軽度認知症者と家族介護者へのグループ型同時介入プログラムの効果検証	国立長寿医療研究センター	斎藤 民
4 認知症に関する非薬物介入法の研究開発におけるデータマネジメント体制の構築	認知症に対する非薬物療法のエビデンス創出に資するデータ品質一元管理センターの基盤構築と継続的研究支援のための体制整備	東京大学	平川 亮弘

公募期間 平成31年1月29日～平成31年3月7日（正午）

申請数 49

採択数 4

(注) 採択数

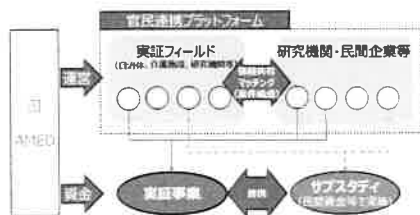
※原則として採択時の情報であり、研究開発開始後に研究開発課題等が変更される場合があります。

45

### 体制のイメージ

- 研究機関（代表研究者）をハブとしたコンソーシアムにて、3年間の実証事業により、評価指標・手法の確立を目指す。
- また、当該研究開発費以外の資金を活用したサブスタディの実施も含む。

【官民連携プラットフォームと実証のイメージ】



46

## 5. イノベーション支援策について

47



### 「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト」の変遷

- 社会課題解決につながる確立事例の表彰、サポート団体や連携イベント等とのネットワーク構築を通して、ヘルスケア産業の大きな発展を生み出すことを目指し、2016年3月に第1回目を開催。今回で4回目の開催。
- 過去のファイナリスト企業からJ-Startupに4社が選出。
- サポート団体、連携イベントとも拡大中。今回は、サポート団体107、連携イベント22に増加。

#### ■過去のJHeC概要

**第1回 2016年3月15日開催**

- ・【グランプリ：MRT株式会社】受賞後、メディア取材後援社1社で100万株、TICAD9と提携会議に参画参加。
- ・サポート団体：15団体、連携イベント：9イベント

**第2回 2017年3月3日開催**

- ・【グランプリ：トリアル・ラボコーポレーション株式会社】J-Startupに選出、1F Well Aging Society Summit、CESなどで参画、フランスの協大大学で講演に出席しアジア参上。
- ・サポート団体：22団体、連携イベント：13イベント

**第3回 2018年1月18日開催**

- ・【グランプリ：株式会社medVIA】J-Startupに選出、受賞後1年で最高売上、世界最大規模の健康産業展、国際的な健康産業の集いの場を創出。
- ・サポート団体：33団体、連携イベント：15イベント

**第4回 2019年1月30日開催**

- ・サポート団体：107団体、連携イベント：22イベント
- ・アイデアコンテスト部門を新設。

#### ■サポート団体数の推移

第1回 15 第2回 22 第3回 33 第4回 (今回) 107

サポート団体、連携イベントとも増加!

### 「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」概要

- 4回目となる「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」を2019年1月30日に開催した。
- ベンチャー企業を支援するVCや事業会社などの「サポート団体」や「連携イベント」を募集し、ベンチャーエコシステムにつながるネットワーク構築を図った。(107のサポート団体、22の連携イベント)
- 例年のビジネスコンテストに加えて、「アイデアコンテスト」を新設。ヘルスケアビジネスへ参入するプレイヤーの裾野を広げる取組を行った。

■ 名称：Japan Healthcare Business Contest 2019 (略称：JHeC2019)  
 ■ 日時：2019年1月30日(水)  
 ■ 会場：東京ミッドタウン日比谷 BASE Q (東京都千代田区有楽町1-1-2)  
 ■ 構成：ビジネスコンテスト部門 (7社)、アイデアコンテスト部門 (3名)  
 ■ 主催：経済産業省  
 ■ 協力：厚生労働省、INCJ、クールジャパン機構、NEDO、REVIC、中小機構、日本医療ベンチャー協会、日本政策投資銀行、JETRO

JHeC2019 グランプリ受賞者表彰式の様子

JHeC2019 展示ブースの様子

JHeC2019 グランプリ受賞者のフォトセッション

### 「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」ファイナリスト

- アイデアコンテスト部門**

格下障害リハビリの質を高める訓練用遠隔センサデバイスおよびアプリケーションの開発	藤澤 介	東北大学
ネット＆デザインからワクワクできるヘルスケアをつくらう。	丸山 亜由美	トリアル・リガーズ合同会社
縮小視野欠損患者用VR	木野 美友人	デジタルウッド大学院
- ビジネスコンテスト部門**

医師同士のオンライン医療相談サービス「AntaaQA」	中山 優	アンター株式会社
唯一無二のハイブリッド映像改善プログラム	小林 孝徳	株式会社ニューロスペース
人工知能と介護サービス情報プラットフォームを融合したケアマネジメントシステム開発事業	鹿野 佑介	株式会社ウェルモ
自宅でできる！遠隔管理型心臓リハビリテーションシステム「リモハブ」	谷口 達典	株式会社リモハブ
集中治療専門医療団による病院向け遠隔集中治療支援サービス (Tele-ICU)	中西 智之	株式会社T-ICU
人生百年時代を拓く「脳機能維持」のための未来ソリューション	長谷川 潤	株式会社NeU
調剤薬局の薬剤師向け服薬指導支援ツール「Musubi」	中尾 豊	株式会社カケハシ

### ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019グランプリ：株式会社カケハシ

- 患者が年間8億回服薬指導を受けている日本において、あらゆる患者の生活習慣の重症化予防や薬害削減の支援をすべく、服薬指導支援ツール「Musubi」を自社開発。
- 薬剤師の薬歴記入業務の効率化に貢献し、全国的に導入が進む。
- 薬を受け取るだけではなく、個々の患者に合った生活指導や疾患予防などのアドバイスを対面で行い、患者の健康意識の向上につなげる。

【服薬指導支援ツール「Musubi」】

【毎々に最適な生活指導や疾患予防などの提案】

【「Musubi」を使用した実際のアドバイスの様子】

【当日のプレゼンテーションの様子】

### “1st Well Aging Society Summit Asia-Japan” Event Overview

- 世界から有識者や大企業、スタートアップ企業、投資家、官公庁等が一堂に会し、超高齢社会に対応する世界の取組やリノベーションの方向性について議論。
- 日本をフィールドに優れたサービスが開発されていること、日本がサービス開発や研究開発のフィールドとして有用であることを発信。
- 世界の優れたイノベーション（シーズ）と日本のフィールド（ニーズ）とのマッチング機会を創出。

主催：経済産業省  
 共催：内閣府 健康・医療戦略室 / 厚生労働省 / 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構  
 協賛：一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワークジャパン (LINK-J)  
 一般社団法人日本次世代型先進高齢社会研究機構 (Aging Japan)  
 場所：日本橋三井ホール、日本橋ライフサイエンスビル

- ・来場者総数：778名
- ・登壇者総数：62名
- ・スタートアップ数：17社
- ・サポート団体数：66団体
- ・連携イベント数：20イベント

2019年10月に、「2nd Well Aging Society Summit Asia-Japan」を開催決定

### ワンストップ相談窓口の創設

- ベンチャー企業に加えて、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受け付。
- サポーター（メンター）を中心に、サポーター団体と連携し、国内外のネットワークを活用して支援。

ヘルスケアベンチャー、大企業等の新規事業部門、投資家、大学研究室

相談 ↓

ワンストップ相談窓口 「Healthcare Innovation Hub (通称：InnoHub)」

①相談内容の整理、案件の相対できる人材、ネットワークの紹介  
 ②サポーター、サポーター団体とのマッチング ③関連する補助金等の検索

紹介・マッチング ↑ 相談・マッチング ↓

InnoHubアドバイザー JHeC審査員を中心に選定

金融、IT、製造、不動産、商社、通信、VC、海外、自治体、大学、医療、福祉

サポーター団体：WASS(Well Aging Society Summit)、JHeC(ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト)のサポート団体、協力団体、連携イベント主催団体を中心とする支援ネットワーク  
 ex) 民間企業、VC、自治体、各種団体  
 ※WASS、JHeCは経済産業省が主催するネットワークイベント

2019年3月からサポーター団体の募集・登録を開始、6月に窓口を立ち上げ予定。



【参考】beyond2020マイベストプログラム認証事業一覧 (2019年3月27日時点)		
事業名称	事業・活動概要	概要
株式会社日本スポーツ株式会社	ボールジェッター・マイベスト応援プログラム	・フットボールの成人会員とキッズ・スクールを対象にしたプログラム。 ・永遠のタイムや独立して快せ・最速の記録をマイベスト目標に設定し、定期的に記録会を開催して、会員相互でチャレンジを共有。
株式会社ルネサンス	ルネビック マイベスト達成応援プログラム	・ジュニアスイミングスクールに通う会員を対象にしたプログラム。 ・5mワロールの記録をマイベスト目標に設定するとともに、「お互いに応援しあえる精神を育む」といった活動目標も設定。
株式会社タクティブ	PIRG PORG マイベスト応援プログラム	・4輪スクールの会員を対象にしたプログラム。 ・一人ひとりが、自身の様々な課題項目の習得やラリー達成などのマイベスト目標を設定し、定期的に、各員のペースで習得できるようにプログラムを構成。
RI2AP株式会社	RI2APマイベストチャレンジ	・RI2APの導入会員に加え、強化合戦型・レコーディングも実施する導入・自習者を対象としたプログラム。 ・「自分史上最高のカラダ・歳比平均」を目標とした体質、基礎筋力の数値などをマイベスト目標に設定。
セントラルスポーツ株式会社	セントラルスポーツ・マイベストチャレンジ・サポートプログラム	・スポーツクラブの一階会員とスクール会員を対象にしたプログラム。 ・大人向けには体質・体組成等を、子供向けには体質スクールでの習得率のマイベスト目標を定めて個別にも提示し、誰でもモチベーションを高める。
埼玉県教育委員会	埼玉県児童生徒の身体カテスト	・埼玉県内（さいたま市を除く）の公立小学校、中学校、高校（11校）の児童生徒を対象にしたプログラム。 ・身体カテストの記録をマイベスト目標に掲げ、地域の方々と一緒に目標の達成を促すなどの取組を通じて、体力・運動習慣、運動意欲の向上を目指す。
株式会社MID	S1VAD beyond2020マイベスト応援プログラム	・トレーニングが「S1VAD」のユーザー等を対象にしたプログラム。 ・目標とした体組成や運動習慣をマイベスト目標に掲げ、S1VADアプリにおいて、定期的に進捗状況を報告し、習得内容を各自指導員等にアドバイスする。
株式会社サンクス	健康づくりで、自己ベストを目標そう！サポートプログラム	・健康増進を対象にしたプログラム。 ・健康増進士の個別指導でマイベスト目標の設定を促し、食事・運動記録を見える化するためのウェアラブル端末等を活用し、健康増進士の個別な身体作りを支援。

60

ご清聴ありがとうございました

## 平成 31 年度第 2 回情報交換会 「官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいつくり」

開催日：令和元年 7 月 9 日（火）

場 所：東京ビッグサイト

テーマ：官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいつくり

講 師：森安 保 氏 鳥取県 伯耆町長

宮野 由美子 氏 磐城実業株式会社 代表取締役

湯座 一平 氏 福島県 棚倉町長

内 容：

森安 保氏は、鳥取県西部の人口 1 万人の町である伯耆町が株式会社ルネサンス（以下、ルネサンス）と連携して健康づくりや公共施設の再生に取り組んでいる「ほうき健康経営プロジェクト」について紹介。「ワーキングコミュニティスペース事業」では、役場分庁舎の空きフロアを活用し、運動や、対価も提供する軽作業を提供することで、新過疎地域における“住民の生きがいつくり”に取り組んでいる。

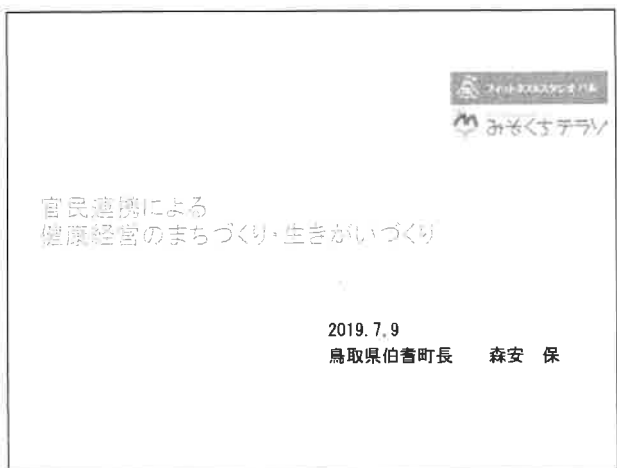
続く宮野由美子氏は、同じくルネサンスが開業支援を行った「フィットネス&スパ『温泉（オラ）』」を取り上げて「利用者から『お薬が減った』『痩せた』などの声がかかれてすごくうれしいです。“100 歳まで元気に暮らせる身体づくり”を使命に、これからも楽しい健康づくりを温泉施設から発信していきます」と語った。

最後の湯座一平氏は、町民の健康づくりのためとして、2017 年度にルネサンス棚倉の敷地内に設けた「健康づくり交流館」について紹介した。施設は温水プールやインドアコート、トレーニングジムを用意している。湯座氏は、「土地・建物は自治体が所有し、運営はルネサンスさまに担ってもらうというやり方が“棚倉方式”と注目され、全国からたくさんの方が視察に来た」と業界関係者から注目を浴びたことを述べた。2018 年には「からだが喜ぶ健康プログラム」全 12 回を実施したところ 184 名の参加があったという。そこではヨガやストレッチ、体幹強化エクササイズなど幅広いプログラムを実施した結果、5 キロ以上体重が減ったという方や、体脂肪が減ったなどの声があったという。さらに、これを機に、週に 2、3 日は運動をするようになったという声が 8 割にも上ったといい、着実にその取り組みの成果が出始めているようだ。

<以下、講演資料の掲載>

講演資料1 官民連携による健康経営のまちづくり・生きがいくくり

講師：森安 保 氏 鳥取県 伯耆町長

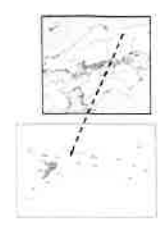


官民連携による  
健康経営のまちづくり・生きがいくくり

2019. 7. 9  
鳥取県伯耆町長 森安 保

### 伯耆町のご紹介

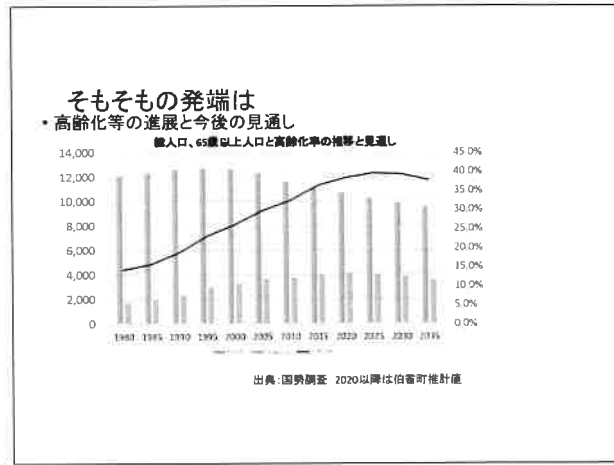
- ・鳥取県の西側
- ・面積約140km<sup>2</sup>、人口1万1千人
- ・経済圏の中心市は米子市で圏域 人口は約25万人
- ・鳥取県東部を合わせると約60万人
- ・特徴を一言で表せば「田園居住」
- ・中国地方最高峰「大山」の景観
- ・豊かな水資源
- ・ゴルフ場 4箇所
- ・町民のほとんどは米子市等へ通勤するサラリーマン



### 伯耆町の景観(大山の四季)

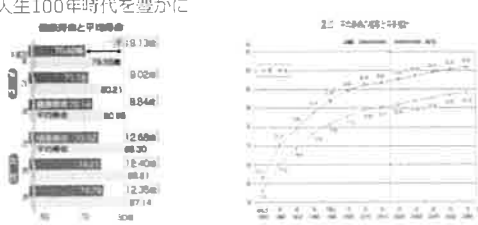


春 夏  
秋 冬

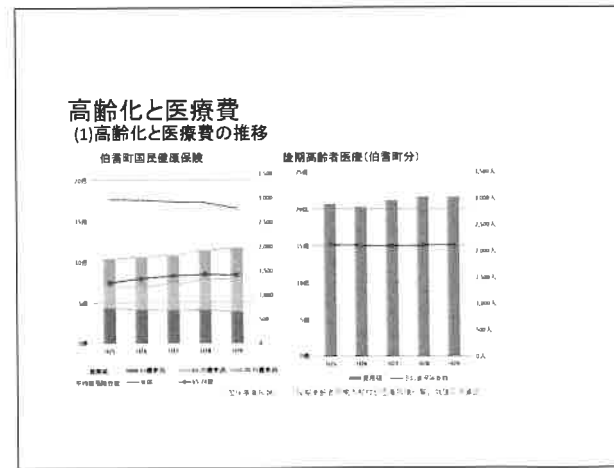


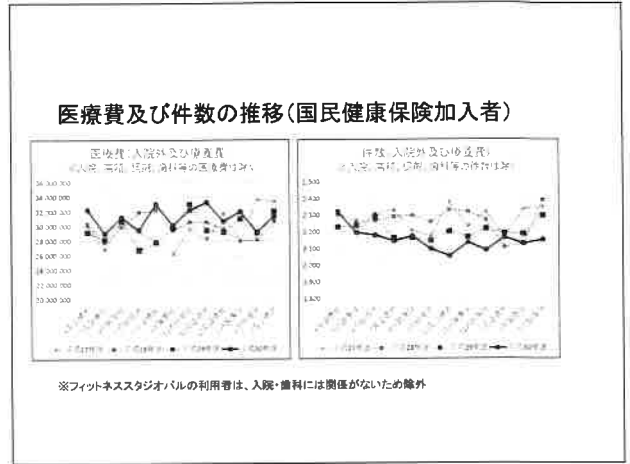
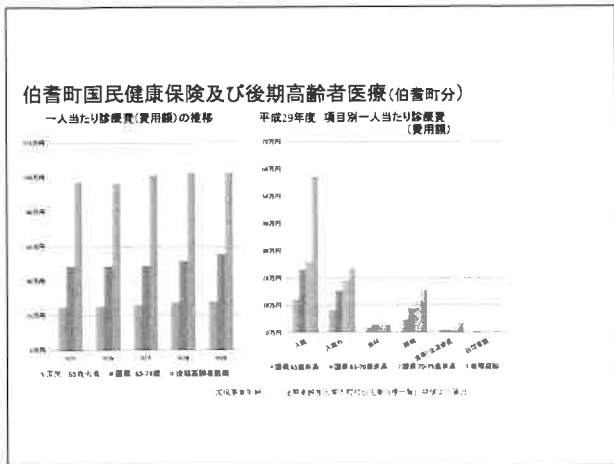
### 発想の背景

人生100年時代を豊かに



健康寿命とは、心身ともに介護を必要とせず、日常生活に制限無く自立して生活できる期間  
H30.7平均寿命 男性81.09、女性87.26 中央値(死亡者数が半分)男83女89 最長値(死亡者最大)男87女93





### 公共施設の再生 ～保健福祉センターに新機能追加～

・保健福祉センター施設概要  
平成14年9月竣工 健康づくりの拠点施設 総工費約16億7千万円  
天然温泉、プール、住民検診室、会議室などを備え、中庭に足湯も整備。玄関横の一帯が社会福祉協議会事務室

↓

### 『パル プラス オン』に進化

幅広い世代が集い、能動的に健康づくりを進める場  
3つのオン “のせる(ON)” “温める(温)” “スイッチON”  
心と身体が温まり、気持ち切り替わる非日常的な体験が出来る場所。  
中庭を天然芝の「パルひろば」に改修し、フィットネス&スタジオ パルや天然温泉と連携して施設全体のイメージアップを図り、華やかを生み出す

### フィットネス&スタジオ パルの概要

事業概要 既存施設の空きスペースを活用してフィットネスジムをオープン。  
健康増進の場の整備と新たな職種の雇用を創出。

運営主体 伯耆町社会福祉協議会

目的 ①健康増進・健康寿命の延伸  
②雇用の創出創出・・・健康産業の雇用発生  
③公共施設の有効活用・・・既存施設の活性化・年間約3.2万人増加

ポイント ①官民連携・・・行政と民間企業とのコラボレーション  
②政策関連連携・・・健康増進と雇用  
③地域関連連携・・・周辺市町村からの参加、事業展開  
④自立経営・・・経営の自立を目指す(金費収入で運営費確保)

事業費 90,152千円[工事費34,898、備品15,855、支援委託38,710他]  
運営方式 会費制(月会費4000円～5500円(税抜))  
制度活用 地方創生加速化交付金・地域おこし企業人等

### 施設概要(改修前後の比較)

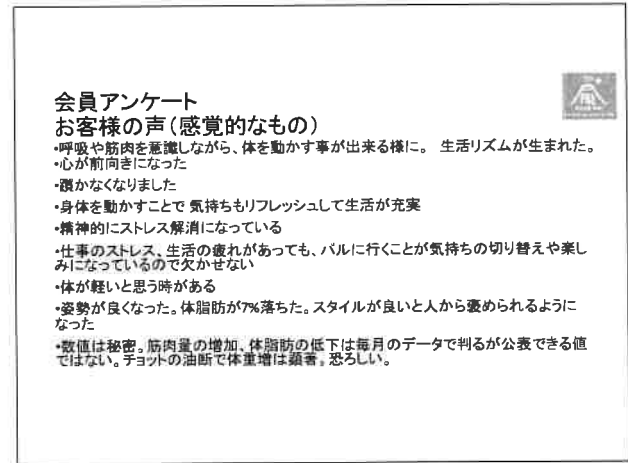
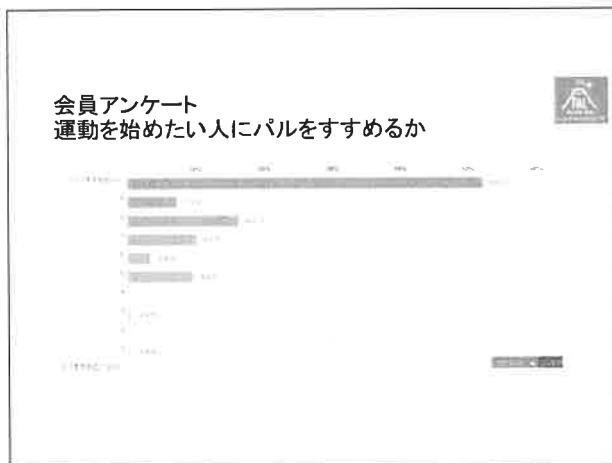
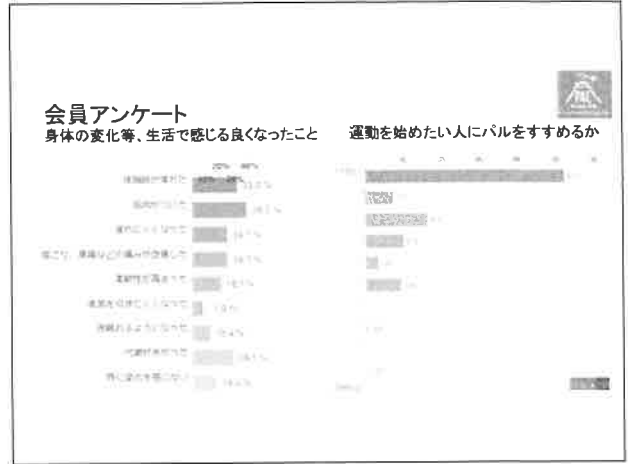
パース図  
フィットネスジム 約380㎡

before after

### 運営状況

・会員数の推移 単位:人

会員種別	会費の推移	オープン時 2017.4	2018.4	2019.4
町民会員		219	207	190
一般会員		52	150	152
シニア会員	300	122	107	84
法人会員		—	17	21
ジュニア会員	30	20	26	32
合計	330	393	507	479
うちジュニアを除く町民		299	274	264



### 会員の健康診断数値の変化

項目	項目	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	備考
身体計測	身長(cm)	64.1	62.2	63	減少
	体重(kg)	22.6	22	22.3	減少
	BMI	25.4	21	21.3	減少
血圧	収縮圧(mmHg)	81.1	77.2	77.9	減少
	拡張圧(mmHg)	124	123	121	減少
脂質	総コレステロール(mg/dl)	78.1	77.7	75.8	減少
	LDLコレステロール(mg/dl)	4119	4300	4472	増加
糖質	HbA1c(%)	3.38	3.58	3.53	増加
	空腹血糖(mg/dl)	220	217	220	変化なし
	空腹血糖(mg/dl)	67.8	77.8	78.1	増加
	空腹血糖(mg/dl)	135	120	128	減少
骨密度	腰椎(L2-L4)T値	114	77.1	91.2	減少
	股関節T値	5.34	5.34	5.39	変化なし
尿検査	尿糖	96.6	96.4	98.9	増加なし
	尿蛋白	0	2.5	2.67	増加なし
その他	尿酸	0	1.44	1.5	増加なし
	尿酸	0	1.44	1.5	増加なし

※対象: パル会員の役員職員男性96

### ワーキングコミュニティスペースみぞくちテラス

(地域やそこに集う人々を照らす施設になることを願って)

- 基本情報 人口減少、高齢化の進む過疎地域にある庁舎空きフロアを活用して 仕事・運動・コミュニティの場を提供し、日々の生活にメリハリとうるおいをもたらす
- 運営方式 会費制 会費3,000円(税抜)
- 目的
  - 健康寿命の延伸
  - 雇用の場創出…… シニアの就労 健康産業の新規雇用
  - 外出のきっかけ、引きこもり対策
  - 公共施設の有効活用
- 営業時間 仕事スペース 月～金 9:00～16:00 土・日・祝 休  
運動・コミュニティスペース月～土 10:00～20:00 日曜日休  
(トレーニングマシン・カラオケ・セルフカフェ)

### みぞくちテラス全体イメージ

空フロア (4~6F)

6F サテライトオフィス (IT系企業)

ワーキングコミュニティスペース (月会費3000円)

6F 運動コミュニティ

※ 15歳以上 月～土 10:00～20:00

4F 仕事

仕事に合わせた配分

※ 15歳以上 1日3時間 週3日 月～金 9:00～16:00

食料、印刷、電子部品、パソコン入力など 取付費

地産企業・団体の 活用

### みぞくちテラス

【5階】

【4階】

### 今後の展望

#### 運動習慣の定着が今後の我が国の行く末を大きく左右する

- エビデンスの収集
- 利用しやすい環境づくり
- 利用料の経費控除化

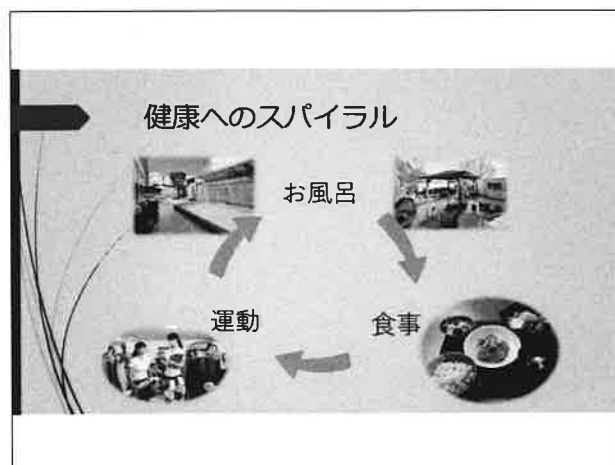
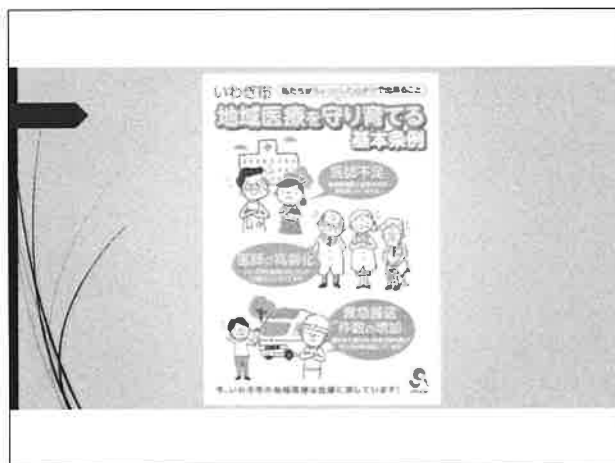
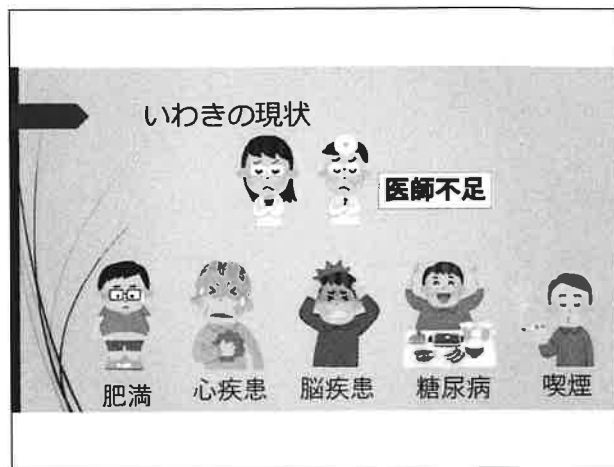
○スポーツジム業、経費対価に「自己防衛費が顕著

スポーツジム業は、近年急激な成長を遂げ、全国的に普及している。しかし、その一方で、利用料の高騰や、設備の老朽化による安全上の懸念が指摘されている。また、利用料の高騰は、経済的負担を大きくし、運動習慣の定着を妨げている。そこで、自己防衛費としての経費控除化が求められている。これは、利用料の一部を自己防衛費として認め、経費控除の対象とするものである。これにより、利用料の負担が軽減され、運動習慣の定着が促進される見込みである。



講演資料2 いわき健康センター健康づくりプログラム

講師：宮野 由美子 氏 磐城実業株式会社 代表取締役



そして動けるようになってきたら



パワー



ファイドゥ



ユーバウンド

そして ごほうび



栄養士の監修・指導

糖尿病  
貧血  
むくみ等

悪玉コレステロール  
高血圧

医療機関×栄養士



お風呂

炭酸泉

心疾患 高血圧 低血圧



- ・冬の入浴方法
- ・ガンの予防
- ・美肌効果

健康へのスパイラル



お風呂



食事



運動

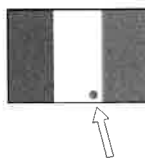


ご清聴ありがとうございました

### 健康自治のまちづくり ルネサンス棚倉を通して

2019. 7. 9  
@SPORTEC2019  
福島県棚倉町長 湯座 一平

棚倉町は、福島県の南部に位置し、総面積159.93km<sup>2</sup>、西は八溝山を境に栃木県に接し、北は白河市にそれぞれ接している。  
人口14,033人、高齢化率30.4% (R元6月住基)  
気象は、北関東地域に類似し、生活・生産環境としては、恵まれた条件にある。



### ルネサンス棚倉のご紹介



- 本館・コテージ棟・新館合わせて81室/432名が宿泊可能！
- 交流研修会館には会議室、和室宴会場、バンケットルームを完備！

### ルネサンス棚倉の沿革

- ・平成 2年 4月 ルネサンス棚倉オープン
- ・平成 7年 3月 交流研修館完成
- ・平成14年 4月 宿泊客70万人突破

#### 近年の宿泊者数の推移

平成22年	33,802人
平成23年	24,269人
平成24年	17,406人
平成26年	19,015人
平成28年	18,688人
平成30年	23,537人



家族旅行

仕事での  
宿泊

合宿、研修  
での利用

いろいろな場面でルネサンス棚倉を！

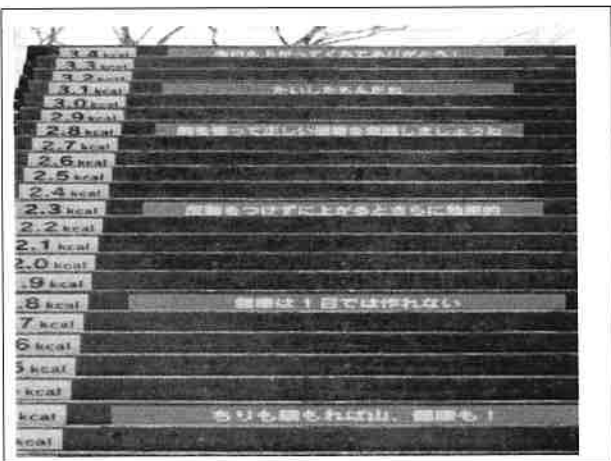
新たなヘルスツーリズム事業への  
棚倉町の取り組み

平成27年度ヘルスツーリズム事業の成果

●いきいき脳活教室 全21回開催 388名参加



駐車場からフロント、クラブハウスまで健康階段



平成29年度 健康づくり交流館



・ テニスクラブハウス改修

平成30年度ヘルスツーリズム事業の成果

●からだ喜ぶ運動プログラム 全12回 184名



ヨガ ストレッチ 体幹強化 エクササイズ

体重 -5.3kg 体脂肪率 -3.7% 運動 毎日0名 週2~3日8割

平成30年度ヘルスツーリズム事業の成果

●水中運動プログラム 全12回 125名



20~64歳の男女 早朝 水中ウォーク 筋トレ 運動会  
定期的の実施 日頃から動かす 意識づけ

## 平成30年度ヘルスツーリズム事業の成果

### ●たなちゃん体操サポーター養成講座



シナプソロジー 映像体操インストラクター

平成28年 17名 平成30年 13名 平均年齢57歳 子育て中  
地区サロン 集会所 老人クラブ

14

フィットネスクラブ 45人→200人



15

## 目的別の器具の導入

筋力アップ	ストレッチ	リハビリテーション
		
有酸素運動・筋力アップに有効な器具	体質改善などストレッチに有効な器具	楽しく・無理なくリハビリできる器具

16

## いきいき健康たなちゃんポイント

- ・ 棚倉町カード事業組合と健康診査、健康づくり事業、介護予防事業の協力について協定を結んだ。
- ・ 町の健康診査や健康づくり事業・介護予防事業参加者に「1回あたり10ポイント」の「たなちゃんポイント」をサービスする。



楽しみながら健康づくりに取り組める

17

毎日あいうべ体操・ひろのば体操を行いましょ。

次の4つの動作を順にくり返します。 1回5秒 1分10回



①「あ」と口を大きく開く ②「い」と口を大きく前に広げる ③「う」と口を狭く前に突き出す ④「べ」と舌を突き出して下に伸ばす

①～④を1セットとし、1日30セットを目安に毎日繰り返す。

18



【あいうべ体操】



【たなちゃんサポーター養成】

町民の健康づくりに対する意識の向上



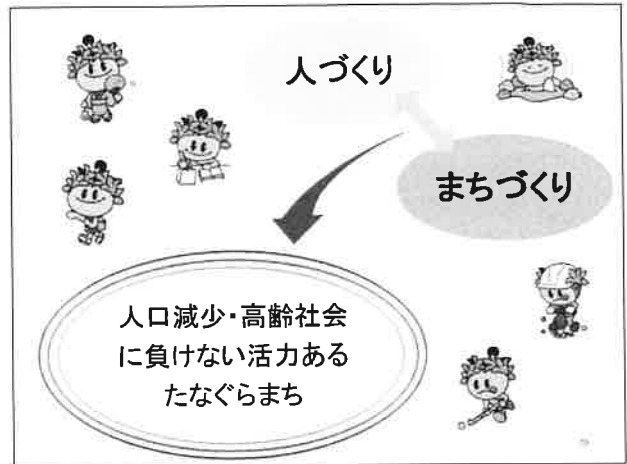
19

新たに  
ヘルスケア産業  
の雇用を創出

医療費や  
介護費用の抑制

↓

- 「健康自治のまち たなぐら」としての先駆的な取組みを町外へも広く発信！
- 地域全体で疾病予防・健康増進の取組みを展開して健康寿命の延伸を目指す！



ご清聴ありがとうございました。

## 2. 調査研究報告書要覧

### 昭和 63 年度

- 通商産業省委託
  - ・サービス産業構造における競争要因に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・スポーツ・イベントを中心とした地域活性化に関する調査研究

### 平成元年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・ニュースポーツを核とした地域活性化に関する調査

### 平成 2 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 産業研究所
  - ・我が国におけるニュースポーツ産業の動向に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・スポーツを軸とした文化振興調査

### 平成 3 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業における革新技術の導入と情報化の現状
- 公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ振興に関する調査研究  
ニュースポーツの振興・その現状と課題
  - ・21 世紀に向けての我が国スポーツ環境整備の在り方
- 産業研究所
  - ・我が国におけるニュースポーツ産業の課題と展望に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・体育・スポーツ施設整備による地域活性化に関する調査

●通商産業省委託

- ・スポーツ産業情報データベース

平成4年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・企業内スポーツ施設の開放、その現状と課題

●産業研究所

- ・ニュースポーツ産業の振興と人材育成の在り方に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ニュースポーツをコアとした地域活性化に関する事例研究

平成5年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- （第一部）・施設提供型スポーツ産業における社会的・地域的貢献活動の現状と課題

- （第二部）・市町村におけるニュースポーツの推進・普及状況の現状と課題

●産業研究所

- ・スポーツ産業の情報提供に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツを軸とした文化振興の在り方に関する調査研究

●全国中小企業団体中央会

活路開拓ビジョン調査事業「ゆとりと豊かさ枠」

- ・スポーツ産業における在学者企業研修に関する調査研究

●通商産業省委託

- ・ニュービジネスとしてのプロスポーツに関する調査研究

平成6年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・地域スポーツ活動による地域活性化についての調査研究

－茨城県鹿島町におけるJリーグチームによる地域活性化の事例－

●産業研究所

- ・「スポーツサービス産業人材バンク」制度に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興プログラム策定ガイド



●全国中小企業団体中央会

- ・スポーツ産業における在学者企業研修モデル講座実現化事業

●通商産業省委託

- ・スーパーインタラクティブスタジアム研究会  
(ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興 指針)
- ・平成6年度サービス産業構造における競争要因に関する調査  
(スポーツ産業・リゾート産業に関する調査研究)
- ・「インドアスポーツ」に関する調査研究

平成7年度

●機 械 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●産業研究所

- ・我が国のシルバースポーツの活動実態に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興調査 (体験型スポーツイベントガイド)

平成8年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

- ・「スポーツイベント市場」に関する調査研究

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団

- ・企業スポーツにおける多目的体育施設の在り方および効果的な観客動員に関する調査・研究

平成9年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

平成 10 年度

- 公益 枠（日本自転車振興会補助事業）  
スポーツ産業人材育成事業
  - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓ビジョン調査事業
  - ・スポーツ産業としてのジュニア育成を含めたクラブ経営に関する調査
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査  
(スキー場を活用した地域活性化調査)

平成 11 年度

- 公益 枠（日本自転車振興会補助事業）  
スポーツ産業人材育成事業
  - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓実現化事業
  - ・ジュニアを中心としたスポーツプログラムの作成及び試行事業
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 通商産業省委託  
ゆとり創造型ニュービジネス調査
  - ・スポーツビジョン 21 スポーツ産業振興方策に関する調査商慣行改善行動計画策定研究
  - ・スポーツイベントに関する商慣行改善調査研究

平成 12 年度

- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓調査・実現化事業
  - ・ニュースポーツの現状と情報発信に関する調査

平成 13 年度

- 経済産業省委託
  - ・地域スポーツ情報経済ネットワーク構築事業
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化調査

平成 14 年度

- 経済産業省委託
  - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
  - ・地域におけるスポーツと健康に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓実現化事業
  - ・スポーツ施設経営に関する調査

平成 15 年度

- 経済産業省委託
  - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
  - ・ITシンポジウム in OKINAWA 2004

平成 16 年度

- 全国中小企業団体中央会  
中小企業活路開拓調査・実現化事業  
「中・高齢向けのスポーツ関連商品およびサービス」
  - 第1章 本調査研究の目的、構成および方法
  - 第2章 調査結果
  - 第3章 ビジョンの提言
  - 第4章 具体的事業提案
  - 第5章 資料

平成 17 年度

●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年（団塊の世代）層へのスポーツ人材活用」

第 1 章 調査の目的および方法

第 2 章 スポーツ施設運營業界の中高年人材活用の現状

第 3 章 中高年層へのスポーツ人材活用推進に向けて（ビジョンの提言）

第 4 章 資料

●健康サービス産業振興機構

集客交流サービス（スポーツ・ビジネス）のあり方に関する調査研究事業

第 1 章 ヒアリング調査の目的および方法

第 2 章 各事業団体のマネジメント人材の現状とその育成の取り組み

第 3 章 ヒアリング調査結果のまとめ

第 4 章 資料

平成 18 年度

●健康サービス産業振興機構

サービス産業創出支援事業「今後のスポーツ人口の裾野を拓げるための研究調査」

第 1 章 調査の概要

第 2 章 調査の背景

第 3 章 身近なスポーツと健康に関わる実態調査

第 4 章 今後のスポーツ人口の裾野を拡大するための方法論の研究

平成 19 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査委託費

「スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究」

第 1 章 子どものスポーツの現状

第 2 章 子どものスポーツに関する課題の整理

第 3 章 “望まれる子どものスポーツ指導者” 像

第 4 章 今後の課題

平成 20 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「現代のスポーツ健康産業の新たな課題とその対策に関する調査研究」

第 1 章 「ゲーム」が開拓したスポーツ健康市場とは

第 2 章 「ゲーム」は「スポーツ」の敵か

第 3 章 「ゲーム産業」が示唆した新たなスポーツ健康市場

平成 21 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「多様化するスポーツ健康市場における新たなビジネスモデルのあり方に関する調査研究」

第 1 章 調査研究の背景と目的

第 2 章 調査研究の概要

第 3 章 消費者ニーズ調査にみる開始・継続の行動要因

第 4 章 事業者調査にみる消費者ニーズや事業の成功要因

第 5 章 カジュアルスポーツを活用したスポーツ人口拡大の方向性とビジネス  
モデル案

平成 22 年度

●株式会社三菱総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

ア. 医療・介護周辺サービス創出における調査

「医療生活産業の品質認証」調査

平成 23 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

医療生活産業品質認証モデル調査

「医療生活産業品質認証モデル」調査コンソーシアム

平成 24 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

（医療・介護等周辺サービス産業創出調査事業）

医療連携プロセス標準策定調査

医療連携プロセス標準策定コンソーシアム

平成 25 年度

●株式会社日本総合研究所委託

地域ヘルスケア構築推進事業

「健康マネジメントの標準化・可視化事業」

健康マネジメント標準化コンソーシアム

# 会 員 名 簿

団体会員	8 団体	
企業会員	14社	
賛助会員	2 社	計24会員

## 団体会員

団 体 名	〒	住 所	TEL
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	141-0022	東京都品川区東五反田2-1-10 6F	03-3446-7191
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	101-0048	東京都千代田区神田司町2-7-6 鈴木ビル3F	03-5577-4368
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	101-0052	東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル9F	03-3219-2041
公益社団法人日本テニス事業協会	160-0023	東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビルB1F	03-3346-2007
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	104-0061	東京都中央区銀座1-19-16 銀座昭和ビル2F B室	03-3563-2388
一般社団法人日本フィットネス産業協会	101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-2-3 第3櫻井ビル6F	03-5207-6107
公益社団法人日本ボウリング場協会	140-0004	東京都品川区南品川2-2-10 南品川Nビル3F	03-6433-0450
NPO法人日本ホスピタリティ推進協会	106-0032	東京都港区六本木6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス3F	03-6434-9208

以上8団体

(令和2年6月3日現在)



## 企業会員

会 社 名	〒	住 所	TEL
株式会社アシックス	650-8555	兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1	078-303-2230
AGI Sports Management 株式会社	100-0014	東京都千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル11F 赤レンガ法律事務所内	090-2202-3229
株式会社エバニュー	136-0075	東京都江東区新砂1-6-35 イーストスクエア東京ビル6F	03-3649-4611
株式会社カーブスホールディングス	108-0023	東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー11F	03-5418-9901
株式会社クレメンティア	102-0074	東京都千代田区九段南2-8-5	03-5843-9183
株式会社JTB	140-8602	東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル13F	03-5796-5785
スポルテック株式会社	160-0007	東京都新宿区荒木町20-21 インテック88ビル9F	03-6273-0403
ゼビオ株式会社	963-8024	福島県郡山市朝日3-7-35	024-925-2531
株式会社電通	105-7001	東京都港区東新橋1-8-1	03-6216-8823
株式会社東京ドーム	112-8575	東京都文京区後楽1-3-61	03-3811-2111
西川株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町8-8	03-3664-3962
株式会社博報堂	107-6322	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	03-6441-4202
ミズノ株式会社	101-8477	東京都千代田区神田小川町3-22	03-3233-7011
株式会社ルネサンス	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4F	03-5600-5457

以上14社

(令和2年6月3日現在)

## 賛助会員

会 社 名	〒	住 所	TEL
ホクエツ印刷株式会社	135-0033	東京都江東区深川2-26-7 北越ビル	03-5245-8821
株式会社ローザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町8-32	048-268-1875

以上2社

(令和2年6月3日現在)